

入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について

平成24年6月25日
国土交通省
総務省
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成23年度の調査結果を取りまとめるとともに、入札契約適正化法の対象である、国、特殊法人等及び地方公共団体を対象に、実施状況及び今後の取組方針を個別公表しましたのでお知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

・国 19機関

特殊法人等 127法人

地方公共団体 47都道府県

19指定都市

1,727市区町村(前回1,731市区町村)

(うち 5市町は未回答 ※調査結果の母数からは除外している。)

※北海道日高町、北海道弟子屈町、福島県南相馬市、

福島県大熊町、京都府大山崎町

(調査対象時点)

・平成23年9月1日現在

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

○国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

・すべての機関で導入済み。

<総合評価方式の導入について>

・国においては、17機関(89.5%)で、特殊法人等においては、123機関(96.9%)で導入済み。

<総合評価方式における透明性及び公平性の確保について>

・技術提案を求める総合評価方式を導入している機関のうち、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みがある機関は、国においては、12機関(75.0%)。

特殊法人等においては、110機関(89.4%)。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

・平成23年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国においては、12機関(63.2%)、特殊法人等においては、113機関(89.7%)。

○地方公共団体について

<一般競争入札の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,172団体(67.7%)から1,196団体(69.5%)に増加。

<総合評価方式の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,068団体(61.7%)から1,072団体(62.3%)に増加。

<総合評価方式における透明性及び公平性の確保について>

・技術提案を求める総合評価方式を導入している団体のうち、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みがある団体は、都道府県においては16団体(35.6%)、指定都市においては5団体(29.4%)、市区町村においては72団体(25.8%)。

<ダンピング対策について>

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度のいずれかを導入している団体は、都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,459団体(84.3%)から1,468団体(85.2%)に増加。

<予定価格等の公表時期について>

・予定価格等の事前公表を行っている団体は、都道府県においては、36団体(76.6%)から34団体(72.3%)、指定都市においては、16団体(84.2%)から15団体(78.9%)、市区町村においては、1,073団体(62.0%)から1,007団体(58.5%)にそれぞれ減少。

<低入札価格調査基準価格の公表時期について>

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事前公表を行っている団体は、都道府県においては、4団体(8.5%)から2団体(4.3%)、指定都市においては、3団体(15.8%)から2団体(10.5%)、市区町村においては、77団体(12.8%)から72団体(11.9%)にそれぞれ減少。

<最低制限価格の公表時期について>

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事前公表を行っている団体は、都道府県においては、3団体(7.1%)から2団体(4.8%)に減少、指定都市においては、3団体(15.8%)で増減なし。市区町村においては、最低制限価格制度を導入している団体が増加したため、最低制限価格の事前公表を行っている団体は220団体から223団体に増加したが、割合は、17.3%から17.1%に減少。

1. 国及び特殊法人等の取組状況等について

(1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、すべての機関において一般競争入札を本格導入しているところです。

国の一般競争入札において、地域要件を設定することがある機関のうち、66.7%が運用方針を設定しています。特殊法人等の一般競争入札において、地域要件を設定することがある機関のうち、90.1%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	127	127	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表			
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	-	3	-	3	-	3
	-	33.3%	-	33.3%	-	33.3%
特殊法人等	-	99	-	10	-	12
	-	81.8%	-	8.3%	-	9.9%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2)総合評価方式の導入状況

国における導入済の機関は89.5%。特殊法人等における導入済の機関は、96.9%です。

また、技術提案を求める総合評価方式を導入している機関のうち、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みがある機関は、国において75.0%。特殊法人等においては、89.4%です。

① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	13	13	0	1	4	3	0	0	2	2
	68.4%	68.4%	0.0%	5.3%	21.1%	15.8%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%
特殊法人等	115	117	1	0	7	6	0	0	4	4
	90.6%	92.1%	0.8%	0.0%	5.5%	4.7%	0.0%	0.0%	3.1%	3.1%

② 総合評価方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて

	通知の仕組みがある		通知の仕組みについて検討中である		技術提案を求める総合評価方式を実施しているが、通知の仕組みはない	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	—	12	—	0	—	4
	—	75.0%	—	0.0%	—	25.0%
特殊法人等	—	110	—	5	—	8
	—	89.4%	—	4.1%	—	6.5%

※ 技術提案を求める総合評価方式を導入していない機関を除く。

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成23年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国で63.2%、特殊法人等は、89.7%です。

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公契連モデル水準と同等以上			独自モデルを採用 平成21年4月中央公契連モデル水準より低い	独自モデルを採用 水準は非公表	
	H22.9.1	H23.9.1	H23.9.1		H22.9.1	H23.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	- -
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%

	平成23年4月中央公契連モデルを採用		平成23年4月中央公契連モデルに準拠		平成21年4月中央公契連モデルを採用		平成21年4月中央公契連モデルに準拠	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	- -	10 52.6%	- -	2 10.5%	18 94.7%	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等	- -	112 88.9%	- -	1 0.8%	119 94.4%	5 4.0%	0 0.0%	0 0.0%

	平成20年6月中央公契連モデルを採用		平成20年6月中央公契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連モデルを採用		昭和61年6月中央公契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%

2. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を本格導入しております。

一方、市区町村においては、一般競争入札の導入率が平成22年度の67.7%から平成23年度に69.5%に増加しています。

一般競争入札において、地域要件を設定することがある団体のうち、都道府県においてはすべての団体、指定都市においては94.7%、市区町村の52.8%が運用方針を設定済みです。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	47	47	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	925	969	247	227	559	526
	53.4%	56.3%	14.3%	13.2%	32.3%	30.5%
計	991	1035	247	227	559	526
	55.1%	57.9%	13.7%	12.7%	31.1%	29.4%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表			
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	-	28	-	18	-	0
	-	60.9%	-	39.1%	-	0.0%
指定都市	-	14	-	4	-	1
	-	73.7%	-	21.1%	-	5.3%
市区町村	-	365	-	206	-	510
	-	33.8%	-	19.1%	-	47.2%
計	-	407	-	228	-	511
	-	35.5%	-	19.9%	-	44.6%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価方式を導入（試行導入等を含む。）しています。また、市区町村においては、平成22年度に61.7%であった総合評価方式の導入率が平成23年度には62.3%に増加しています。

また、技術提案を求める総合評価方式を導入している機関のうち、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みがある団体は、都道府県は35.6%、指定都市は29.4%、市区町村は25.8%です。

① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	25 53.2%	29 61.7%	0 0.0%	0 0.0%	22 46.8%	18 38.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	8 42.1%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	11 57.9%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	119 6.9%	163 9.5%	2 0.1%	1 0.1%	896 51.8%	890 51.7%	51 2.9%	18 1.0%	663 38.3%	650 37.7%
計	152 8.5%	201 11.2%	2 0.1%	1 0.1%	929 51.7%	918 51.3%	51 2.8%	18 1.0%	663 36.9%	650 36.4%

② 総合評価方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて

	通知の仕組みがある		通知の仕組みについて検討中である		技術提案を求める総合評価方式を実施しているが、通知の仕組みはない	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	— —	16 35.6%	— —	2 4.4%	— —	27 60.0%
指定都市	— —	5 29.4%	— —	2 11.8%	— —	10 58.8%
市区町村	— —	72 25.8%	— —	30 10.8%	— —	177 63.4%
計	— —	93 27.3%	— —	34 10.0%	— —	214 62.8%

※ 技術提案を求める総合評価方式を導入していない団体を除く。

(3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度等のダンピング対策について

ダンピング対策としての低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、平成22年度と同様に全ての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。一方、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、平成22年度の84.3%から85.2%に増加しましたが、14.8%の団体でいずれの制度も導入していない状況です。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	5 10.6%	5 10.6%	42 89.4%	42 89.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	184 10.6%	163 9.5%	416 24.0%	440 25.6%	859 49.6%	865 50.2%	272 15.7%	254 14.8%
計	189 10.5%	168 9.4%	477 26.5%	501 28.0%	859 47.8%	865 48.4%	272 15.1%	254 14.2%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上	独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い		独自モデルを採用 水準は非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H23. 9. 1		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	11 23.4%	11 23.4%	10 21.3%	2 4.3%	4 8.5%	1 2.1%	－	
指定都市	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	－	
市区町村	20 3.3%	38 6.3%	16 2.7%	71 11.8%	74 12.3%	44 7.3%	－	
計	34 5.1%	52 7.8%	28 4.2%	73 11.0%	78 11.7%	45 6.8%	－	

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	－	19 40.4%	－	4 8.5%	23 48.9%	5 10.6%	6 12.8%	1 2.1%
指定都市	－	4 21.1%	－	4 21.1%	7 36.8%	5 26.3%	7 36.8%	2 10.5%
市区町村	－	90 14.9%	－	27 4.5%	180 30.0%	125 20.7%	64 10.7%	40 6.6%
計	－	113 16.9%	－	35 5.2%	210 31.5%	135 20.2%	77 11.6%	43 6.4%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	2 4.3%
指定都市	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	78 13.0%	55 9.1%	16 2.7%	17 2.8%	60 10.0%	47 7.8%	20 3.3%	18 3.0%	47 7.8%	72 11.9%
計	79 11.9%	55 8.2%	16 2.4%	17 2.5%	61 9.2%	48 7.2%	22 3.3%	19 2.8%	49 7.4%	74 11.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上	独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い		独自モデルを採用 水準は非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H23. 9. 1		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	13 31.0%	11 26.2%	10 23.8%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	－ －	
指定都市	3 15.8%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	－ －	
市区町村	55 4.3%	131 10.0%	55 4.2%	164 12.9%	160 12.3%	126 9.9%	－ －	
計	71 5.3%	145 10.6%	68 5.0%	164 12.3%	161 11.8%	127 9.5%	－ －	

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	－ －	11 26.2%	－ －	6 14.3%	12 28.6%	3 7.1%	7 16.7%	1 2.4%
指定都市	－ －	4 21.1%	－ －	4 21.1%	5 26.3%	3 15.8%	9 47.4%	4 21.1%
市区町村	－ －	157 12.0%	－ －	38 2.9%	291 22.8%	191 14.6%	83 6.5%	66 5.1%
計	－ －	172 12.6%	－ －	48 3.5%	308 23.1%	197 14.4%	99 7.4%	71 5.2%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 16.7%	8 19.0%
指定都市	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%
市区町村	99 7.8%	76 5.8%	26 2.0%	22 1.7%	68 5.3%	48 3.7%	22 1.7%	20 1.5%	341 26.7%	396 30.3%
計	101 7.6%	77 5.6%	26 1.9%	22 1.6%	69 5.2%	48 3.5%	22 1.6%	20 1.5%	349 26.1%	405 29.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県は72.3%(22年度76.6%)、指定都市の78.9%(22年度84.2%)、市区町村の58.5%(22年度62.0%)の団体で実施しており、減少しています。

低入札価格調査基準価格の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県は4.3%(22年度8.5%)、指定都市は10.5%(22年度15.8%)、市区町村は11.9%(22年度12.8%)にそれぞれ減少しています。

最低制限価格の事前公表(事後公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県は4.8%(22年度7.1%)に減少、指定都市は15.8%(22年度15.8%)で増減なし、市区町村では17.1%(22年度17.3%)に減少しております。

① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	11 23.4%	13 27.7%	16 34.0%	16 34.0%	20 42.6%	18 38.3%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	3 15.8%	4 21.1%	10 52.6%	9 47.4%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	470 27.2%	510 29.6%	232 13.4%	216 12.5%	830 47.9%	775 45.0%	171 9.9%	185 10.7%
計	484 26.9%	527 29.5%	258 14.4%	241 13.5%	856 47.6%	799 44.7%	171 9.5%	185 10.3%

	非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	17 1.0%	20 1.2%	11 0.6%	16 0.9%
計	17 0.9%	20 1.1%	11 0.6%	16 0.9%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	36 76.6%	38 80.9%	2 4.3%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	7 14.9%
指定都市	16 84.2%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	297 49.5%	309 51.2%	11 1.8%	12 2.0%	65 10.8%	58 9.6%	216 36.0%	214 35.5%
計	349 52.4%	364 54.4%	13 2.0%	12 1.8%	70 10.5%	62 9.3%	223 33.5%	221 33.0%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	10 1.7%	8 1.3%	1 0.2%	2 0.3%
計	10 1.5%	8 1.2%	1 0.2%	2 0.3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	33 78.6%	34 81.0%	1 2.4%	0 0.0%	2 4.8%	2 4.8%	6 14.3%	6 14.3%
指定都市	16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	584 45.8%	616 47.2%	31 2.4%	37 2.8%	184 14.4%	178 13.6%	450 35.3%	442 33.9%
計	633 47.4%	666 48.8%	32 2.4%	37 2.7%	189 14.1%	183 13.4%	456 34.1%	448 32.8%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	21 1.6%	24 1.8%	5 0.4%	8 0.6%
計	21 1.6%	24 1.8%	5 0.4%	8 0.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

別紙 1 実施状況調査の集計結果

目次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価方式について	・・・ 3
3	入札ボンドの導入方針について	・・・ 4
4	ダンピング対策について	・・・ 4
5	情報の公表について（1）	・・・ 8
6	情報の公表について（2）	・・・ 12
7	情報の公表について（3）	・・・ 16
8	第三者の意見を適切に反映させる方策について	・・・ 23
9	その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について	・・・ 25
10	不正行為等に対する措置について	・・・ 27
11	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 30
12	入札参加資格等について	・・・ 36
13	多様な発注方式について	・・・ 39
14	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 41
15	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 44
16	共同企業体について	・・・ 45
17	調査及び設計の品質確保に関する事項について	・・・ 47

I. 調査対象

国	19 機関
特殊法人等	127 法人
地方公共団体	47 都道府県
	19 指定都市
	1,727 市区町村（前回 1,731 市区町村）
	（うち 5 市町は未回答 ※調査結果の母数からは除外している。）
	※北海道日高町、北海道弟子屈町、福島県南相馬市、福島県大熊町、京都府大山崎町

II. 調査時点

平成23年9月1日現在

III. 調査内容

※1 各項目の後ろに記載の「義務付け事項」「努力義務事項」「その他」
「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは「義務付け事項」、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるように努めなければならないものは「努力義務事項」、上記以外のものは「その他」と記載している。

※2 「公表済み」「導入済み」について

それぞれ、一部設問を除き、年度内に「公表することが確定している」「導入することが確定している」を含んでいる。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	19	19	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	127	127	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	925	969	247	227	559	526
	53.4%	56.3%	14.3%	13.2%	32.3%	30.5%	
小計	991	1035	247	227	559	526	
	55.1%	57.9%	13.7%	12.7%	31.1%	29.4%	
計	1137	1181	247	227	559	526	
	58.5%	61.1%	12.7%	11.7%	28.8%	27.2%	

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	10	9	9	10	
	52.6%	47.4%	47.4%	52.6%	
特殊法人等	116	121	11	6	
	91.3%	95.3%	8.7%	4.7%	
地方公共団体	都道府県	46	46	1	1
		97.9%	97.9%	2.1%	2.1%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1077	1081	95	115
	91.9%	90.4%	8.1%	9.6%	
小計	1142	1146	96	116	
	92.2%	90.8%	7.8%	9.2%	
計	1268	1276	116	132	
	91.6%	90.6%	8.4%	9.4%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

		運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
		公表している		非公表		H22. 9. 1 H23. 9. 1	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1		
国		-	3	-	3	-	3
		-	33.3%	-	33.3%	-	33.3%
特殊法人等		-	99	-	10	-	12
		-	81.8%	-	8.3%	-	9.9%
地方公共団体	都道府県	-	28	-	18	-	0
		-	60.9%	-	39.1%	-	0.0%
	指定都市	-	14	-	4	-	1
		-	73.7%	-	21.1%	-	5.3%
	市区町村	-	365	-	206	-	510
	-	33.8%	-	19.1%	-	47.2%	
	小計	-	407	-	228	-	511
		-	35.5%	-	19.9%	-	44.6%
計		-	509	-	241	-	526
		-	39.9%	-	18.9%	-	41.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		4	5	0	0	15	14
		21.1%	26.3%	0.0%	0.0%	78.9%	73.7%
特殊法人等		41	34	1	1	85	92
		32.3%	26.8%	0.8%	0.8%	66.9%	72.4%
地方公共団体	都道府県	5	4	2	3	40	40
		10.6%	8.5%	4.3%	6.4%	85.1%	85.1%
	指定都市	4	4	0	1	15	14
		21.1%	21.1%	0.0%	5.3%	78.9%	73.7%
	市区町村	213	193	75	73	1443	1456
	12.3%	11.2%	4.3%	4.2%	83.4%	84.6%	
	小計	222	201	77	77	1498	1510
		12.4%	11.2%	4.3%	4.3%	83.4%	84.5%
計		267	240	78	78	1598	1616
		13.7%	12.4%	4.0%	4.0%	82.2%	83.6%

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		6	6	0	0	13	13
		31.6%	31.6%	0.0%	0.0%	68.4%	68.4%
特殊法人等		61	56	0	0	66	71
		48.0%	44.1%	0.0%	0.0%	52.0%	55.9%
地方公共団体	都道府県	1	2	0	0	46	45
		2.1%	4.3%	0.0%	0.0%	97.9%	95.7%
	指定都市	1	2	0	0	18	17
		5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	94.7%	89.5%
	市区町村	40	39	13	16	1678	1667
	2.3%	2.3%	0.8%	0.9%	96.9%	96.8%	
	小計	42	43	13	16	1742	1729
		2.3%	2.4%	0.7%	0.9%	96.9%	96.7%
計		109	105	13	16	1821	1813
		5.6%	5.4%	0.7%	0.8%	93.7%	93.7%

2 総合評価方式について

① 総合評価方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	13	13	0	1	4	3	0	0	2	2
	68.4%	68.4%	0.0%	5.3%	21.1%	15.8%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%
特殊法人等	115	117	1	0	7	6	0	0	4	4
	90.6%	92.1%	0.8%	0.0%	5.5%	4.7%	0.0%	0.0%	3.1%	3.1%
地方公共団体	都道府県	25	29	0	0	22	18	0	0	0
		53.2%	61.7%	0.0%	0.0%	46.8%	38.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	8	9	0	0	11	10	0	0	0
		42.1%	47.4%	0.0%	0.0%	57.9%	52.6%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	119	163	2	1	896	890	51	18	663	650
	6.9%	9.5%	0.1%	0.1%	51.8%	51.7%	2.9%	1.0%	38.3%	37.7%
小計	152	201	2	1	929	918	51	18	663	650
	8.5%	11.2%	0.1%	0.1%	51.7%	51.3%	2.8%	1.0%	36.9%	36.4%
計	280	331	3	2	940	927	51	18	669	656
	14.4%	17.1%	0.2%	0.1%	48.4%	47.9%	2.6%	0.9%	34.4%	33.9%

② 総合評価方式の種類について（複数回答可） [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	5	5	9	11	17	17	4	5	
	29.4%	29.4%	52.9%	64.7%	100.0%	100.0%	23.5%	29.4%	
特殊法人等	27	25	101	122	120	120	42	43	
	22.0%	20.3%	82.1%	99.2%	97.6%	97.6%	34.1%	35.0%	
地方公共団体	都道府県	21	20	41	41	44	42	43	41
		44.7%	42.6%	87.2%	87.2%	93.6%	89.4%	91.5%	87.2%
	指定都市	8	7	15	14	19	19	16	16
		42.1%	36.8%	78.9%	73.7%	100.0%	100.0%	84.2%	84.2%
市区町村	34	40	83	110	383	402	892	885	
	3.2%	3.7%	7.8%	10.3%	35.9%	37.5%	83.5%	82.6%	
小計	63	67	139	165	446	463	951	942	
	5.6%	5.9%	12.3%	14.5%	39.3%	40.7%	83.9%	82.8%	
計	95	97	249	298	583	600	997	990	
	7.5%	7.6%	19.5%	23.3%	45.8%	46.9%	78.3%	77.5%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

③ 価格と技術を総合的に評価する方法について（複数回答可） [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	17	17	1	1	0	0	
	100.0%	100.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	108	105	23	30	0	0	
	88.5%	85.4%	18.9%	24.4%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	40	40	15	14	0	0
		85.1%	85.1%	31.9%	29.8%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	17	5	4	0	0
		89.5%	89.5%	26.3%	21.1%	0.0%	0.0%
市区町村	715	710	352	384	24	14	
	68.4%	66.2%	33.7%	35.8%	2.3%	1.3%	
小計	772	767	372	402	24	14	
	69.5%	67.4%	33.5%	35.3%	2.2%	1.2%	
計	897	889	396	433	24	14	
	75.7%	69.6%	33.4%	33.9%	2.0%	1.1%	

※ 総合評価方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討 (検討中を含む)		他発注機関の動向 を踏まえ検討		導入予定なし		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	9 47.4%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	97 76.4%	98 77.2%	3 2.4%	9 7.1%	16 12.6%	10 7.9%	11 8.7%	10 7.9%	
地方公共 団体	都道府県	9 19.1%	12 25.5%	4 8.5%	1 2.1%	30 63.8%	28 59.6%	4 8.5%	6 12.8%
	指定都市	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	12 63.2%	9 47.4%	3 15.8%	6 31.6%
	市区町村	25 1.4%	48 2.8%	6 0.3%	7 0.4%	350 20.2%	335 19.5%	1350 78.0%	1332 77.4%
	小計	38 2.1%	64 3.6%	10 0.6%	8 0.4%	392 21.8%	372 20.8%	1357 75.5%	1344 75.2%
計	144 7.4%	171 8.8%	13 0.7%	17 0.9%	413 21.3%	387 20.0%	1373 70.7%	1359 70.3%	

4 ダンピング対策について

①低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査 制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限 価格制度を併用		最低制限価格制度 のみ導入		いずれの制度も 導入していない		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 98.4%	125 98.4%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	5 10.6%	5 10.6%	42 89.4%	42 89.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	184 10.6%	163 9.5%	416 24.0%	440 25.6%	859 49.6%	865 50.2%	272 15.7%	254 14.8%
	小計	189 10.5%	168 9.4%	477 26.5%	501 28.0%	859 47.8%	865 48.4%	272 15.1%	254 14.2%
計	333 17.1%	312 16.1%	478 24.6%	502 26.0%	859 44.2%	865 44.7%	273 14.1%	255 13.2%	

② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、 最低価格者を落札者とし、最低制限価格の策定について [その他]

	失格基準価格 を導入		失格基準価格以外 の具体的な排除基 準を策定		失格基準価格と失 格基準価格以外 の具体的な排除基 準を併用		未策定		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	17 89.5%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	79 62.7%	76 60.3%	2 1.6%	2 1.6%	44 34.9%	47 37.3%	
地方公共 団体	都道府県	22 46.8%	22 46.8%	5 10.6%	6 12.8%	12 25.5%	12 25.5%	8 17.0%	7 14.9%
	指定都市	13 68.4%	13 68.4%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%
	市区町村	237 39.5%	260 43.1%	49 8.2%	47 7.8%	32 5.3%	43 7.1%	282 47.0%	253 42.0%
	小計	272 40.8%	295 44.1%	55 8.3%	56 8.4%	46 6.9%	56 8.4%	293 44.0%	262 39.2%
計	273 33.7%	296 36.4%	136 16.8%	134 16.5%	48 5.9%	58 7.1%	354 43.6%	326 40.0%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上		独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い		独自モデルを採用 水準は非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1		
国		0	0	0	0	0	0	0	-	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
特殊法人等		1	1	0	2	3	0	0	-	
		0.8%	0.8%	0.0%	1.6%	2.4%	0.0%	0.0%	-	
地方公共 団体	都道府県	11	11	10	2	4	1	1	-	
		23.4%	23.4%	21.3%	4.3%	8.5%	2.1%	2.1%	-	
	指定都市	3	3	2	0	0	0	0	-	
		15.8%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
	市区町村	20	38	16	71	74	44	44	-	
	3.3%	6.3%	2.7%	11.8%	12.3%	7.3%	7.3%	-		
	小計	34	52	28	73	78	45	45	-	
		5.1%	7.8%	4.2%	11.0%	11.7%	6.8%	6.8%	-	
計		35	53	28	75	81	45	45	-	
		4.3%	6.5%	3.4%	9.2%	10.0%	5.5%	5.5%	-	

		平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		-	10	-	2	18	7	1	0
		-	52.6%	-	10.5%	94.7%	36.8%	5.3%	0.0%
特殊法人等		-	112	-	1	119	5	0	0
		-	88.9%	-	0.8%	94.4%	4.0%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	-	19	-	4	23	5	6	1
		-	40.4%	-	8.5%	48.9%	10.6%	12.8%	2.1%
	指定都市	-	4	-	4	7	5	7	2
		-	21.1%	-	21.1%	36.8%	26.3%	36.8%	10.5%
	市区町村	-	90	-	27	180	125	64	40
	-	14.9%	-	4.5%	30.0%	20.7%	10.7%	6.6%	
	小計	-	113	-	35	210	135	77	43
		-	16.9%	-	5.2%	31.5%	20.2%	11.6%	6.4%
計		-	235	-	38	347	147	78	43
		-	28.9%	-	4.7%	42.8%	18.1%	9.6%	5.3%

		平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		0	1	1	0	2	3	0	0	1	0
		0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	1.6%	2.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	0	0	0	0	1	0	1	1	2	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%	2.1%	4.3%	4.3%
	指定都市	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
		5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	78	55	16	17	60	47	20	18	47	72
	13.0%	9.1%	2.7%	2.8%	10.0%	7.8%	3.3%	3.0%	7.8%	11.9%	
	小計	79	55	16	17	61	48	22	19	49	74
		11.9%	8.2%	2.4%	2.5%	9.2%	7.2%	3.3%	2.8%	7.4%	11.1%
計		79	56	17	17	63	51	22	19	50	74
		9.7%	6.9%	2.1%	2.1%	7.8%	6.3%	2.7%	2.3%	6.2%	9.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対しての指名停止措置の強化		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	8 42.1%	8 42.1%	7 36.8%	7 36.8%	10 52.6%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	10 7.9%	10 7.9%	42 33.3%	44 34.9%	45 35.7%	44 34.9%	11 8.7%	11 8.7%	55 43.7%	53 42.1%	
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	32 68.1%	27 57.4%	28 59.6%	21 44.7%	21 44.7%	18 38.3%	20 42.6%	6 12.8%	5 10.6%
	指定都市	7 36.8%	7 36.8%	8 42.1%	9 47.4%	8 42.1%	7 36.8%	6 31.6%	6 31.6%	1 5.3%	0 0.0%
	市区町村	77 12.8%	84 13.9%	121 20.2%	140 23.2%	88 14.7%	97 16.1%	57 9.5%	47 7.8%	53 8.8%	45 7.5%
	小計	118 17.7%	123 18.4%	156 23.4%	177 26.5%	117 17.6%	125 18.7%	81 12.2%	73 10.9%	60 9.0%	50 7.5%
計	136 16.8%	141 17.3%	205 25.3%	228 28.0%	172 21.2%	179 22.0%	96 11.8%	88 10.8%	120 14.8%	108 13.3%	

	技術検査回数の増加		後工事に対するの単価合意		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		総合評価方式の評価内容に反映		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	8 42.1%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	73 57.9%	75 59.5%	16 12.7%	14 11.1%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	4 3.2%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	21 44.7%	21 44.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	3 6.4%	2 4.3%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	10 52.6%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%
	市区町村	150 25.0%	141 23.4%	3 0.5%	4 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	2 0.3%	12 2.0%	11 1.8%
	小計	181 27.2%	173 25.9%	3 0.5%	4 0.6%	1 0.2%	1 0.1%	4 0.6%	4 0.6%	15 2.3%	16 2.4%
計	262 32.3%	256 31.4%	22 2.7%	21 2.6%	4 0.5%	4 0.5%	7 0.9%	7 0.9%	22 2.7%	26 3.2%	

	その他		
	H22.9.1	H23.9.1	
国	5 26.3%	6 31.6%	
特殊法人等	51 40.5%	52 41.3%	
地方公共団体	都道府県	26 55.3%	24 51.1%
	指定都市	7 36.8%	8 42.1%
	市区町村	121 20.2%	137 22.7%
	小計	154 23.1%	169 25.3%
計	210 25.9%	227 27.9%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い		独自モデルを採用 水準は非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	13 31.0%	11 26.2%	10 23.8%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	-
	指定都市	3 15.8%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-
	市区町村	55 4.3%	131 10.0%	55 4.2%	164 12.9%	160 12.3%	126 9.9%	-
計		71 5.3%	145 10.6%	68 5.0%	164 12.3%	161 11.8%	127 9.5%	-

		平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	-	11 26.2%	-	6 14.3%	12 28.6%	3 7.1%	7 16.7%	1 2.4%
	指定都市	-	4 21.1%	-	4 21.1%	5 26.3%	3 15.8%	9 47.4%	4 21.1%
	市区町村	-	157 12.0%	-	38 2.9%	291 22.8%	191 14.6%	83 6.5%	66 5.1%
計		-	172 12.6%	-	48 3.5%	308 23.1%	197 14.4%	99 7.4%	71 5.2%

		平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 16.7%	8 19.0%
	指定都市	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	99 7.8%	76 5.8%	26 2.0%	22 1.7%	68 5.3%	48 3.7%	22 1.7%	20 1.5%	341 26.7%	396 30.3%
計		101 7.6%	77 5.6%	26 1.9%	22 1.6%	69 5.2%	48 3.5%	22 1.6%	20 1.5%	349 26.1%	405 29.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

5 情報の公表について（1）

① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	123 96.9%	122 96.1%	2 1.6%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	13 27.7%	16 34.0%	16 34.0%	20 42.6%	18 38.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	3 15.8%	4 21.1%	10 52.6%	9 47.4%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	470 27.2%	510 29.6%	232 13.4%	216 12.5%	830 47.9%	775 45.0%	171 9.9%	185 10.7%
	小計	484 26.9%	527 29.5%	258 14.4%	241 13.5%	856 47.6%	799 44.7%	171 9.5%	185 10.3%
計	625 32.2%	667 34.5%	260 13.4%	244 12.6%	856 44.1%	799 41.3%	173 8.9%	186 9.6%	

	非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	17 1.0%	20 1.2%	11 0.6%	16 0.9%
	小計	17 0.9%	20 1.1%	11 0.6%	16 0.9%
計	18 0.9%	22 1.1%	11 0.6%	16 0.8%	

※事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	7 36.8%	8 42.1%	12 63.2%	11 57.9%	
特殊法人等	115 90.6%	114 89.8%	12 9.4%	13 10.2%	
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	35 74.5%	13 27.7%	12 25.5%
	指定都市	10 52.6%	12 63.2%	9 47.4%	7 36.8%
	市区町村	131 7.6%	136 7.9%	1600 92.4%	1586 92.1%
	小計	175 9.7%	183 10.2%	1622 90.3%	1605 89.8%
計	297 15.3%	305 15.8%	1646 84.7%	1629 84.2%	

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	15 78.9%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	121 96.0%	123 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.2%	2 1.6%	
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	38 80.9%	2 4.3%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	7 14.9%
	指定都市	16 84.2%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	297 49.5%	309 51.2%	11 1.8%	12 2.0%	65 10.8%	58 9.6%	216 36.0%	214 35.5%
	小計	349 52.4%	364 54.4%	13 2.0%	12 1.8%	70 10.5%	62 9.3%	223 33.5%	221 33.0%
計	485 59.8%	502 61.7%	13 1.6%	12 1.5%	70 8.6%	62 7.6%	230 28.4%	226 27.8%	

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	10 1.7%	8 1.3%	1 0.2%	2 0.3%
	小計	10 1.5%	8 1.2%	1 0.2%	2 0.3%
計	12 1.5%	10 1.2%	1 0.1%	2 0.2%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。
 ※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	33 78.6%	34 81.0%	1 2.4%	0 0.0%	2 4.8%	2 4.8%	6 14.3%	6 14.3%
指定都市	16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	584 45.8%	616 47.2%	31 2.4%	37 2.8%	184 14.4%	178 13.6%	450 35.3%	442 33.9%
計	633 47.4%	666 48.8%	32 2.4%	37 2.7%	189 14.1%	183 13.4%	456 34.1%	448 32.8%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	21 1.6%	24 1.8%	5 0.4%	8 0.6%
計	21 1.6%	24 1.8%	5 0.4%	8 0.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	18 94.7%	16 84.2%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	123 97.6%	120 95.2%	2 1.6%	6 4.8%	1 0.8%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	- -	43 91.5%	- -	1 2.1%	3 6.4%
	指定都市	- -	18 94.7%	- -	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	- -	384 63.7%	- -	132 21.9%	86 14.3%
	小計	- -	445 66.5%	- -	133 19.9%	90 13.5%
計	141 97.2%	581 71.4%	3 2.1%	142 17.4%	1 0.7%	90 11.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		調査要領未策定		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	14 73.7%	15 78.9%	5 26.3%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	122 96.8%	123 97.6%	4 3.2%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	3 3.6%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	481 80.2%	477 79.1%	93 15.5%	93 15.4%	26 4.3%	33 5.5%
	小計	544 81.7%	539 80.6%	96 14.4%	97 14.5%	26 3.9%	33 4.9%
計	680 83.8%	677 83.2%	105 12.9%	104 12.8%	26 3.2%	33 4.1%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	12 63.2%	14 73.7%	7 36.8%	5 26.3%	
特殊法人等	122 96.8%	122 96.8%	4 3.2%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	41 87.2%	7 14.9%	6 12.8%
	指定都市	11 57.9%	12 63.2%	8 42.1%	7 36.8%
	市区町村	318 53.0%	299 49.6%	282 47.0%	304 50.4%
	小計	369 55.4%	352 52.6%	297 44.6%	317 47.4%
計	503 62.0%	488 60.0%	308 38.0%	326 40.0%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	126 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	522 87.0%	490 81.3%	78 13.0%	113 18.7%
	小計	588 88.3%	556 83.1%	78 11.7%	113 16.9%
計	731 90.1%	699 85.9%	80 9.9%	115 14.1%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について
[義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県	42 100.0%	42 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1140 89.4%	1137 87.1%	135 10.6%	168 12.9%
計	1201 89.9%	1198 87.7%	135 10.1%	168 12.3%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

6 情報の公表について（2）

（1）発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	126 99.2%	127 100.0%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1707 98.6%	1689 98.1%	24 1.4%	33 1.9%
	小計	1773 98.7%	1755 98.2%	24 1.3%	33 1.8%
計	1917 98.7%	1900 98.2%	26 1.3%	34 1.8%	

（2）入札者（入札者名、入札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1713 99.0%	1710 99.3%	18 1.0%	12 0.7%	1703 98.4%	1696 98.5%	28 1.6%	26 1.5%
	小計	1779 99.0%	1776 99.3%	18 1.0%	12 0.7%	1769 98.4%	1762 98.5%	28 1.6%	26 1.5%
計	1924 99.0%	1921 99.3%	19 1.0%	13 0.7%	1914 98.5%	1907 98.6%	29 1.5%	27 1.4%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		落札者名				落札金額			
		公表済み		非公表		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		19	19	0	0	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	127	0	0	127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1723	1702	8	20	1723	1703	8	19
99.5%		98.8%	0.5%	1.2%	99.5%	98.9%	0.5%	1.1%	
小計		1789	1768	8	20	1789	1769	8	19
		99.6%	98.9%	0.4%	1.1%	99.6%	98.9%	0.4%	1.1%
計		1935	1914	8	20	1935	1915	8	19
		99.6%	99.0%	0.4%	1.0%	99.6%	99.0%	0.4%	1.0%

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1704	1652	27	70
98.4%		95.9%	1.6%	4.1%	
小計		1770	1718	27	70
		98.5%	96.1%	1.5%	3.9%
計		1916	1864	27	70
		98.6%	96.4%	1.4%	3.6%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1715	1683	16	39
99.1%		97.7%	0.9%	2.3%	
小計		1781	1749	16	39
		99.1%	97.8%	0.9%	2.2%
計		1927	1895	16	39
		99.2%	98.0%	0.8%	2.0%

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1698 98.1%	1622 94.2%	33 1.9%	100 5.8%
	小計	1764 98.2%	1688 94.4%	33 1.8%	100 5.6%
計		1909 98.3%	1832 94.7%	34 1.7%	102 5.3%

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1711 98.8%	1656 96.2%	20 1.2%	66 3.8%
	小計	1777 98.9%	1722 96.3%	20 1.1%	66 3.7%
計		1923 99.0%	1868 96.6%	20 1.0%	66 3.4%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		126 99.2%	126 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	1512 87.3%	1335 77.5%	219 12.7%	387 22.5%
	小計	1578 87.8%	1400 78.3%	219 12.2%	388 21.7%
計		1722 88.6%	1544 79.8%	221 11.4%	390 20.2%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		126 99.2%	126 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	1513 87.4%	1323 76.8%	218 12.6%	399 23.2%
	小計	1579 87.9%	1388 77.6%	218 12.1%	400 22.4%
計		1723 88.7%	1532 79.2%	220 11.3%	402 20.8%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		126 99.2%	126 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1489 86.0%	1314 76.3%	242 14.0%	408 23.7%
	小計	1555 86.5%	1380 77.2%	242 13.5%	408 22.8%
計		1699 87.4%	1524 78.8%	244 12.6%	410 21.2%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		126 99.2%	126 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1459 84.3%	1282 74.4%	272 15.7%	440 25.6%
	小計	1525 84.9%	1348 75.4%	272 15.1%	440 24.6%
計		1669 85.9%	1492 77.1%	274 14.1%	442 22.9%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1432 82.7%	1234 71.7%	299 17.3%	488 28.3%
	小計	1498 83.4%	1299 72.7%	299 16.6%	489 27.3%
計	1643 84.6%	1444 74.7%	300 15.4%	490 25.3%	

7 情報の公表について (3)

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 97.6%	124 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1075 91.7%	1086 90.8%	27 2.3%	29 2.4%	70 6.0%	81 6.8%
	小計	1140 92.1%	1152 91.3%	27 2.2%	29 2.3%	71 5.7%	81 6.4%
計	1283 92.7%	1295 92.0%	27 2.0%	29 2.1%	74 5.3%	84 6.0%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	123 96.9%	121 95.3%	0 0.0%	1 0.8%	4 3.1%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1010 86.2%	1003 83.9%	64 5.5%	69 5.8%	98 8.4%	124 10.4%
	小計	1075 86.8%	1069 84.7%	64 5.2%	69 5.5%	99 8.0%	124 9.8%
計	1217 87.9%	1209 85.9%	64 4.6%	70 5.0%	103 7.4%	129 9.2%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	16 84.2%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	125 98.4%	124 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1055 90.0%	1054 88.1%	47 4.0%	46 3.8%	70 6.0%	96 8.0%
	小計	1121 90.5%	1120 88.7%	47 3.8%	46 3.6%	70 5.7%	96 7.6%
計	1262 91.2%	1261 89.6%	47 3.4%	46 3.3%	75 5.4%	101 7.2%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	127 100.0%	126 99.2%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	1081 92.2%	1073 89.7%	91 7.8%	123 10.3%
	小計	1147 92.6%	1138 90.2%	91 7.4%	124 9.8%
計	1291 93.3%	1281 91.0%	93 6.7%	127 9.0%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	126 99.2%	127 100.0%	1 0.8%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	974 83.1%	936 78.3%	198 16.9%	260 21.7%
	小計	1038 83.8%	1001 79.3%	200 16.2%	261 20.7%
計	1181 85.3%	1145 81.3%	203 14.7%	263 18.7%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		17	16	2	3
		89.5%	84.2%	10.5%	15.8%
特殊法人等		126	127	1	0
		99.2%	100.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	46	47	1	0
		97.9%	100.0%	2.1%	0.0%
	指定都市	18	17	1	2
		94.7%	89.5%	5.3%	10.5%
市区町村		980	931	192	265
		83.6%	77.8%	16.4%	22.2%
小計		1044	995	194	267
		84.3%	78.8%	15.7%	21.2%
計		1187	1138	197	270
		85.8%	80.8%	14.2%	19.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県		47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市		18	17	1	2
		94.7%	89.5%	5.3%	10.5%
市区町村		816	789	229	260
		78.1%	73.6%	21.9%	24.3%
計		881	853	230	262
		79.3%	75.0%	20.7%	23.0%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
都道府県		47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		964	964	81	85
		92.2%	89.9%	7.8%	7.9%
計		1030	1030	81	85
		92.7%	90.5%	7.3%	7.5%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価方式を行った場合の落札者の落札理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		17	17	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		121	121	1	2
		99.2%	98.4%	0.8%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	945	940	100	110
	90.4%	87.7%	9.6%	10.3%	
小計		1011	1006	100	110
		91.0%	88.4%	9.0%	9.7%
計		1149	1144	101	112
		91.9%	89.5%	8.1%	8.8%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑩ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

		評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		7	7	10	8	0	2
		41.2%	41.2%	58.8%	47.1%	0.0%	11.8%
特殊法人等		76	85	44	37	2	1
		62.3%	69.1%	36.1%	30.1%	1.6%	0.8%
地方公共団体	都道府県	35	37	12	10	0	0
		74.5%	78.7%	25.5%	21.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	14	15	5	4	0	0
		73.7%	78.9%	26.3%	21.1%	0.0%	0.0%
	市区町村	504	519	464	443	77	88
	48.2%	48.4%	44.4%	41.3%	7.4%	8.2%	
小計		553	571	481	457	77	88
		49.8%	50.2%	43.3%	40.2%	6.9%	7.7%
計		636	663	535	502	79	91
		50.9%	51.9%	42.8%	39.3%	6.3%	7.1%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14	15	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		102	121	0	0	1	0
		99.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1556	1499	80	105	76	87
	90.9%	88.6%	4.7%	6.2%	4.4%	5.1%	
小計		1615	1557	80	105	76	87
		91.2%	89.0%	4.5%	6.0%	4.3%	5.0%
計		1731	1693	80	105	77	87
		91.7%	89.8%	4.2%	5.6%	4.1%	4.6%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14	15	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		101	119	0	0	2	1
		98.1%	99.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.8%
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1453	1404	192	211	67	76
		84.9%	83.0%	11.2%	12.5%	3.9%	4.5%
	小計	1512	1462	192	211	67	76
		85.4%	83.6%	10.8%	12.1%	3.8%	4.3%
計		1627	1596	192	211	69	77
		86.2%	84.7%	10.2%	11.2%	3.7%	4.1%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14	15	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		103	99	0	0	0	1
		100.0%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1434	1350	156	213	122	131
		83.8%	79.7%	9.1%	12.6%	7.1%	7.7%
	小計	1493	1408	156	213	122	131
		84.3%	80.4%	8.8%	12.2%	6.9%	7.5%
計		1610	1522	156	213	122	132
		85.3%	81.5%	8.3%	11.4%	6.5%	7.1%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]
(指名業者名の事後公表については[努力義務事項])

		公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14	15	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		96	98	7	1	0	0
		93.2%	99.0%	6.8%	1.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	33	36	7	4	0	0
		82.5%	90.0%	17.5%	10.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	16	15	3	3	0	0
		84.2%	83.3%	15.8%	16.7%	0.0%	0.0%
	市区町村	1176	1280	475	365	61	49
		68.7%	75.6%	27.7%	21.5%	3.6%	2.9%
	小計	1225	1331	485	372	61	49
		69.2%	76.0%	27.4%	21.2%	3.4%	2.8%
計		1335	1444	492	373	61	49
		70.7%	77.4%	26.1%	20.0%	3.2%	2.6%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14 100.0%	14 93.3%	0 0.0%	1 6.7%
特殊法人等		102 99.0%	99 100.0%	1 1.0%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	40 100.0%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	17 94.4%	0 0.0%	1 5.6%
	市区町村	1337 78.1%	1222 72.3%	375 21.9%	469 27.7%
	小計	1396 78.8%	1279 73.1%	375 21.2%	470 26.9%
計		1512 80.1%	1392 74.7%	376 19.9%	471 25.3%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		4 100.0%	6 120.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		42 100.0%	40 114.3%	0 0.0%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	7 100.0%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	4 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%
	市区町村	234 81.3%	225 84.6%	54 18.8%	58 21.8%
	小計	245 81.9%	234 84.2%	54 18.1%	59 21.2%
計		291 84.3%	280 88.1%	54 15.7%	59 18.6%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		4 100.0%	6 120.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		41 97.6%	40 114.3%	1 2.4%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	5 71.4%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%
	指定都市	3 75.0%	3 60.0%	1 25.0%	1 20.0%
	市区町村	167 58.0%	164 61.7%	121 42.0%	115 43.2%
	小計	175 58.5%	172 61.9%	124 41.5%	116 41.7%
計		220 63.8%	218 68.6%	125 36.2%	116 36.5%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		4	6	0	0
		100.0%	120.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		41	40	1	0
		97.6%	114.3%	2.4%	0.0%
地方公共団体	都道府県	5	5	2	0
		71.4%	71.4%	28.6%	0.0%
	指定都市	3	3	1	1
		75.0%	60.0%	25.0%	20.0%
市区町村		162	159	126	123
		56.3%	59.8%	43.8%	46.2%
小計		170	167	129	124
		56.9%	60.1%	43.1%	44.6%
計		215	213	130	124
		62.3%	67.0%	37.7%	39.0%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(2) 指名停止（一般競争入札において一定期間入札参加を認めない措置を含む。）に係る基準、指名停止者の名称、期間、理由の公表について

① 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		15	14	2	3	2	2
		78.9%	73.7%	10.5%	15.8%	10.5%	10.5%
特殊法人等		121	123	2	1	4	3
		95.3%	96.9%	1.6%	0.8%	3.1%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	1	0	0
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%
市区町村		1270	1290	319	281	142	151
		73.4%	74.9%	18.4%	16.3%	8.2%	8.8%
小計		1336	1355	319	282	142	151
		74.3%	75.8%	17.8%	15.8%	7.9%	8.4%
計		1472	1492	323	286	148	156
		75.8%	77.1%	16.6%	14.8%	7.6%	8.1%

② 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		16	17	0	0	3	2
		84.2%	89.5%	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%
特殊法人等		122	124	0	0	5	3
		96.1%	97.6%	0.0%	0.0%	3.9%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村		990	1072	36	38	705	612
		57.2%	62.3%	2.1%	2.2%	40.7%	35.5%
小計		1056	1138	36	38	705	612
		58.8%	63.6%	2.0%	2.1%	39.2%	34.2%
計		1194	1279	36	38	713	617
		61.5%	66.1%	1.9%	2.0%	36.7%	31.9%

8 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

		設置済み		未設置	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		19	18	0	1
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%
特殊法人等		122	123	5	4
		96.1%	96.9%	3.9%	3.1%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	210	252	1521	1470
		12.1%	14.6%	87.9%	85.4%
	小計	276	318	1521	1470
		15.4%	17.8%	84.6%	82.2%
計		417	459	1526	1475
		21.5%	23.7%	78.5%	76.3%

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		15	15	4	3
		78.9%	83.3%	21.1%	16.7%
特殊法人等		121	122	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	43	44	4	3
		91.5%	93.6%	8.5%	6.4%
	指定都市	17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
	市区町村	191	210	23	28
		89.3%	88.2%	10.7%	11.8%
	小計	251	271	29	33
		89.6%	89.1%	10.4%	10.9%
計		387	408	34	37
		91.9%	91.7%	8.1%	8.3%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		19	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		120	121	2	2
		98.4%	98.4%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
	市区町村	167	165	59	80
		73.9%	67.3%	26.1%	32.7%
	小計	232	230	60	81
		79.5%	74.0%	20.5%	26.0%
計		371	369	62	83
		85.7%	81.6%	14.3%	18.4%

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価方式を行う おとすとき		落札者を決定しよ うとすとき		複数の工事に共通 する評価方法を定 めるとき		落札者決定基準 (個別工事の評価 方法)を定めると き		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	9 52.9%	8 47.1%	6 35.3%	6 35.3%	4 23.5%	6 35.3%	8 47.1%	9 52.9%	
特殊法人等	100 81.3%	99 80.5%	41 33.3%	43 35.0%	61 49.6%	60 48.8%	88 71.5%	88 71.5%	
地方公共 団体	都道府県	26 55.3%	30 63.8%	39 83.0%	39 83.0%	27 57.4%	26 55.3%	45 95.7%	45 95.7%
	指定都市	11 57.9%	11 57.9%	14 73.7%	13 68.4%	9 47.4%	7 36.8%	18 94.7%	19 100.0%
	市区町村	518 48.5%	535 49.9%	531 49.7%	559 52.1%	77 7.2%	94 8.8%	794 74.3%	766 71.5%
	小計	555 48.9%	576 50.6%	584 51.5%	611 53.7%	113 10.0%	127 11.2%	857 75.6%	830 72.9%
	計	664 52.1%	683 53.4%	631 49.5%	660 51.6%	178 14.0%	193 15.1%	953 74.8%	927 72.5%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見 を聞く会議等の場 を設置		都道府県の総合評 価委員会の活用		他機関と共同で意 見を聞く会議等の 場を設置		既存の会議等に学 識経験者を加えて いる		会議等ではなく個 別で意見を聞いて いる		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	8 47.1%	7 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	4 23.5%	4 23.5%	4 23.5%	5 29.4%	
特殊法人等	86 69.9%	85 69.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%	36 29.3%	36 29.3%	17 13.8%	15 12.2%	
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	2 4.3%	1 2.1%	0 0.0%	29 61.7%	29 61.7%
	指定都市	9 47.4%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 63.2%	11 57.9%
	市区町村	149 14.0%	145 13.5%	526 49.3%	517 48.2%	29 2.7%	31 2.9%	16 1.5%	20 1.9%	362 33.9%	382 35.6%
	小計	194 17.1%	190 16.7%	526 46.4%	517 45.4%	32 2.8%	33 2.9%	17 1.5%	20 1.8%	403 35.5%	422 37.1%
	計	288 22.6%	282 22.1%	526 41.3%	517 40.5%	35 2.7%	36 2.8%	57 4.5%	60 4.7%	424 33.3%	442 34.6%

	総合評価方式を 実施しているが意見 は聴取していない	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	6 35.3%	6 35.3%
特殊法人等	8 6.5%	8 6.5%
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	20 1.9%
	小計	20 1.8%
	計	34 2.1%
	44 2.7%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか [その他]

	対象		非対象		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	4 23.5%	6 35.3%	13 76.5%	11 64.7%	
特殊法人等	67 54.5%	68 55.3%	56 45.5%	55 44.7%	
地方公共団体	都道府県	31 66.0%	29 61.7%	16 34.0%	18 38.3%
	指定都市	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%
	市区町村	807 77.5%	795 75.5%	234 22.5%	258 24.5%
	小計	850 76.8%	836 74.7%	257 23.2%	283 25.3%
計	921 73.9%	910 72.3%	326 26.1%	349 27.7%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

9 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

	通知の仕組みがある		通知の仕組みについて検討中である		技術提案を求める総合評価方式を実施しているが、通知の仕組みはない	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	— —	12 75.0%	— —	0 0.0%	— —	4 25.0%
特殊法人等	— —	110 89.4%	— —	5 4.1%	— —	8 6.5%
地方公共団体	都道府県	— —	16 35.6%	— —	2 4.4%	27 60.0%
	指定都市	— —	5 29.4%	— —	2 11.8%	10 58.8%
	市区町村	— —	72 25.8%	— —	30 10.8%	177 63.4%
	小計	— —	93 27.3%	— —	34 10.0%	214 62.8%
計	— —	215 44.8%	— —	39 8.1%	— —	226 47.1%

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		11 57.9%	13 68.4%	3 15.8%	2 10.5%	5 26.3%	4 21.1%
特殊法人等		119 93.7%	119 93.7%	2 1.6%	2 1.6%	6 4.7%	6 4.7%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	42 89.4%	3 6.4%	4 8.5%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	18 94.7%	17 89.5%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	198 11.4%	191 11.1%	65 3.8%	68 3.9%	1468 84.8%	1463 85.0%
	小計	260 14.5%	250 14.0%	69 3.8%	73 4.1%	1468 81.7%	1465 81.9%
計		390 20.1%	382 19.8%	74 3.8%	77 4.0%	1479 76.1%	1475 76.3%

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		103 100.0%	99 81.8%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	39 97.5%	40 100.0%	1 2.5%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1388 81.1%	1329 78.6%	324 18.9%	348 20.6%
	小計	1446 81.6%	1387 79.3%	325 18.4%	348 19.9%
計		1563 82.8%	1501 79.6%	325 17.2%	348 18.5%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	16 94.1%	16 94.1%	1 5.9%	1 5.9%	
特殊法人等	122 100.0%	122 99.2%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	44 93.6%	1 2.1%	3 6.4%
	指定都市	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	988 94.6%	972 92.1%	56 5.4%	83 7.9%
	小計	1053 94.9%	1034 92.2%	57 5.1%	87 7.8%
計	1191 95.4%	1172 92.9%	58 4.6%	89 7.1%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

	回答する		回答しない		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	126 99.2%	126 99.2%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	43 91.5%	6 12.8%	4 8.5%
	指定都市	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	1519 87.8%	1479 85.9%	212 12.2%	243 14.1%
	小計	1578 87.8%	1540 86.1%	219 12.2%	248 13.9%
計	1723 88.7%	1685 87.1%	220 11.3%	249 12.9%	

10 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足る事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

	通知している		通知していない		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1705 98.5%	1675 97.3%	26 1.5%	47 2.7%
	小計	1771 98.6%	1741 97.4%	26 1.4%	47 2.6%
計	1917 98.7%	1887 97.6%	26 1.3%	47 2.4%	

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足る事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	127	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1686	1645	45	77
	97.4%	95.5%	2.6%	4.5%	
小計		1752	1711	45	77
		97.5%	95.7%	2.5%	4.3%
計		1898	1857	45	77
		97.7%	96.0%	2.3%	4.0%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

		連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		9	10	0	1	9	7	1	1
		47.4%	52.6%	0.0%	5.3%	47.4%	36.8%	5.3%	5.3%
特殊法人等		14	18	4	3	108	106	1	0
		11.0%	14.2%	3.1%	2.4%	85.0%	83.5%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	35	38	5	3	7	5	0	1
		74.5%	80.9%	10.6%	6.4%	14.9%	10.6%	0.0%	2.1%
	指定都市	13	13	0	0	6	6	0	0
		68.4%	68.4%	0.0%	0.0%	31.6%	31.6%	0.0%	0.0%
	市区町村	401	427	78	75	1061	1065	191	155
	23.2%	24.8%	4.5%	4.4%	61.3%	61.8%	11.0%	9.0%	
小計		449	478	83	78	1074	1076	191	156
		25.0%	26.7%	4.6%	4.4%	59.8%	60.2%	10.6%	8.7%
計		472	506	87	82	1191	1189	193	157
		24.3%	26.2%	4.5%	4.2%	61.3%	61.5%	9.9%	8.1%

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

		取り消している		取り消していない		該当案件なし	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		4	3	1	1	14	15
		21.1%	15.8%	5.3%	5.3%	73.7%	78.9%
特殊法人等		106	105	1	1	20	21
		83.5%	82.7%	0.8%	0.8%	15.7%	16.5%
地方公共団体	都道府県	11	16	10	10	26	21
		23.4%	34.0%	21.3%	21.3%	55.3%	44.7%
	指定都市	10	9	3	4	6	6
		52.6%	47.4%	15.8%	21.1%	31.6%	31.6%
	市区町村	271	274	91	108	1369	1340
	15.7%	15.9%	5.3%	6.3%	79.1%	77.8%	
小計		292	299	104	122	1401	1367
		16.2%	16.7%	5.8%	6.8%	78.0%	76.5%
計		402	407	106	124	1435	1403
		20.7%	21.0%	5.5%	6.4%	73.9%	72.5%

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

		取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	17 89.5%
特殊法人等		7 5.5%	6 4.7%	1 0.8%	1 0.8%	119 93.7%	120 94.5%
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	9 19.1%	10 21.3%	3 6.4%	26 55.3%	35 74.5%
	指定都市	10 52.6%	9 47.4%	3 15.8%	1 5.3%	6 31.6%	9 47.4%
	市区町村	271 15.7%	262 15.2%	91 5.3%	33 1.9%	1369 79.1%	1427 82.9%
	小計	292 16.2%	280 15.7%	104 5.8%	37 2.1%	1401 78.0%	1471 82.3%
計		302 15.5%	288 14.9%	105 5.4%	38 2.0%	1536 79.1%	1608 83.1%

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

		導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討		導入予定なし	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	814 47.0%	854 49.6%	166 9.6%	138 8.0%	751 43.4%	730 42.4%
	小計	880 49.0%	920 51.5%	166 9.2%	138 7.7%	751 41.8%	730 40.8%
計		1026 52.8%	1066 55.1%	166 8.5%	138 7.1%	751 38.7%	730 37.7%

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

		実施する		実施しない	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		11 57.9%	12 63.2%	8 42.1%	7 36.8%
特殊法人等		119 93.7%	119 93.7%	8 6.3%	8 6.3%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	42 89.4%	3 6.4%	5 10.6%
	指定都市	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	475 27.4%	417 24.2%	1256 72.6%	1305 75.8%
	小計	537 29.9%	477 26.7%	1260 70.1%	1311 73.3%
計		667 34.3%	608 31.4%	1276 65.7%	1326 68.6%

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		14	13	4	6	1	0
		73. 7%	68. 4%	21. 1%	31. 6%	5. 3%	0. 0%
特殊法人等		119	118	6	6	2	3
		93. 7%	92. 9%	4. 7%	4. 7%	1. 6%	2. 4%
地方公共団体	都道府県	41	39	6	8	0	0
		87. 2%	83. 0%	12. 8%	17. 0%	0. 0%	0. 0%
	指定都市	17	17	1	1	1	1
		89. 5%	89. 5%	5. 3%	5. 3%	5. 3%	5. 3%
市区町村		710	668	565	554	456	500
		41. 0%	38. 8%	32. 6%	32. 2%	26. 3%	29. 0%
小計		768	724	572	563	457	501
		42. 7%	40. 5%	31. 8%	31. 5%	25. 4%	28. 0%
計		901	855	582	575	460	504
		46. 4%	44. 2%	30. 0%	29. 7%	23. 7%	26. 1%

(8) 外部から入札関係職員に対する不当な働きかけ又は口利き行為があった場合の記録・報告・公表の制度の導入について [努力義務事項]

		導入済み		検討中		未導入	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		—	8	—	3	—	8
		—	42. 1%	—	15. 8%	—	42. 1%
特殊法人等		—	101	—	17	—	9
		—	79. 5%	—	13. 4%	—	7. 1%
地方公共団体	都道府県	—	27	—	3	—	17
		—	57. 4%	—	6. 4%	—	36. 2%
	指定都市	—	13	—	0	—	6
		—	68. 4%	—	0. 0%	—	31. 6%
市区町村		—	245	—	136	—	1331
		—	14. 2%	—	7. 9%	—	77. 3%
小計		—	285	—	139	—	1354
		—	15. 9%	—	7. 8%	—	75. 7%
計		—	394	—	159	—	1371
		—	20. 4%	—	8. 2%	—	70. 9%

1.1 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		19	19	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
特殊法人等		127	127	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	指定都市	19	19	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
市区町村		1667	1654	64	68
		96. 3%	96. 1%	3. 7%	3. 9%
小計		1733	1720	64	68
		96. 4%	96. 2%	3. 6%	3. 8%
計		1879	1866	64	68
		96. 7%	96. 5%	3. 3%	3. 5%

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	11 57.9%	11 57.9%	3 15.8%	4 21.1%	5 26.3%	4 21.1%	
特殊法人等	114 89.8%	115 90.6%	7 5.5%	7 5.5%	6 4.7%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	38 80.9%	9 19.1%	9 19.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 84.2%	12 63.2%	3 15.8%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	531 30.7%	501 29.1%	316 18.3%	308 17.9%	884 51.1%	913 53.0%
	小計	585 32.6%	551 30.8%	328 18.3%	324 18.1%	884 49.2%	913 51.1%
計	710 36.5%	677 35.0%	338 17.4%	335 17.3%	895 46.1%	922 47.7%	

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があるとして認められる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	122 96.1%	122 96.1%	5 3.9%	5 3.9%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%	
	指定都市	13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	
	市区町村	1098 63.4%	1060 61.6%	633 36.6%	662 38.4%
	小計	1156 64.3%	1118 62.5%	641 35.7%	670 37.5%
計	1295 66.6%	1257 65.0%	648 33.4%	677 35.0%	

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

	完成時（完成検査） 及び施工の節目 （中間技術検査） に実施		完成時のみ実施		未実施		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	15 78.9%	16 84.2%	4 21.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	120 94.5%	123 96.9%	7 5.5%	4 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	3 6.4%	4 8.5%	0 0.0%	
	指定都市	18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1194 69.0%	1211 70.3%	528 30.5%	503 29.2%	9 0.5%	8 0.5%
	小計	1256 69.9%	1273 71.2%	532 29.6%	507 28.4%	9 0.5%	8 0.4%
計	1391 71.6%	1412 73.0%	543 27.9%	514 26.6%	9 0.5%	8 0.4%	

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		10	10	3	4	6	5
		52.6%	52.6%	15.8%	21.1%	31.6%	26.3%
特殊法人等		113	114	8	8	6	5
		89.0%	89.8%	6.3%	6.3%	4.7%	3.9%
地方公共団体	都道府県	40	38	7	9	0	0
		85.1%	80.9%	14.9%	19.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	13	4	6	0	0
		78.9%	68.4%	21.1%	31.6%	0.0%	0.0%
	市区町村	632	625	467	458	632	639
	36.5%	36.3%	27.0%	26.6%	36.5%	37.1%	
	小計	687	676	478	473	632	639
		38.2%	37.8%	26.6%	26.5%	35.2%	35.7%
計		810	800	489	485	644	649
		41.7%	41.4%	25.2%	25.1%	33.1%	33.6%

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		9	8	3	3	7	8
		47.4%	42.1%	15.8%	15.8%	36.8%	42.1%
特殊法人等		110	111	7	7	10	9
		86.6%	87.4%	5.5%	5.5%	7.9%	7.1%
地方公共団体	都道府県	39	39	6	7	2	1
		83.0%	83.0%	12.8%	14.9%	4.3%	2.1%
	指定都市	14	14	5	4	0	1
		73.7%	73.7%	26.3%	21.1%	0.0%	5.3%
	市区町村	386	368	253	252	1092	1102
	22.3%	21.4%	14.6%	14.6%	63.1%	64.0%	
	小計	439	421	264	263	1094	1104
		24.4%	23.5%	14.7%	14.7%	60.9%	61.7%
計		558	540	274	273	1111	1121
		28.7%	27.9%	14.1%	14.1%	57.2%	58.0%

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について [その他]

		書面で通知		口頭のみで通知		非通知	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		13	13	4	2	2	4
		68.4%	68.4%	21.1%	10.5%	10.5%	21.1%
特殊法人等		112	121	11	3	4	3
		88.2%	95.3%	8.7%	2.4%	3.1%	2.4%
地方公共団体	都道府県	42	44	3	2	2	1
		89.4%	93.6%	6.4%	4.3%	4.3%	2.1%
	指定都市	15	16	4	3	0	0
		78.9%	84.2%	21.1%	15.8%	0.0%	0.0%
	市区町村	661	679	507	492	563	551
	38.2%	39.4%	29.3%	28.6%	32.5%	32.0%	
	小計	718	739	514	497	565	552
		40.0%	41.3%	28.6%	27.8%	31.4%	30.9%
計		843	873	529	502	571	559
		43.4%	45.1%	27.2%	26.0%	29.4%	28.9%

※ 「非通知」には、技術検査を実施していない機関を含む。

⑧ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

		反映		技術検査は実施しているが成績評定へ反映していない		技術検査を未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		13 68.4%	12 63.2%	4 21.1%	3 15.8%	2 10.5%	4 21.1%
特殊法人等		114 89.8%	115 90.6%	9 7.1%	9 7.1%	4 3.1%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	852 49.2%	843 49.0%	341 19.7%	314 18.2%	538 31.1%	565 32.8%
	小計	916 51.0%	909 50.8%	342 19.0%	314 17.6%	539 30.0%	565 31.6%
計	1043 53.7%	1036 53.6%	355 18.3%	326 16.9%	545 28.0%	572 29.6%	

⑨ 工事の成績評定の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		118 92.9%	118 92.9%	9 7.1%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1249 72.2%	1238 71.9%	482 27.8%	484 28.1%
	小計	1315 73.2%	1304 72.9%	482 26.8%	484 27.1%
計	1446 74.4%	1435 74.2%	497 25.6%	499 25.8%	

⑩ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		10 52.6%	9 47.4%	3 15.8%	4 21.1%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		114 89.8%	115 90.6%	3 2.4%	3 2.4%	10 7.9%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
	市区町村	626 36.2%	621 36.1%	440 25.4%	420 24.4%	665 38.4%	681 39.5%
	小計	691 38.5%	686 38.4%	441 24.5%	420 23.5%	665 37.0%	682 38.1%
計	815 41.9%	810 41.9%	447 23.0%	427 22.1%	681 35.0%	697 36.0%	

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑪ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	10 52.6%	9 47.4%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	112 88.2%	114 89.8%	6 4.7%	4 3.1%	9 7.1%	9 7.1%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	40 85.1%	3 6.4%	6 12.8%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	15 78.9%	14 73.7%	3 15.8%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	296 17.1%	276 16.0%	132 7.6%	124 7.2%	1303 75.3%	1322 76.8%
	小計	354 19.7%	330 18.5%	138 7.7%	134 7.5%	1305 72.6%	1324 74.0%
計	476 24.5%	453 23.4%	148 7.6%	143 7.4%	1319 67.9%	1338 69.2%	

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑫ 施工体制台帳の写しの提出について [努力義務事項]

	提出させている		提出させていない		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	127 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1637 94.6%	1617 93.9%	94 5.4%	105 6.1%
	小計	1703 94.8%	1683 94.1%	94 5.2%	105 5.9%
計	1849 95.2%	1829 94.6%	94 4.8%	105 5.4%	

(2) 適正な施工の確保の方策(ワンデーレスポンス及び三者協議の実施)について
(複数回答可) [努力義務事項]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		どちらも実施していない		
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	
国	8 42.1%	8 42.1%	8 42.1%	8 42.1%	10 52.6%	9 47.4%	
特殊法人等	82 64.6%	88 69.3%	28 22.0%	29 22.8%	33 26.0%	24 18.9%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	37 78.7%	32 68.1%	32 68.1%	7 14.9%	5 10.6%
	指定都市	7 36.8%	9 47.4%	3 15.8%	4 21.1%	12 63.2%	9 47.4%
	市区町村	115 6.6%	141 8.2%	113 6.5%	211 12.3%	1543 89.1%	1416 82.2%
	小計	160 8.9%	187 10.5%	148 8.2%	247 13.8%	1562 86.9%	1430 80.0%
計	250 12.9%	283 14.6%	184 9.5%	284 14.7%	1605 82.6%	1463 75.6%	

⑬ 発注者支援データベース・システム [工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用 (監理技術者の専任制のチェック等) について [努力義務事項]

		活用している		活用していない	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%
特殊法人等		116 91.3%	114 89.8%	11 8.7%	13 10.2%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	44 93.6%	2 4.3%	3 6.4%
	指定都市	18 94.7%	17 89.5%	1 5.3%	2 10.5%
	市区町村	864 49.9%	741 43.0%	867 50.1%	981 57.0%
	小計	927 51.6%	802 44.9%	870 48.4%	986 55.1%
計		1055 54.3%	928 48.0%	888 45.7%	1006 52.0%

⑭ 工事成績データベースの作成について [その他]

		作成		未作成	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		11 84.6%	11 84.6%	2 15.4%	2 15.4%
特殊法人等		111 94.1%	111 94.1%	7 5.9%	7 5.9%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	15 78.9%	17 89.5%	4 21.1%	2 10.5%
	市区町村	641 51.3%	667 52.9%	608 48.7%	593 47.1%
	小計	701 53.3%	730 55.1%	614 46.7%	596 44.9%
計		823 56.9%	852 58.5%	623 43.1%	605 41.5%

※ 成績評価を実施していない団体は除く。

(2) 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国		15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		120 94.5%	123 96.9%	7 5.5%	4 3.1%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	41 87.2%	1 2.1%	6 12.8%
	指定都市	19 100.0%	16 84.2%	0 0.0%	3 15.8%
	市区町村	656 37.9%	423 24.6%	1075 62.1%	1299 75.4%
	小計	721 40.1%	480 26.8%	1076 59.9%	1308 73.2%
計		856 44.1%	618 32.0%	1087 55.9%	1316 68.0%

(3) 個別工事に際しての技術審査の実施項目について (複数回答可) [その他]

	建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	8 53.3%	9 60.0%	13 86.7%	14 93.3%	2 13.3%	3 20.0%	
特殊法人等	119 99.2%	123 100.0%	117 97.5%	118 95.9%	85 70.8%	82 66.7%	87 72.5%	84 68.3%	6 5.0%	8 6.5%	
地方公共団体	都道府県	42 91.3%	39 95.1%	42 91.3%	37 90.2%	33 71.7%	28 68.3%	29 63.0%	15 36.6%	11 23.9%	8 19.5%
	指定都市	15 78.9%	14 87.5%	13 68.4%	10 62.5%	15 78.9%	7 43.8%	14 73.7%	5 31.3%	3 15.8%	0 0.0%
	市区町村	589 89.8%	357 84.4%	545 83.1%	277 65.5%	414 63.1%	195 46.1%	212 32.3%	76 18.0%	32 4.9%	18 4.3%
	小計	646 89.6%	410 85.4%	600 83.2%	324 67.5%	462 64.1%	230 47.9%	255 35.4%	96 20.0%	46 6.4%	26 5.4%
計	780 91.1%	548 88.7%	732 85.5%	457 73.9%	555 64.8%	321 51.9%	355 41.5%	194 31.4%	54 6.3%	37 6.0%	

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない団体は除く。

1.2 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

	自ら作成している		他の発注機関の名簿に発注者別評価点を加え作成		自らは手を加えず他の発注機関の名簿をそのまま利用		名簿を作成・利用していない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	22 17.3%	21 16.5%	0 0.0%	0 0.0%	104 81.9%	105 82.7%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1490 86.1%	1454 84.4%	39 2.3%	41 2.4%	108 6.2%	118 6.9%	94 5.4%	109 6.3%
	小計	1556 86.6%	1520 85.0%	39 2.2%	41 2.3%	108 6.0%	118 6.6%	94 5.2%	109 6.1%
計	1594 82.0%	1557 80.5%	39 2.0%	41 2.1%	215 11.1%	226 11.7%	95 4.9%	110 5.7%	

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	4 21.1%	4 21.1%	12 63.2%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	10 7.9%	10 7.9%	9 7.1%	11 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	686 39.6%	685 39.8%	550 31.8%	545 31.6%	33 1.9%	45 2.6%	6 0.3%	16 0.9%	67 3.9%
	小計	749 41.7%	748 41.8%	553 30.8%	548 30.6%	33 1.8%	45 2.5%	6 0.3%	16 0.9%	67 3.7%
計	763 39.3%	762 39.4%	574 29.5%	572 29.6%	33 1.7%	45 2.3%	7 0.4%	16 0.8%	69 3.6%	73 3.8%

	有資格者名簿を作成するにあたって、得点による順位付け及びランク付けを自ら行っていない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）	
	H22. 9. 1	H23. 9. 1
国	3 15.8%	2 10.5%
特殊法人等	105 82.7%	105 82.7%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	389 22.5%
	小計	389 21.6%
計	497 25.6%	466 24.1%

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳（客観点及び発注者別評価点）について公表している（客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表。その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		非公表		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	12 63.2%	12 63.2%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	113 89.0%	113 89.0%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.7%	7 5.5%	
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	40 85.1%	7 14.9%	5 10.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	10 52.6%	11 57.9%	7 36.8%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%
	市区町村	406 23.5%	420 24.4%	214 12.4%	219 12.7%	66 3.8%	54 3.1%	12 0.7%	10 0.6%	654 37.8%	615 35.7%
	小計	454 25.3%	471 26.3%	228 12.7%	230 12.9%	66 3.7%	54 3.0%	12 0.7%	10 0.6%	658 36.6%	619 34.6%
計	579 29.8%	596 30.8%	231 11.9%	233 12.0%	66 3.4%	54 2.8%	12 0.6%	10 0.5%	669 34.4%	631 32.6%	

	有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		点数による順位付けをしていない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	2 1.6%	1 0.8%	4 3.1%	4 3.1%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	67 3.9%	66 3.8%	312 18.0%	338 19.6%
	小計	67 3.7%	66 3.7%	312 17.4%	338 18.9%
計	69 3.6%	67 3.5%	317 16.3%	343 17.7%	

④競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		8 80.0%	7 70.0%	2 20.0%	3 30.0%
特殊法人等		8 72.7%	9 69.2%	3 27.3%	4 30.8%
地方公共団体	都道府県	27 84.4%	25 86.2%	5 15.6%	4 13.8%
	指定都市	9 75.0%	7 70.0%	3 25.0%	3 30.0%
	市区町村	423 58.3%	392 54.0%	303 41.7%	334 46.0%
	小計	459 59.6%	424 55.4%	311 40.4%	341 44.6%
計	475 60.1%	440 55.8%	316 39.9%	348 44.2%	

※ 点数による順位付けをしていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

⑤等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		118 97.5%	119 98.3%	3 2.5%	2 1.7%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 94.4%	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%
	市区町村	1092 77.0%	1064 76.3%	326 23.0%	330 23.7%
	小計	1156 78.0%	1129 77.4%	327 22.0%	330 22.6%
計	1292 79.6%	1266 79.2%	331 20.4%	333 20.8%	

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

1.3 多様な発注方式について

① CM方式の導入について [その他]

		導入済み (過去の実績あり)		制度は導入済みだが過去に実績なし		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	15 78.9%	16 84.2%
特殊法人等		5 3.9%	5 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	20 15.7%	21 16.5%	102 80.3%	101 79.5%
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	1 2.1%	40 85.1%	43 91.5%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%
	市区町村	17 1.0%	14 0.8%	0 0.0%	1 0.1%	23 1.3%	18 1.0%	1691 97.7%	1689 98.1%
	小計	21 1.2%	17 1.0%	0 0.0%	1 0.1%	27 1.5%	20 1.1%	1749 97.3%	1750 97.9%
計	27 1.4%	24 1.2%	2 0.1%	1 0.1%	48 2.5%	42 2.2%	1866 96.0%	1867 96.5%	

② 設計・施工一括発注方式の導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		5	5	1	1	13	13
		26.3%	26.3%	5.3%	5.3%	68.4%	68.4%
特殊法人等		25	32	31	31	71	64
		19.7%	25.2%	24.4%	24.4%	55.9%	50.4%
地方公共団体	都道府県	22	23	0	0	25	24
		46.8%	48.9%	0.0%	0.0%	53.2%	51.1%
	指定都市	5	7	2	2	12	10
		26.3%	36.8%	10.5%	10.5%	63.2%	52.6%
	市区町村	82	111	32	32	1617	1579
	4.7%	6.4%	1.8%	1.9%	93.4%	91.7%	
小計		109	141	34	34	1654	1613
		6.1%	7.9%	1.9%	1.9%	92.0%	90.2%
計		139	178	66	66	1738	1690
		7.2%	9.2%	3.4%	3.4%	89.4%	87.4%

③ 入札時VEの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		6	5	1	1	12	13
		31.6%	26.3%	5.3%	5.3%	63.2%	68.4%
特殊法人等		75	79	28	26	24	22
		59.1%	62.2%	22.0%	20.5%	18.9%	17.3%
地方公共団体	都道府県	26	25	1	0	20	22
		55.3%	53.2%	2.1%	0.0%	42.6%	46.8%
	指定都市	11	13	1	1	7	5
		57.9%	68.4%	5.3%	5.3%	36.8%	26.3%
	市区町村	19	19	29	24	1683	1679
	1.1%	1.1%	1.7%	1.4%	97.2%	97.5%	
小計		56	57	31	25	1710	1706
		3.1%	3.2%	1.7%	1.4%	95.2%	95.4%
計		137	141	60	52	1746	1741
		7.1%	7.3%	3.1%	2.7%	89.9%	90.0%

④ 契約後VEの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		5	5	1	1	13	13
		26.3%	26.3%	5.3%	5.3%	68.4%	68.4%
特殊法人等		59	57	38	39	30	31
		46.5%	44.9%	29.9%	30.7%	23.6%	24.4%
地方公共団体	都道府県	37	36	1	0	9	11
		78.7%	76.6%	2.1%	0.0%	19.1%	23.4%
	指定都市	11	12	0	0	8	7
		57.9%	63.2%	0.0%	0.0%	42.1%	36.8%
	市区町村	23	22	31	26	1677	1674
	1.3%	1.3%	1.8%	1.5%	96.9%	97.2%	
小計		71	70	32	26	1694	1692
		4.0%	3.9%	1.8%	1.5%	94.3%	94.6%
計		135	132	71	66	1737	1736
		6.9%	6.8%	3.7%	3.4%	89.4%	89.8%

14 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	14	13	0	0	5	6	
	73.7%	68.4%	0.0%	0.0%	26.3%	31.6%	
特殊法人等	103	103	4	5	20	19	
	81.1%	81.1%	3.1%	3.9%	15.7%	15.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	428	480	54	42	1249	1200	
	24.7%	27.9%	3.1%	2.4%	72.2%	69.7%	
小計	494	546	54	42	1249	1200	
	27.5%	30.5%	3.0%	2.3%	69.5%	67.1%	
計	611	662	58	47	1274	1225	
	31.4%	34.2%	3.0%	2.4%	65.6%	63.3%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について(複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない	
			発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している			
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	19	19	16	16	18	18	18	18	0	0
	100.0%	100.0%	84.2%	84.2%	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	0.0%	0.0%
特殊法人等	127	127	125	125	127	127	124	125	0	0
	100.0%	100.0%	98.4%	98.4%	100.0%	100.0%	97.6%	98.4%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	47	47	47	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	18	19	19	18	19	0	0
		100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	94.7%	0.0%
市区町村	1257	1283	1095	1124	964	971	1102	1112	474	444
	72.6%	74.5%	63.3%	65.3%	55.7%	56.4%	63.7%	64.6%	27.4%	25.8%
小計	1323	1349	1160	1190	1030	1036	1168	1177	474	444
	73.6%	75.4%	64.6%	66.6%	57.3%	57.9%	65.0%	65.8%	26.4%	24.8%
計	1469	1495	1301	1331	1175	1181	1310	1320	474	444
	75.6%	77.3%	67.0%	68.8%	60.5%	61.1%	67.4%	68.3%	24.4%	23.0%

(2) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	16	15	3	4	4	7	15	12	
	84.2%	78.9%	15.8%	21.1%	21.1%	36.8%	78.9%	63.2%	
特殊法人等	127	127	0	0	99	104	28	23	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	78.0%	81.9%	22.0%	18.1%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	44	46	3	1
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	93.6%	97.9%	6.4%	2.1%
	指定都市	19	19	0	0	14	17	5	2
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	73.7%	89.5%	26.3%	10.5%
市区町村	1718	1708	13	14	540	620	1191	1102	
	99.2%	99.2%	0.8%	0.8%	31.2%	36.0%	68.8%	64.0%	
小計	1784	1774	13	14	598	683	1199	1105	
	99.3%	99.2%	0.7%	0.8%	33.3%	38.2%	66.7%	61.8%	
計	1927	1916	16	18	701	794	1242	1140	
	99.2%	99.1%	0.8%	0.9%	36.1%	41.1%	63.9%	58.9%	

(3) 入札時における工事費内訳書の提出について [努力義務事項]

	提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ 求めている		提示・提出を 求めていない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	16 84.2%	14 73.7%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	5 26.3%	
特殊法人等	125 98.4%	123 96.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.4%	
地方 公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1088 62.9%	1072 62.3%	144 8.3%	129 7.5%	37 2.1%	36 2.1%	462 26.7%	485 28.2%
	小計	1153 64.2%	1137 63.6%	144 8.0%	129 7.2%	38 2.1%	37 2.1%	462 25.7%	485 27.1%
計	1294 66.6%	1274 65.9%	146 7.5%	129 6.7%	39 2.0%	38 2.0%	464 23.9%	493 25.5%	

(4) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数＋全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合）
[その他]

	H21年度実績	H22年度実績	
国	4.9%	5.2%	
特殊法人等	4.1%	3.9%	
地方 公共 団体	都道府県	2.1%	1.8%
	指定都市	3.4%	2.5%
	市区町村	1.9%	2.0%
	小計	2.1%	2.0%
計	2.3%	2.2%	

(5) 不調不落を発生させないために行っている対策について（複数回答可） [その他]

	見積もり積算方式 (事前に企業から 見積もりを聴取する 方式)の活用		入札前の監理技術 者の登録制度の見 直し		総合評価方式の対 象拡大		単品スライド条項 の適用		設計単価の見直し の更新を早める		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	8 42.1%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	9 47.4%	8 42.1%	9 47.4%	11 57.9%	6 31.6%	7 36.8%	
特殊法人等	39 30.7%	52 40.9%	1 0.8%	2 1.6%	40 31.5%	40 31.5%	48 37.8%	53 41.7%	34 26.8%	34 26.8%	
地方公共 団体	都道府県	4 8.5%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	11 23.4%	13 27.7%	27 57.4%	23 48.9%	12 25.5%	13 27.7%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	4 21.1%	8 42.1%	10 52.6%	2 10.5%	4 21.1%
	市区町村	196 11.3%	216 12.5%	3 0.2%	13 0.8%	41 2.4%	45 2.6%	269 15.5%	266 15.4%	2 0.1%	192 11.1%
	小計	200 11.1%	222 12.4%	3 0.2%	13 0.7%	57 3.2%	62 3.5%	304 16.9%	299 16.7%	16 0.9%	209 11.7%
計	247 12.7%	281 14.5%	4 0.2%	15 0.8%	106 5.5%	110 5.7%	361 18.6%	363 18.8%	56 2.9%	250 12.9%	

	その他		特に行っていない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	1 5.3%	2 10.5%	5 26.3%	6 31.6%	
特殊法人等	6 4.7%	8 6.3%	32 25.2%	19 15.0%	
地方公共 団体	都道府県	10 21.3%	11 23.4%	15 31.9%	17 36.2%
	指定都市	6 31.6%	7 36.8%	6 31.6%	5 26.3%
	市区町村	24 1.4%	43 2.5%	1192 68.9%	1184 68.8%
	小計	40 2.2%	61 3.4%	1213 67.5%	1206 67.4%
計	47 2.4%	71 3.7%	1250 64.3%	1231 63.7%	

15 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	3 15.8%	2 10.5%	16 84.2%	17 89.5%
都道府県	46 97.9%	41 87.2%	1 2.1%	6 12.8%
計	49 74.2%	43 65.2%	17 25.8%	23 34.8%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国	4 21.1%	3 15.8%	15 78.9%	16 84.2%
都道府県	37 78.7%	34 72.3%	10 21.3%	13 27.7%
計	41 62.1%	37 56.1%	25 37.9%	29 43.9%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について
(複数回答可) [その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	13 68.4%	14 73.7%	10 52.6%	11 57.9%	4 21.1%	3 15.8%	11 57.9%	12 63.2%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	108 85.0%	111 87.4%	69 54.3%	75 59.1%	3 2.4%	4 3.1%	41 32.3%	41 32.3%	11 8.7%	11 8.7%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	32 68.1%	40 85.1%	38 80.9%	4 8.5%	3 6.4%	40 85.1%	41 87.2%	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	10 52.6%	9 47.4%	6 31.6%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	7 36.8%	2 10.5%	2 10.5%
	市区町村	835 48.2%	838 48.7%	625 36.1%	618 35.9%	43 2.5%	44 2.6%	444 25.6%	450 26.1%	153 8.8%	150 8.7%
	小計	877 48.8%	879 49.2%	671 37.3%	662 37.0%	48 2.7%	48 2.7%	492 27.4%	498 27.9%	158 8.8%	154 8.6%
計	998 51.4%	1004 51.9%	750 38.6%	748 38.7%	55 2.8%	55 2.8%	544 28.0%	551 28.5%	173 8.9%	169 8.7%	

	国、都道府県以外の者は活用していない		
	H22.9.1	H23.9.1	
国	6 31.6%	5 26.3%	
特殊法人等	16 12.6%	11 8.7%	
地方公共団体	都道府県	2 4.3%	3 6.4%
	指定都市	9 47.4%	10 52.6%
	市区町村	832 48.1%	819 47.6%
	小計	843 46.9%	832 46.5%
計	865 44.5%	848 43.8%	

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

		設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、マネジメント会社	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		12 63.2%	14 73.7%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	6 31.6%	9 47.4%
特殊法人等		105 82.7%	107 84.3%	11 8.7%	8 6.3%	12 9.4%	10 7.9%	44 34.6%	44 34.6%
地方公共団体	都道府県	20 42.6%	23 48.9%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	3 6.4%	22 46.8%	22 46.8%
	指定都市	7 36.8%	8 42.1%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%	8 42.1%
	市区町村	730 42.2%	758 44.0%	38 2.2%	55 3.2%	46 2.7%	64 3.7%	516 29.8%	547 31.8%
	小計	757 42.1%	789 44.1%	40 2.2%	56 3.1%	47 2.6%	67 3.7%	545 30.3%	577 32.3%
計		874 45.0%	910 47.1%	52 2.7%	65 3.4%	60 3.1%	78 4.0%	595 30.6%	630 32.6%

		公益法人		国、都道府県以外の者は活用していない	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		6 31.6%	6 31.6%	6 31.6%	5 26.3%
特殊法人等		10 7.9%	9 7.1%	16 12.6%	12 9.4%
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	32 68.1%	2 4.3%	3 6.4%
	指定都市	5 26.3%	5 26.3%	9 47.4%	10 52.6%
	市区町村	541 31.3%	406 23.6%	821 47.4%	818 47.5%
	小計	584 32.5%	443 24.8%	832 46.3%	831 46.5%
計		600 30.9%	458 23.7%	854 44.0%	848 43.8%

1.6 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		10 52.6%	10 52.6%	0 0.0%	1 5.3%	9 47.4%	8 42.1%
特殊法人等		113 89.0%	114 89.8%	4 3.1%	4 3.1%	10 7.9%	9 7.1%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	44 93.6%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	841 48.6%	823 47.8%	211 12.2%	230 13.4%	679 39.2%	669 38.9%
	小計	905 50.4%	886 49.6%	212 11.8%	232 13.0%	680 37.8%	670 37.5%
計		1028 52.9%	1010 52.2%	216 11.1%	237 12.3%	699 36.0%	687 35.5%

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	9	8	1	2	0	1	9	8	
	47.4%	42.1%	5.3%	10.5%	0.0%	5.3%	47.4%	42.1%	
特殊法人等	109	111	1	1	8	7	9	8	
	85.8%	87.4%	0.8%	0.8%	6.3%	5.5%	7.1%	6.3%	
地方公共団体	都道府県	14	15	1	0	9	11	23	21
		29.8%	31.9%	2.1%	0.0%	19.1%	23.4%	48.9%	44.7%
	指定都市	9	11	0	0	2	2	8	6
		47.4%	57.9%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	42.1%	31.6%
市区町村	224	208	52	52	207	233	1248	1229	
	12.9%	12.1%	3.0%	3.0%	12.0%	13.5%	72.1%	71.4%	
小計	247	234	53	52	218	246	1279	1256	
	13.7%	13.1%	2.9%	2.9%	12.1%	13.8%	71.2%	70.2%	
計	365	353	55	55	226	254	1297	1272	
	18.8%	18.3%	2.8%	2.8%	11.6%	13.1%	66.8%	65.8%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	10	10	6	6	0	0	3	3	
	52.6%	52.6%	31.6%	31.6%	0.0%	0.0%	15.8%	15.8%	
特殊法人等	7	6	108	108	7	8	5	5	
	5.5%	4.7%	85.0%	85.0%	5.5%	6.3%	3.9%	3.9%	
地方公共団体	都道府県	11	10	17	18	4	4	15	15
		23.4%	21.3%	36.2%	38.3%	8.5%	8.5%	31.9%	31.9%
	指定都市	1	2	3	3	2	2	13	12
		5.3%	10.5%	15.8%	15.8%	10.5%	10.5%	68.4%	63.2%
市区町村	461	472	103	97	106	118	1061	1035	
	26.6%	27.4%	6.0%	5.6%	6.1%	6.9%	61.3%	60.1%	
小計	473	484	123	118	112	124	1089	1062	
	26.3%	27.1%	6.8%	6.6%	6.2%	6.9%	60.6%	59.4%	
計	490	500	237	232	119	132	1097	1070	
	25.2%	25.9%	12.2%	12.0%	6.1%	6.8%	56.5%	55.3%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	
国	2	2	0	0	5	8	9	6	3	3	
	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	26.3%	42.1%	47.4%	31.6%	15.8%	15.8%	
特殊法人等	2	2	0	0	102	101	18	19	5	5	
	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	80.3%	79.5%	14.2%	15.0%	3.9%	3.9%	
地方公共団体	都道府県	8	12	1	1	4	3	19	17	15	14
		17.0%	25.5%	2.1%	2.1%	8.5%	6.4%	40.4%	36.2%	31.9%	29.8%
	指定都市	3	3	0	0	0	0	3	4	13	12
		15.8%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	21.1%	68.4%	63.2%
市区町村	73	80	19	21	68	80	510	521	1061	1020	
	4.2%	4.6%	1.1%	1.2%	3.9%	4.6%	29.5%	30.3%	61.3%	59.2%	
小計	84	95	20	22	72	83	532	542	1089	1046	
	4.7%	5.3%	1.1%	1.2%	4.0%	4.6%	29.6%	30.3%	60.6%	58.5%	
計	88	99	20	22	179	192	559	567	1097	1054	
	4.5%	5.1%	1.0%	1.1%	9.2%	9.9%	28.8%	29.3%	56.5%	54.5%	

1.7 調査及び設計の品質確保に関する事項について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		12 63.2%	13 68.4%	7 36.8%	6 31.6%
特殊法人等		122 96.1%	122 96.1%	5 3.9%	5 3.9%
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	31 66.0%	13 27.7%	16 34.0%
	指定都市	8 42.1%	5 26.3%	11 57.9%	14 73.7%
	市区町村	210 12.1%	207 12.0%	1521 87.9%	1515 88.0%
	小計	252 14.0%	243 13.6%	1545 86.0%	1545 86.4%
計		386 19.9%	378 19.5%	1557 80.1%	1556 80.5%

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

		業務実績		業務成績		技術者の能力	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		14 73.7%	14 73.7%	6 31.6%	6 31.6%	12 63.2%	13 68.4%
特殊法人等		121 95.3%	120 94.5%	64 50.4%	56 44.1%	98 77.2%	93 73.2%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	13 27.7%	13 27.7%	26 55.3%	26 55.3%
	指定都市	14 73.7%	13 68.4%	3 15.8%	1 5.3%	9 47.4%	8 42.1%
	市区町村	1065 61.5%	1035 60.1%	269 15.5%	254 14.8%	381 22.0%	338 19.6%
	小計	1122 62.4%	1091 61.0%	285 15.9%	268 15.0%	416 23.1%	372 20.8%
計		1257 64.7%	1225 63.3%	355 18.3%	330 17.1%	526 27.1%	478 24.7%

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		18 94.7%	17 89.5%	1 5.3%	2 10.5%
特殊法人等		127 100.0%	125 98.4%	0 0.0%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
	市区町村	1400 80.9%	1409 81.8%	331 19.1%	313 18.2%
	小計	1465 81.5%	1474 82.4%	332 18.5%	314 17.6%
計		1610 82.9%	1616 83.6%	333 17.1%	318 16.4%

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		9 47.4%	10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%
特殊法人等		105 82.7%	109 85.8%	22 17.3%	18 14.2%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	44 93.6%	4 8.5%	3 6.4%
	指定都市	13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
	市区町村	313 18.1%	314 18.2%	1418 81.9%	1408 81.8%
	小計	369 20.5%	371 20.7%	1428 79.5%	1417 79.3%
計		483 24.9%	490 25.3%	1460 75.1%	1444 74.7%

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作成		未作成	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		7 77.8%	7 70.0%	2 22.2%	2 20.0%
特殊法人等		86 81.9%	89 81.7%	19 18.1%	19 17.4%
地方公共団体	都道府県	34 79.1%	37 84.1%	9 20.9%	7 15.9%
	指定都市	7 53.8%	9 69.2%	6 46.2%	4 30.8%
	市区町村	136 43.5%	139 44.3%	177 56.5%	165 52.5%
	小計	177 48.0%	185 49.9%	192 52.0%	176 47.4%
計		270 55.9%	281 57.3%	213 44.1%	197 40.2%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク]の活用について [その他]

		活用		未活用	
		H22.9.1	H23.9.1	H22.9.1	H23.9.1
国		5 26.3%	5 26.3%	14 73.7%	14 73.7%
特殊法人等		24 18.9%	29 22.8%	103 81.1%	98 77.2%
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	42 89.4%	7 14.9%	5 10.6%
	指定都市	14 73.7%	15 78.9%	5 26.3%	4 21.1%
	市区町村	401 23.2%	423 24.6%	1330 76.8%	1299 75.4%
	小計	455 25.3%	480 26.8%	1342 74.7%	1308 73.2%
計		484 24.9%	514 26.6%	1459 75.1%	1420 73.4%

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成23年9月1日現在。
- (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
- (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
- (注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。
- (注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05
- (注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
- (注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
- (注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式						予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表
衆議院	250万円超	-	H23本格導入済	3件	2,000万円	実施要領により対象となる工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.5%	未実施事項あり
参議院	250万円超	-	H21本格導入済	18件	1000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	81.9%	
最高裁判所	6,000万円以上(250万円超)	-	H20本格導入済	176件	250万円超	原則一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.2%	
内閣府本府	250万円超	-	H14本格導入済	278件	250万円超	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.8%	
宮内庁	1000万円以上(500万円以上)	-	H20本格導入済	6件	適宜選択	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	0.0%	未実施事項あり
警察庁	250万円超	-	H18試行導入済	1件	適宜選択	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	81.0%	
総務省	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	0.0%	
法務省	250万円超	-	H18本格導入済	22件	250万円超	競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	76.5%	
外務省	250万円超	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	本省で入札を行う在外公館施設の大規模建築工事については同方式を活用予定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.9%	
財務省	250万円超	-	H15本格導入済	2件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	67.5%	
文部科学省	6,000万円以上(250万円超)	-	H17本格導入済	3件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.1%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
厚生労働省	下限額を定めず適宜選定している。	-	H20本格導入済	34件	6,000万円以上	6,000万円以上の入札案件全て	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.4%	
農林水産省	250万円超	-	H13本格導入済	2017件	250万円超	技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事を除く競争入札に付する全ての工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.1%	
経済産業省	250万円超	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	74.7%	
国土交通省	6,000万円以上(250万円超)	-	H12本格導入済	11051件	適宜選定	原則全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.0%	
環境省	6,000万円以上(250万円超)	-	H19本格導入済	27件	6,000万円以上(250万円超)	原則、一般競争入札すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.5%	
防衛省	250万円超	-	H18本格導入済	526件	250万円超	技術的な工夫の余地が少ないものを除く一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.2%	
会計検査院	250万円超	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	0.0%	
人事院	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	事後公表	事後公表					
内閣府	独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構	250万超	-	H17本格導入済	3件	3億円以上(工事内容により3億円以下の工事にも適用)	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	86.0%	
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構	250万円超	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	建築工事1件、設備工事2件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	67.8%	
外務省	独立行政法人 国際協力機構	250万円超	-	H22試行導入済	1件	250万円超	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	80.3%	未実施事項あり
財務省	独立行政法人 日本万国博覧会記念機構	250万円超	-	H22本格導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	63.8%	
文部科学省	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	500万円超 (250万円超)	-	H21本格導入済	3件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	87.0%	
文部科学省	独立行政法人 科学技術振興機構	250万円超	-	H19本格導入済	31件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	未導入	87.2%	
文部科学省	独立行政法人 日本原子力研究開発機構	250万円超	-	H19本格導入済	0件	2億円以上	2億円以上の工事契約(一部、原子炉規制法等に係る工事を除く)	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	84.0%	
文部科学省	独立行政法人 日本芸術文化振興会	250万円超	-	H16本格導入済	1件	2億円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	80.6%	
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	250万円超	-	H18本格導入済	2件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	71.0%	
文部科学省	独立行政法人 国立文化財機構	250万円超	-	H20本格導入済	0件	2億円以上	技術的工夫の余地の無い工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	80.2%	
文部科学省	独立行政法人 国立美術館	250万円超	-	H21本格導入済	3件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	試行導入	81.4%	
文部科学省	独立行政法人 国立科学博物館	250万円超	-	H17本格導入済	0件	適宜選定	件数ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	88.0%	
文部科学省	独立行政法人 国立女性教育会館	250万円超	-	H15本格導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	0.0%	
文部科学省	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	250万円超	-	H21本格導入済	0件	2億円以上	金額(2億円以上)ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	73.2%	
文部科学省	独立行政法人 国立高等専門学校機構	250万円超	-	H16本格導入済	198件	250万円超	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.7%	
文部科学省	独立行政法人 日本学生支援機構	250万円超	-	H18本格導入済	0件	適宜選定	3億円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	95.3%	
文部科学省	国立大学法人 北海道大学	1,000万円以上 (250万円超)	-	H19本格導入済	0件	適宜選定 (2億円超)	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.7%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
文部科学省	国立大学法人 北海道教育大学	250万円以上	-	H18本格導入済	3件	適宜選定	実施件数で設定	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.5%	
文部科学省	国立大学法人 室蘭工業大学	500万円以上 (250万円以上)	-	H19本格導入済	0件	1億円以上	施設整備事業の4割以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.8%	
文部科学省	国立大学法人 小樽商科大学	500万円超 (250万円超)	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.2%	
文部科学省	国立大学法人 帯広畜産大学	250万円超	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.9%	
文部科学省	国立大学法人 旭川医科大学	250万円超	-	H20本格導入済	3件	適宜選定	3件を実施予定とし、1件を実施済	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.0%	
文部科学省	国立大学法人 北見工業大学	250万円超	-	H16本格導入済	1件	1億円以上	金額ベースで競争入札案件の4割	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.5%	
文部科学省	国立大学法人 弘前大学	500万円超	-	H20本格導入済	9件	2億円以上 (1億円以上)	文教施設整備事業において4割以上の件数	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.6%	
文部科学省	国立大学法人 岩手大学	6000万円以上 (250万円超)	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	技術的な工夫の余地のある工事すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.2%	
文部科学省	国立大学法人 東北大学	500万円超 (250万円超)	-	H20本格導入済	5件	1億円以上	1億円以上の一般競争すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.2%	
文部科学省	国立大学法人 宮城教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	0件	1億円以上	予定価格1億円以上で、技術的工夫の余地の少ない工事を除いた工事において原則実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.4%	
文部科学省	国立大学法人 秋田大学	500万円以上 (250万円超)	-	H19本格導入済	12件	1億円以上	1億円以上は全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.9%	
文部科学省	国立大学法人 山形大学	250万円超	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	建築2件、電気1件、管1件	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.6%	
文部科学省	国立大学法人 福島大学	250万円超	-	H19本格導入済	2件	2,000万円以上	1件以上実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.8%	
文部科学省	国立大学法人 茨城大学	250万円超	-	H19本格導入済	4件	5,000万円超	適用額の一般競争入札の全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.5%	
文部科学省	国立大学法人 筑波大学	250万円超	-	H18本格導入済	6件	2億円超	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.5%	
文部科学省	国立大学法人 筑波技術大学	500万円以上	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	1億円以上の工事	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.9%	
文部科学省	国立大学法人 宇都宮大学	250万円超	-	H17本格導入済	0件	3,500万円以上	6割(金額ベース)	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.1%	
文部科学省	国立大学法人 群馬大学	500万円以上	-	H18本格導入済	0件	2億円以上 (適宜選定)	予定価格2億円以上の工事全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.7%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 埼玉大学	250万円超	-	H19本格導入済	4件	2,000万円以上	建築一式工事の1件以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.2%	
文部科学省	国立大学法人 千葉大学	500万円超 (250万円超)	-	H19本格導入済	6件	1億円以上	一般競争入札の全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.8%	
文部科学省	国立大学法人 東京大学	500万円以上	-	H16本格導入済	12件	1億円以上	件数ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.4%	
文部科学省	国立大学法人 東京医科歯科大学	500万円超	-	H18本格導入済	0件	1億円以上	1億円以上の工事について件数の4割以上を実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.9%	
文部科学省	国立大学法人 東京外国語大学	250万円超	-	H19本格導入済	1件	500万円超	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	75.1%	
文部科学省	国立大学法人 東京学芸大学	250万円超	-	H19本格導入済	2件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.7%	
文部科学省	国立大学法人 東京農工大学	500万円以上 (250万円超)	-	H19本格導入済	11件	適宜選定	3件	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.7%	
文部科学省	国立大学法人 東京芸術大学	6,000万円以上 (500万円以上)	-	H16本格導入済	3件	適宜選定	大規模工事すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.7%	
文部科学省	国立大学法人 東京工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	10件	適宜選定	2億以上の一般競争入札すべて、2億円以下についても工事内容を勘案し簡易型(拡大)を実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.2%	
文部科学省	国立大学法人 東京海洋大学	250万円以上	-	H19本格導入済	1件	2億円以上 (3千万円以上)	競争入札案件の4割	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.3%	
文部科学省	国立大学法人 お茶の水女子大学	6000万円以上 (250万円超)	-	H18本格導入済	1件	2,500万円以上 (技術的工夫の余地の少ない工事を除く)	2500万円以上の競争入札は原則全て実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.8%	
文部科学省	国立大学法人 電気通信大学	500万円以上	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	2,500万円以上、工期3ヶ月以上の事業	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.3%	
文部科学省	国立大学法人 一橋大学	500万円以上	-	H18本格導入済	2件	適宜選定 (500万円以上)	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価落札方式を実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.1%	
文部科学省	国立大学法人 横浜国立大学	250万円超	-	H18本格導入済	16件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.7%	
文部科学省	国立大学法人 新潟大学	250万円超	-	H19本格導入済	10件	6,000万円以上	2億円以上の工事は全て総合評価を実施。それ以外の工事で技術的な工夫の余地が少なく、工事難易度の低い工事についても簡易型(拡大)を積極的に実施。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.2%	
文部科学省	国立大学法人 長岡技術科学大学	250万円超	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	技術的な工夫の多少により総合評価落札方式の実施を判断	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.7%	
文部科学省	国立大学法人 上越教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	4件	適宜選定	一般競争案件の4割以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 富山大学	250万円超	-	H18本格導入済	20件	1,000万円以上	原則1,000万円以上の工事で実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.8%	
文部科学省	国立大学法人 金沢大学	1,000万円以上 (500万円以上)	-	H18本格導入済	13件	1,000万円以上	予定価格1,000万円を超える工事すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.3%	
文部科学省	国立大学法人 福井大学	250万円以上	-	H19本格導入済	15件	2,500万円以上	2500万円以上のすべての工事	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	72.5%	
文部科学省	国立大学法人 山梨大学	1,000万円以上 (250万円以上)	-	H19本格導入済	14件	原則1,000万円以上	予定価格1,000円以上のものについては原則総合評価を実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.8%	
文部科学省	国立大学法人 信州大学	500万円超	-	H18本格導入済	15件	適宜選定	競争入札案件のうち概ね予定価格3,500万円以上、かつ、工期3ヶ月以上の案件について、原則全て実施。施設整備費補助金で予定されている案件は全て総合評価落札方式を実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.3%	
文部科学省	国立大学法人 岐阜大学	250万円超	-	H19本格導入済	3件	3,000万円以上	予定価格3,000万円以上実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.4%	
文部科学省	国立大学法人 静岡大学	250万円超	-	H20本格導入済	1件	2億円 (適宜選択)	予定価格2億円以上又は施設整備費補助金にかかる事業に適用	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.4%	
文部科学省	国立大学法人 浜松医科大学	6,000万円以上 (500万円以上)	-	H18本格導入済	22件	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価落札方式を実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.0%	
文部科学省	国立大学法人 名古屋大学	250万円以上	-	H18本格導入済	13件	1億円以上	1億円以上の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.4%	
文部科学省	国立大学法人 愛知教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	一般競争入札全案件のうち3件	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.2%	
文部科学省	国立大学法人 名古屋工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	1件	6,000万円以上	1億円以上の工事について原則として全て実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.6%	
文部科学省	国立大学法人 豊橋技術科学大学	250万円以上	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	予定価格1億円以上の入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.8%	
文部科学省	国立大学法人 三重大学	250万円超	-	H19本格導入済	7件	6,000万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.5%	
文部科学省	国立大学法人 滋賀大学	1,000万円以上 (250万円以上)	-	H19本格導入済	3件	1,000万円以上	金額ベースの割合で設定	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.3%	
文部科学省	国立大学法人 滋賀医科大学	250万円以上	-	H20本格導入済	6件	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.8%	
文部科学省	国立大学法人 京都大学	1,000万円以上 (500万円以上)	-	H18本格導入済	29件	適宜設定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.3%	
文部科学省	国立大学法人 京都教育大学	250万円超	-	H20本格導入済	14件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.9%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
文部科学省	国立大学法人 京都工芸繊維大学	250万円超	-	H18本格導入済	6件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	64.3%	
文部科学省	国立大学法人 大阪大学	250万円超	-	H19本格導入済	11件	2億円以上	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	75.1%	
文部科学省	国立大学法人 大阪教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	本年度工事件数4割以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	62.3%	
文部科学省	国立大学法人 兵庫教育大学	500万円以上	-	H22本格導入済	8件	500万円超	原則として一般競争入札全てにおいて実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.7%	
文部科学省	国立大学法人 神戸大学	1,000万円以上 (250万円超)	-	H18本格導入済	26件	適宜選定	一般競争入札(施設整備費、交付事業)の全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.4%	
文部科学省	国立大学法人 奈良教育大学	5,000万円超 (250万円超)	-	H19本格導入済	5件	2,500万円以上	入札案件4件以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	69.3%	
文部科学省	国立大学法人 奈良女子大学	500万円超 (250万円超)	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	技術的工夫の余地の多い工事の発注について実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	59.7%	
文部科学省	国立大学法人 和歌山大学	250万円超	-	H18本格導入済	17件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.8%	
文部科学省	国立大学法人 鳥取大学	5,000万円以上 (500万円超)	-	H17本格導入済	8件	3,000万円以上 (適宜選定)	「鳥取大学における総合評価方式を実施する場合の基準等について」に基づき実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.2%	
文部科学省	国立大学法人 島根大学	1,000万円以上 (250万円以上)	-	H18本格導入済	5件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.7%	
文部科学省	国立大学法人 岡山大学	1,000万円以上 (250万円以上)	-	H19本格導入済	6件	適宜選定	1億円以上の工事件数への50%	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.9%	
文部科学省	国立大学法人 広島大学	250万円以上	-	H18本格導入済	6件	適宜選定	施設整備費補助金に係る工事件数全般	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.2%	
文部科学省	国立大学法人 山口大学	500万円以上 (250万円超)	250万円超に検討中	H18本格導入済	9件	適宜選定	対象工種に関係なく3,500万円以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.6%	
文部科学省	国立大学法人 徳島大学	500万円以上 (250万円以上)	-	H18本格導入済	16件	2,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.1%	
文部科学省	国立大学法人 鳴門教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	実施件数で設定	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	72.6%	
文部科学省	国立大学法人 香川大学	500万円超	-	H19本格導入済	5件	3,000万円以上	予定価格が適用額を超える場合に実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.7%	
文部科学省	国立大学法人 愛媛大学	500万円超 (250万円超)	-	H19本格導入済	31件	1,000万円以上	1,000万円以上すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.0%	
文部科学省	国立大学法人 高知大学	250万円超	-	H18本格導入済	26件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.5%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	技術的工夫の余地の大きい事業について実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	65.0%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1,000万円超(250万円超)	-	H19本格導入済	7件	1億円以上	競争入札案件の30%	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.6%	
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	4件	適宜選定	2億円以上の工事については全て実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.0%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	-	H20本格導入済	6件	5,000万円超	予定価格5千万円を超える工事は実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.4%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	250万円超	-	H17本格導入済	9件	適宜選定	予定価格4,000万円以上を一応の目安とし技術的な工夫の余地があるもの。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.8%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円以上	-	H18本格導入済	6件	3,000万円以上	原則として3000万円以上は全て実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	72.5%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	-	H20本格導入済	13件	6,000万円以上	昨年度と同程度の件数	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.6%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円以上	-	H18本格導入済	4件	適宜選定	4件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.6%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	新営工事及び全面改修工事のうち、技術的工夫の大きい事業について実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.7%	
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	一般競争入札案件で、技術的工夫の余地の少ない工事を除く新築または改修工事において原則実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	63.1%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	1,000万円超(250万円超)	-	H17本格導入済	1件	5,000万円以上	施設整備費補助金を予算とする工事の50%以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.9%	
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	-	H17本格導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	0.0%	
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	-	H20本格導入済	4件	500万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	92.3%	
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	-	H18本格導入済	3件	適宜選定	件数ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	70.3%	
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	-	H20本格導入済	12件	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	68.8%	
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,000万円以上(500万円以上)	-	H18本格導入済	0件	適宜選定	対象工種に電気設備工事を追加	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	85.2%	
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6,000万円以上(250万円超)	-	H17本格導入済	4件	適宜選定	施設整備補助金による事業において実施。施設整備補助金以外は建築、電気、機械工事の一般競争入札において各々1件以上実施。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	事後公表	事後公表					
文部科学省	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	250万円超	-	H18本格導入済	10件	2,000万円以上	原則適用額の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.5%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	6,000万円以上 (500万円以上)	-	H18本格導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	69.5%	
厚生労働省	独立行政法人 労働者健康福祉機構	250万円超	-	H18試行導入済	0件	適宜選定	-	昭61年6月中央公契連モ デルを採用	原則非公表、一部 案件で事後公表	原則非公表、一部 案件で事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	未設置	未導入	80.2%	未実施事 項あり
厚生労働省	独立行政法人 雇用・能力開発機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	70.8%	
厚生労働省	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭61年6月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	67.7%	
農林水産省	独立行政法人 森林総合研究所 森林農地整備センター	250万円超	-	H20本格導入済	54件	250万円超	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.1%	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	-	H20本格導入済	7件	250万円超	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルに準拠	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	81.6%	
経済産業省	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	250万円超	-	H18試行導入済	0件	適宜選定	件数ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.7%	
国土交通省	独立行政法人 水資源機構	500万円超 (250万円超)	-	H16本格導入済	110件	6000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	82.1%	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	250万円超	-	H17試行導入済	48件	250万円超	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入済	84.3%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	23億円以上	-	H17試行導入済	35件	原則5,000万円以上 (250万超)	金額ベースで5割以上	平成20年6月中央公契連モ デルを採用	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	64.8%	未実施事 項あり
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	-	H19本格導入済	286件	250万円超	施工に求める技術的工夫のある工 事で実施	平成21年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入済	84.6%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円以上	-	H17本格導入済	303件	250万円以上	原則、契約制限価格(当社で言う 「予定価格」の呼称)が250万円以 上全ての工事	平成21年4月中央公契連モ デルを採用	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	本格導入済	83.1%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	-	H17本格導入済	117件	適宜選定。土木工事 の場合、原則として4 億円以上(4億円未満 でも契約責任者が認 めれば適用可)	小規模な工事を除く全ての工事に 適用	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	試行導入	86.0%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	-	H19本格導入済	27件	適宜選定している	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	本格導入済	81.0%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	-	H18本格導入済	59件	250万円超	導入済み	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	本格導入済	90.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	-	H18試行導入済	51件	250万円超	単価契約除く一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.8%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	1億円以上	-	H18本格導入済	590件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	本格導入済	81.9%	
国土交通省	関西国際空港株式会社	500万円超	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.0%	
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	67.4%	
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	56.3%	
環境省	日本環境安全事業株式会社	500万円超	-	H22本格導入済	1件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.5%	

3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	1,000万円以上	-	H16試行導入済	765件	2,500万円以上(適宜選定)	一般土木7,000万円以上原則実施	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.4%	
青森県	5,000万円以上	-	H21本格導入済	211件	5,000万円以上	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.0%	
岩手県	250万円超	-	H23本格導入済	306件	1,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	83.0%	
宮城県	1,000万円以上(下限額なし)	-	H18本格導入済	831件	250万円以上	-	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	86.8%	
秋田県	250万円超	-	H17試行導入済	217件	4,000万円以上(250万円超)	4,000万円以上の工事件数の45%以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.2%	
山形県	250万円超	-	H21本格導入済	514件	4,000万円以上(1,000万円以上)	設計金額4,000万円以上は全て、同1,000万円以上は5割程度の件数。	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.8%	
福島県	250万円超	-	H21本格導入済	1232件	3000万円以上(250万円超)	原則250・3000万円は50%以上抽出、3000万円以上は全件	算定式は非公表	算定式は非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定	設置済み	試行導入	91.2%	
茨城県	3,000万円	-	H17試行導入済	170件	1億円以上(3千万円以上)	平成22年度実績である170件を超える件数。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.2%	
栃木県	5,000万円以上(3,000万円以上)	-	H17試行導入済	146件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.5%	
群馬県	1000万以上(1億円以上)	-	H20本格導入済	104件	1000万以上	一般競争入札すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.3%	
埼玉県	500万円以上	-	H21本格導入済	350件	1,000万円以上	設計金額(税込み)1,000万円以上の対象工事の全件数のうち2~3割	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.9%	
千葉県	5000万円以上	-	H19本格導入済	282件	5000万円以上	5000万円以上の建設工事すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.5%	
東京都	9億円以上(5億円以上)	-	H13本格導入済	571件	適宜選定 (予定価格が技術力評価型:建築工事2億円以上、土木工事1.5億円以上、設備工事1億円以上 技術実績評価型:建築工事4億円以上、土木工事3.2億円以上、設備工事1.2億円以上)	-	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.4%	
神奈川県	250万円超	-	H17試行導入済	52件	適宜選定	前年度実施件数程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.5%	
新潟県	1.2億円以上	-	H18試行導入済	195件	700万円以上	土木工事は、災害復旧工事・学校改修工事を除く7千万円以上の工事全てで、目標件数180件。 農地・農林工事は、1.2億円以上の工事全てで、目標件数90件、7千万円以上の工事の5割、7百万円以上3千5百万円未満の工事の1割。	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.7%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山梨県	1,000万円以上(250万円超)	-	H19本格導入済	799件	適宜選定	3,000万円以上の工事の90%以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.6%	
長野県	250万円超	-	H20本格導入済	687件	800万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.4%	
富山県	2,000万円以上	-	H18試行導入済	586件	2,000万円以上	原則、全ての一般競争入札	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.5%	
石川県	3,000万円以上	-	H18試行導入済	147件	3,000万円以上	一般競争入札のすべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.3%	
岐阜県	1,000万円以上	-	H16試行導入済	580件	1,000万円以上のうちで適宜選定	8,000万円以上は全件、1,000万円以上8,000万円未満の一般競争のうち90%	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.1%	
静岡県	1,000万円以上	-	H15本格導入済	347件	5,000万円以上	5,000万円以上原則実施、1,000万円以上5,000万円未満の3割程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.6%	
愛知県	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	H16試行導入済	668件	5,000万円以上(1,000万円以上)	一般競争入札の5,000万円以上は原則全て、1,000万円以上5,000万円未満は簡易な工事以外に適用	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.4%	未実施事項あり
三重県	250万円超	-	H16試行導入済	337件	専門工事3千万円以上、建築1億円以上、土木工事5千万円以上、その他7千万円以上	概ね300件、適用額の建設工事すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	84.5%	
福井県	250万円超	-	H20本格導入済	306件	原則設計額5,000万円以上の工事(3,000万円以上のうち高度な技術を要する工事)	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.8%	
滋賀県	250万円超	-	H18本格導入済	55件	1億円以上(概ね5,000万円以上(舗装工事は2,000万円以上))	予定価格1億円未満の工事は総合評価方式を試行しているが、その件数については、対象工事の総発注件数の30%を目標とする。特別簡易型(簡易な施工計画を求めないタイプ)については、各土木事務所・支所で1件を試行し、課題を整理する。	算定式は非公表	算定式は非公表	事後公表	非公表	非公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.2%	
京都府	1,000万円以上	-	H18試行導入済	217件	適宜選定	250件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	83.9%	
大阪府	250万円超	-	H18本格導入済	99件	1億8,000万円以上	昨年度と同程度	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	76.2%	
兵庫県	1,000万円以上	-	H14本格導入済	208件	7,000万円以上の土木工事のうち、重要構造物に関する工事又は施工上の配慮が特に必要な工事	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.6%	
奈良県	800万円以上	H24.6.1以降土木一式工事については、500万円以上に直見し予定	H19本格導入済	226件	5,000万円以上(800万円以上適宜選定して試行)	5千万円以上の全ての建設工事1千万円以上の全ての舗装工事1千万円以上の「区画線(ライン)・道路標示」「標識等」、全ての工事1千万円以上の地すべり工事(2千万円以上の設備工事、1千万円以上の建築一式、800万円以上の土木一式工事は適宜選定して試行)	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.7%	
和歌山県	250万円超	-	H20本格導入済	521件	予定価格3,000万円以上	予定価格3,000万円以上の全工事	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.4%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鳥取県	1,000万円以上	-	H19本格導入済	979件	1,000万円以上	一般競争入札すべて(対象外工種等除く)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.7%	
島根県	1,000万円以上(250万円超)	-	H18本格導入済	391件	4,000万円以上(1,000万円以上)	原則4,000万円以上のすべての建設工事	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.6%	
岡山県	1,000万円以上	-	H19本格導入済	96件	8,000万円以上(4,000万円以上)	原則、設計金額8,000万円以上の工事	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.7%	
広島県	1,000万円以上	-	H23本格導入済	74件	8,000万円以上(適宜選定)	対象工事の全て	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.1%	
山口県	3,000万円以上(1,000万円以上)	-	H18本格導入済	827件	3,000万円(1,000万円)	原則、一般競争入札すべて	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.3%	
徳島県	1,000万円以上	-	H18本格導入済	313件	3,000万円以上(2,000万円以上の舗装工事及び1,000万円以上3,000万円未満の一部工事)	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.7%	
香川県	3,000万円以上(700万円以上)	-	H18試行導入済	647件	3,000万円以上(700万円以上)	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.0%	
愛媛県	800万円以上	-	H20本格導入済	518件	3000万円以上(800万円以上)	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.5%	
高知県	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	H19本格導入済	176件	5,000万円以上(1,000万円以上)	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.1%	
福岡県	5,000万円以上	-	H19本格導入済	267件	5,000万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.7%	
佐賀県	250万円超	-	H19本格導入済	193件	6,000万円以上(5,000万円以上)	-	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.5%	
長崎県	3,500万円以上	-	H18試行導入済	116件	1億円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.2%	
熊本県	3,000万円以上	-	H17試行導入済	212件	3,000万円以上で適宜選定	概ね200件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.0%	
大分県	4,000万円	-	H18試行導入済	252件	5,000万円以上	予定価格が適用下限金額以上の全ての案件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.9%	
宮崎県	250万円超	-	H23本格導入済	966件	2億円以上(250万円超)	建設工事(全業種合計)の概ね5割程度	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.5%	
鹿児島県	5,000万円以上	-	H18試行導入済	161件	5,000万円以上	160件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.5%	
沖縄県	5,000万円以上	-	H19試行導入済	167件	5,000万円以上	土木建築部で150件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.9%	

4. 各政令指定都市の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
札幌市	250万円超	-	H18試行導入	64件	適宜選定	数値目標は設定していない	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.4%	
仙台市	予定価格1,000万円以上	-	H21本格導入	105件	予定価格5,000万円以上(予定価格1,000万円以上5,000万円未満)	制限付き一般競争入札のうち、予定価格5000万円以上のもの全て。ただし災害復旧に係る工事は除く(参考:今年度は40件程度の見通し)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.4%	未実施事項あり
さいたま市	1,000万円以上	-	H18試行導入	95件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.8%	
千葉市	250万円超	-	H22本格導入済	148件	2,000万円以上	設計金額2,000万円以上の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.3%	
横浜市	250万円超	-	H18本格導入	87件	予定価格3億円以上原則適用、3億円未満適宜適用	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.0%	
川崎市	1,000万円以上	-	H22本格導入	14件	1億5000万円以上(建築工事については3億円以上)	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.3%	未実施事項あり
相模原市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	20件	1,000万円以上	30~40件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.3%	
新潟市	1,000万円以上	-	H18試行導入済	124件	1,000万円以上	一般競争入札の5割	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.5%	未実施事項あり
静岡市	250万円超	-	H18試行導入済	156件	適宜選定	150件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.6%	
浜松市	1,000万円以上	-	H19本格導入	96件	5,000万円以上	件数ベースで一般競争入札の23%	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.4%	未実施事項あり
名古屋市	1,000万円以上(250万円以上)	-	H23本格導入	337件	1,000万円以上の案件より適宜選定(250万円超)	昨年度(平成22年度・337件)と同程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.0%	
京都市	250万円超	-	H16本格導入	42件	5,000万円超	昨年度と同程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.1%	
大阪市	250万円超	-	H19試行導入	2件	適宜選定	昨年度を上回る件数	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	83.8%	
堺市	250万円超	-	H21本格導入	18件	低入札価格調査制度の対象工事(6,000万円以上)の中から公共工事の特性に応じて選定	前年度実績を上回る件数	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	82.0%	
神戸市	2,000万円以上	-	H19試行導入	31件	2億円以上	30件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.8%	
岡山市	250万円超	-	H20試行導入	17件	1億5,000万円以上	原則として1億5,000万円以上の全ての工事	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.3%	
広島市	250万円超	-	H18試行導入	33件	1億円以上	対象工事の2割以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	76.9%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北九州市	電気・管は1,200万円以上、造園は2,000万円以上、土木・水道施設は2,500万円以上、建築は4,500万円以上、その他は1億円以上	-	H18試行導入	64件	5千万円以上又は1億円以上(工種による) (適宜選定)	70件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.8%	
福岡市	1500万円(一般土木及び建築については2000万円、ほ装については2500万円)	-	H21本格導入	35件	2億円以上 (1億円以上)	予定価格1億円以上の工事への導入拡大	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.4%	

5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について	
北海道	夕張市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%		
北海道	岩見沢市	適宜選定	-	H22試行導入済	2件	適宜選定	一般土木工事で2~3件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.3%		
北海道	美唄市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり	
北海道	芦別市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり	
北海道	赤平市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり	
北海道	三笠市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
北海道	滝川市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.7%	
北海道	砂川市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	歌志内市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり	
北海道	深川市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
北海道	南幌町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
北海道	奈井江町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
北海道	上砂川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
北海道	由仁町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	長沼町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
北海道	栗山町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
北海道	月形町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
北海道	浦臼町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
北海道	新十津川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	妹背牛町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	秩父別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
北海道	雨竜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
北海道	北竜町	250万超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	沼田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
北海道	江別市	6億円以上(適宜選定)	-	H22試行導入済	1件	500万円以上	土木工事2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
北海道	千歳市	7,500万円以上(250万円超)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.8%	
北海道	恵庭市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.1%	未実施事項あり
北海道	北広島市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	舗装補修工事1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	石狩市	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	当別町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	新篠津村	設定なし	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
北海道	小樽市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	
北海道	島牧村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
北海道	寿都町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	黒松内町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
北海道	蘭越町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
北海道	二七〇町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
北海道	真狩村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	留寿都村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
北海道	喜茂別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
北海道	京極町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
北海道	倶知安町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	共和町	適宜選定	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
北海道	岩内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
北海道	泊村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり
北海道	神恵内村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
北海道	積丹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
北海道	古平町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
北海道	仁木町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
北海道	余市町	23億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
北海道	赤井川村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	室蘭市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
北海道	苫小牧市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
北海道	登別市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
北海道	伊達市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
北海道	豊浦町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	
北海道	壮瞥町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
北海道	白老町	2,500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
北海道	厚真町	適宜選定 (3,000万以上)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%		
北海道	洞爺湖町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%		
北海道	安平町	1億円以上 (選考委員会で適当と認め た工事)	-	制度未導入	-	制度未導入	導入に向けて検討	制度未導入	平成23年4月中央公契 連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.1%		
北海道	むかわ町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.6%	未実施事項あり	
北海道	日高町																	
北海道	平取町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり	
北海道	新冠町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契 連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり	
北海道	浦河町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契 連モデルに準拠	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	様似町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり	
北海道	えりも町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験 段階	94.3%	未実施事項あり	
北海道	新ひだか町	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契 連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
北海道	函館市	250万円超	-	H21試行導入済	6件	適宜選定	建築工事1件、舗装工事4件	平成23年4月中央公契 連モデルを採用	平成23年4月中央公契 連モデルに準拠	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり	
北海道	北斗市	1,000万円	-	H21試行導入済	0件	1,000万円	1件	平成21年4月中央公契 連モデルを採用	平成21年4月中央公契 連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.9%	未実施事項あり	
北海道	松前町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	96.1%	未実施事項あり	
北海道	福島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	96.7%	未実施事項あり	
北海道	知内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契 連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
北海道	木古内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平 成23年4月公契連モデル 以上の水準)	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり	
北海道	七飯町	1,000万円以上(目安)	-	H20試行導入済	9件	1,000万円以上(目安)	-	制度未導入	独自モデルを採用(平 成21年4月公契連モデル 以上平成23年4月公契 連モデル未満の水準)	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり	
北海道	鹿部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	森町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.4%	
北海道	八雲町	1,000万円超	-	H20本格導入済	3件	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	長万部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	江差町	250万円超	-	H20試行導入済	0件	2500万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.9%	
北海道	上ノ国町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	厚沢部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	乙部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	奥尻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	今金町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
北海道	せたな町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	旭川市	250万円超	-	H20試行導入済	7件	適宜選定	11件(土木工事4件,建築工事2件,電気工事・管工事3件,造園工事2件)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	90.7%	
北海道	士別市	1,000万円以上(工事の内容により適宜設定する場合がある)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.0%	
北海道	名寄市	1,000万円	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
北海道	富良野市	2,000万円超	-	H21試行導入済	1件	2000万円超	1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
北海道	鷹栖町	適宜選定	-	H20試行導入済	2件	適宜選定(適宜選定)	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	東神楽町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	
北海道	当麻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	比布町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり
北海道	愛別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
北海道	上川町	適宜選定	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
北海道	東川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
北海道	美瑛町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	上富良野町	適宜選定	-	H22試行導入済	0件	3,000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
北海道	中富良野町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり	
北海道	南富良野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり	
北海道	占冠村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
北海道	和寒町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%		
北海道	剣淵町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
北海道	下川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり	
北海道	美深町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	音威子府村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%		
北海道	中川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
北海道	幌加内町	一般競争入札未導入	本年度中に原則5億円以上にて設定予定	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%		
北海道	留萌市	1,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.7%	
北海道	増毛町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり	
北海道	小平町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%		
北海道	苫前町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	羽幌町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり	
北海道	初山別村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	遠別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
北海道	天塩町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	稚内市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	猿払村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	浜頓別町	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	中頓別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
北海道	枝幸町	1,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.2%	
北海道	豊富町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	礼文町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
北海道	利尻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	利尻富士町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
北海道	幌延町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.8%	未実施事項あり
北海道	北見市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.5%	
北海道	網走市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	紋別市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
北海道	美幌町	適宜選定	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	津別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
北海道	斜里町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
北海道	清里町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	小清水町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	訓子府町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	※予定価格、落札金額は公表	未実施事項あり
北海道	置戸町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
北海道	佐呂間町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	
北海道	遠軽町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
北海道	湧別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	滝上町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	興部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	西興部村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
北海道	雄武町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.2%	
北海道	大空町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	帯広市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
北海道	音更町	2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.9%	
北海道	士幌町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
北海道	上士幌町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	鹿追町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
北海道	新得町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
北海道	清水町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
北海道	芽室町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	中札内村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	更別村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	大樹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	広尾町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
北海道	幕別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
北海道	池田町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
北海道	豊頃町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	本別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	足寄町	適宜選定(250万円超)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	陸別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	浦幌町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
北海道	釧路市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
北海道	釧路町	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり
北海道	厚岸町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	浜中町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	標茶町	13億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
北海道	弟子屈町																
北海道	鶴居村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
北海道	白糠町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
北海道	根室市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	土木工事3件	制度未導入	制度未導入	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
北海道	別海町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	中標津町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
北海道	標津町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
北海道	羅臼町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.0%	
青森県	青森市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	1億円以上の設計・施工一括発注で技術提案が見込まれるものから適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.0%	
青森県	弘前市	500万円以上	-	H22試行導入済	1件	500万円以上	一般競争入札における対象工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
青森県	八戸市	900万円以上(適宜選定)	-	H20試行導入済	5件	5,000万円以上	一般競争入札の中から6件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
青森県	黒石市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
青森県	五所川原市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
青森県	十和田市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
青森県	三沢市	5,000万円以上	-	H22試行導入済	1件	5,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
青森県	むつ市	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
青森県	つがる市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
青森県	平川市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
青森県	平内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
青森県	今別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
青森県	蓬田村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
青森県	外ヶ浜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
青森県	鱒ヶ沢町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
青森県	深浦町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
青森県	西目屋村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
青森県	藤崎町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり	
青森県	大鰐町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり	
青森県	田舎館村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.7%		
青森県	板柳町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり	
青森県	鶴田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり	
青森県	中泊町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり	
青森県	野辺地町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
青森県	七戸町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み	未設置	未導入	91.6%		
青森県	六戸町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
青森県	横浜町	一般競争入札未導入	-	H23試行導入予定	0件	適宜選定	本年度は試行のみ	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%		
青森県	東北町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%		
青森県	六ヶ所村	2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
青森県	おいらせ町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
青森県	大間町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
青森県	東通村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
青森県	風間浦村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.0%		
青森県	佐井村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%		
青森県	三戸町	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	1件	5000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
青森県	五戸町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.0%	
青森県	田子町	23億円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
青森県	南部町	3,000万円以上	-	H23試行導入予定	0件	1,000万円以上	土木工事1件	制度未導入	事後公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
青森県	階上町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.0%	
青森県	新郷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
岩手県	盛岡市	250万円超	-	H20本格導入済	16件	250万円超	全工事を対象に40件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	83.2%	
岩手県	宮古市	250万円超	災害復旧工事は、当面の間、原則として指名競争入札又は随意契約とした。	H21試行導入済	6件	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
岩手県	大船渡市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
岩手県	花巻市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	
岩手県	北上市	250万円超	-	H20試行導入済	0件	2,000万円以上	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
岩手県	久慈市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	算定式は非公表	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	
岩手県	遠野市	原則1億円以上(適宜選定)	-	H20試行導入済	1件	2,700万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	
岩手県	一関市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	8件	1,000万円以上	10件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
岩手県	陸前高田市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	釜石市	300万円以上1,500万円未満(案件付一般競争入札試行)	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(1,500万円以上)	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
岩手県	二戸市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	
岩手県	八幡平市	250万円超	-	H20試行導入済	2件	2,500万円以上	土木工事3件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	
岩手県	奥州市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	
岩手県	雫石町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.1%	
岩手県	葛巻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.9%	未実施事項あり
岩手県	岩手町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岩手県	滝沢村	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	1件	設計額で130万円	検討中	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	83.0%	
岩手県	紫波町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
岩手県	矢巾町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	2件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
岩手県	西和賀町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
岩手県	金ヶ崎町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
岩手県	平泉町	適宜選定	-	H20試行導入済	1件	下限額を定めず適宜選定している。	実施件数で設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
岩手県	藤沢町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
岩手県	住田町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
岩手県	大槌町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
岩手県	山田町	250万円超	-	H21試行導入済	0件	1,000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
岩手県	岩泉町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.9%	未実施事項あり
岩手県	田野畑村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
岩手県	普代村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
岩手県	軽米町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
岩手県	野田村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
岩手県	九戸村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	発注する建設工事の1件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.7%	未実施事項あり
岩手県	洋野町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	2,000万円以上	土木工事3件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	一戸町	500万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件以上(対象工種定めず)	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
宮城県	石巻市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	12件	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	
宮城県	塩竈市	3,000万円以上(1,000万円以上)	-	H19試行導入済	4件	3,000万円以上	災害復旧工事優先のため設定困難	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮城県	気仙沼市	250万円超	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.1%	
宮城県	白石市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	11件	1,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
宮城県	名取市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	7件	適宜選定	本年度は、災害復旧を優先させることもあり実施しない見込み	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未達の水準)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
宮城県	角田市	1億円以上	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
宮城県	多賀城市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	7件	対象金額を定めず適宜選定	震災の影響により発注見通しが立たなかったことから、発注段階において工事内容及び工事予定額等で選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	
宮城県	岩沼市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
宮城県	登米市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	54件	1,000万円以上	46件	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	88.0%	
宮城県	栗原市	2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
宮城県	東松島市	1,000万円超	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	災害復旧工事等緊急案件が主となるため、実施できない。	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
宮城県	大崎市	1,000万円以上(5,000万円以上)	-	H23本格導入済	0件	3,000万円以上(5,000万円以上(建築は1億円以上))	10件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.8%	未実施事項あり
宮城県	蔵王町	3,000万超(2,000万超)	-	H21試行導入済	2件	3,000万超(工事難易度等による)	-	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ宿町	適宜選定	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
宮城県	大河原町	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	H21本格導入	1件	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.3%	
宮城県	村田町	1,000万円以上	-	H22本格導入済	3件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.9%	
宮城県	柴田町	5,000万円超	-	H20試行導入済	3件	5,000万円超(7,000万円超)	-	算定式は非公表	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
宮城県	川崎町	3,000万円以上	-	H21本格導入	3件	3,000万円	建設工事のうち以上の工事について全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.3%	未実施事項あり
宮城県	丸森町	3,000万円以上	-	H22本格導入済	9件	3,000万円以上	土木工事 7件	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
宮城県	亘理町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
宮城県	山元町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	0件	50,000千円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮城県	松島町	250万円超	-	H21試行導入済	0件	200万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入済み	設置済み	未導入	87.6%	
宮城県	七ヶ浜町	1,000万円以上	-	H22試行導入済	2件	1,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	未実施事項あり
宮城県	利府町	3,000万円	-	H20本格導入済	2件	3,000万円以上	-	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.4%	未実施事項あり
宮城県	大和町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	81.3%	未実施事項あり
宮城県	大郷町	1,000万円以上	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
宮城県	富谷町	500万円以上	-	H20試行導入済	13件	適宜選択	-	算定式は非公表	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	78.9%	
宮城県	大衡村	5,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	5,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.0%	
宮城県	色麻町	5,000万円以上	-	H21試行導入済	3件	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	79.5%	未実施事項あり
宮城県	加美町	2億5,000万円以上	-	H21本格導入	1件	対象金額を定めず適宜選定している	-	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	
宮城県	涌谷町	3,000万円以上	-	H21本格導入	1件	5000万円以上	5000万円以上の工事	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%	未実施事項あり
宮城県	美里町	3,000万円以上	-	H20試行導入済	4件	3,000万円以上	一般競争入札で国補助事業	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.6%	
宮城県	女川町	1,000万円超	-	H22試行導入済	3件	1,000万円超	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	90.6%	
宮城県	南三陸町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	?	
秋田県	秋田市	適宜選定	-	H22試行導入済	2件	3,000万円以上	3,000万円以上の工事で12件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.5%	
秋田県	能代市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
秋田県	横手市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	2件	4,000万円以上	一般土木工事4件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
秋田県	大館市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	5件	対象金額を定めず適宜選定(原則2,500万以上だが、例外的に適宜選定(金額制限無し))	全ての対象工種のうち、5~10件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.8%	未実施事項あり
秋田県	男鹿市	一般競争入札未導入	-	H23試行導入予定	0件	制度未導入	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
秋田県	湯沢市	250万円超	-	H22試行導入済	0件	250万円超	土木工事1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
秋田県	鹿角市	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
秋田県	由利本荘市	250万円超	-	H20本格導入試行導入	3件	適宜選定	土木1、建築1	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.9%	未実施事項あり
秋田県	潟上市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
秋田県	大仙市	250万円超	-	H19試行導入済	33件	700万円超の補助事業	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.5%	
秋田県	北秋田市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
秋田県	にかほ市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	95.7%	
秋田県	仙北市	250万円超	-	H21本格導入	0件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
秋田県	小坂町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.5%	
秋田県	上小阿仁村	2,000万円以上(250万円超)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
秋田県	藤里町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
秋田県	三種町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
秋田県	八峰町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	250万円超え	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	
秋田県	五城目町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
秋田県	八郎潟町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.6%	未実施事項あり
秋田県	井川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
秋田県	大潟村	2,500万円以上	本年度中に1,300万円以上に見直し予定	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
秋田県	美郷町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
秋田県	羽後町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%		
秋田県	東成瀬村	8,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
山形県	山形市	1億5,000万円超(1,500万円超)	-	H19試行導入済	9件	3,000万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	93.4%	
山形県	米沢市	一般競争入札未導入	-	H18試行導入済	22件	500万円以上	土木工事、建築工事及び設備工事で19件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	
山形県	鶴岡市	250万円超	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
山形県	酒田市	250万円超	-	H19試行導入済	7件	適宜選定	実施件数で設定(今年度の予定なし)	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
山形県	新庄市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
山形県	寒河江市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.4%	
山形県	上市市	1,000万円超	-	H22試行導入済	2件	1,000万円超	2件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
山形県	村山市	2,000万円以上	-	H23試行導入予定	0件	2,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
山形県	長井市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.1%	
山形県	天童市	500万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
山形県	東根市	1,500万円以上	-	H23試行導入予定	0件	本年度中に導入予定	-	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
山形県	尾花沢市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	
山形県	南陽市	2億円以上	-	H20試行導入済	3件	3,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
山形県	山辺町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
山形県	中山町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
山形県	河北町	300万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
山形県	西川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山形県	朝日町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
山形県	大江町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	
山形県	大石田町	一般競争入札未導入	-	H22本格導入済	2件	3,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
山形県	金山町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
山形県	最上町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
山形県	舟形町	1億5,000万円以上	-	H20本格導入済	0件	1億5,000万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり
山形県	真室川町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	3,000万円以上	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
山形県	大蔵村	4,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
山形県	鮭川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
山形県	戸沢村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	
山形県	高島町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
山形県	川西町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	
山形県	小国町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
山形県	白鷹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
山形県	飯豊町	3,000万円以上	-	H22本格導入済	3件	3,000万円以上(土木工事3,000万円以上、建築一式工事4,500万円以上)	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
山形県	三川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
山形県	庄内町	2億円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
山形県	遊佐町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
福島県	福島市	2,500万円	-	H20試行導入済	3件	2,500万円	10件	算定式は非公表	算定式は非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	会津若松市	250万円超	-	H21試行導入済	1件	15,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.0%	
福島県	郡山市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	18件	2,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	87.8%	
福島県	いわき市	土木一式工事、電気工事、管工事、その他工事：1,500万円以上 建築一式工事：5,000万円以上 舗装工事1,000万円以上	-	H22本格導入済	14件	5,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	
福島県	白河市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	11件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
福島県	須賀川市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	1,000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	
福島県	喜多方市	130万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
福島県	相馬市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
福島県	二本松市	250万円超	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
福島県	田村市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
福島県	南相馬市																
福島県	伊達市	適宜選定	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
福島県	本宮市	250万円超	-	H20試行導入済	11件	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
福島県	桑折町	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	
福島県	国見町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	
福島県	川俣町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
福島県	大玉村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
福島県	鏡石町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
福島県	天栄村	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	
福島県	下郷町	24億3千万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	檜枝岐村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.5%	未実施事項あり
福島県	只見町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.0%	未実施事項あり
福島県	南会津町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
福島県	北塩原村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
福島県	西会津町	適宜選定	-	H20試行導入済	0件	1億円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
福島県	磐梯町	適宜選定	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
福島県	猪苗代町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	土木工事及び設備工事で5件以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
福島県	会津坂下町	1,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	1,000万円以上	建築工事2件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
福島県	湯川村	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	未実施事項あり
福島県	柳津町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
福島県	三島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
福島県	金山町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
福島県	昭和村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
福島県	会津美里町	1,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	3件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
福島県	西郷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	
福島県	泉崎村	適宜選定	-	H23本格導入済	0件	適宜選定	-	算定式は非公表	平成20年6月中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
福島県	中島村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.9%	未実施事項あり
福島県	矢吹町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
福島県	棚倉町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
福島県	矢祭町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	塙町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
福島県	鮫川村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
福島県	石川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
福島県	玉川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.5%	
福島県	平田村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
福島県	浅川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
福島県	古殿町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
福島県	三春町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
福島県	小野町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
福島県	広野町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
福島県	楢葉町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
福島県	富岡町	24億3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.0%	
福島県	川内村	適宜選定	-	H20試行導入済	7件	1,500万円以上	-	算定式は非公表	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
福島県	大熊町																
福島県	双葉町	21億6,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
福島県	浪江町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	1件	3,000万円以上	-	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
福島県	葛尾村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
福島県	新地町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
福島県	飯館村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
茨城県	水戸市	2,500万円以上	-	H19試行導入済	16件	2,500万円以上	一般競争入札の中から20件程度	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	試行導入	93.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について	
茨城県	日立市	1,500万円以上	-	H20試行導入済	1件	1,100万円以上(1,100万円以上)	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%		
茨城県	土浦市	250万円超	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	土木工事6件程度		制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	91.5%	
茨城県	古河市	250万円超	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-		算定式は非公表	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.9%	
茨城県	石岡市	1,890万円以上	-	H20試行導入済	6件	250万円超	石岡市発注の建設工事7件以上		制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	
茨城県	結城市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	1,000万円以上	1件		制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
茨城県	龍ヶ崎市	250万円超	-	H20本格導入済	0件	3000万円超	2件		平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
茨城県	下妻市	750万円超	-	H20試行導入済	1件	750万円	土木工事1件		制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
茨城県	常総市	500万円超	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	-		制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	未設置	本格導入	94.9%	未実施事項あり
茨城県	常陸太田市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	4件	2,000万円以上	5件程度		平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	89.0%	
茨城県	高萩市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	3,000万円以上	-		制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
茨城県	北茨城市	800万円以上	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	-		独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.3%	未実施事項あり
茨城県	笠間市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	2件	適宜選択	5件		平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	91.0%	未実施事項あり
茨城県	取手市	3,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	数件程度		平成21年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.8%	
茨城県	牛久市	4000万円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-		制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.6%	
茨城県	つくば市	1,500万円以上	-	H21試行導入済	3件	適宜選定	一般競争入札において2件以上		平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.5%	
茨城県	ひたちなか市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	3件	2,000万円以上	-		算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	77.3%	
茨城県	鹿嶋市	1,000万円	-	H19試行導入済	0件	1,000万円	一般競争3件		平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	92.3%	
茨城県	潮来市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入		独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
茨城県	守谷市	250万円超	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	-		制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
茨城県	常陸大宮市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	3件	2,000万円以上	前年度実施件数以上の件数	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	95.0%	未実施事項あり
茨城県	那珂市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	-	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
茨城県	筑西市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.8%	未実施事項あり
茨城県	坂東市	4,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
茨城県	稲敷市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.1%	未実施事項あり
茨城県	かすみがうら市	500万円以上	-	H22試行導入済	0件	500万円以上	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.9%	未実施事項あり
茨城県	桜川市	1,000万円以上(2,000万円以上)	-	H23試行導入済	0件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
茨城県	神栖市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	試行的に導入することを検討	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	80.6%	未実施事項あり
茨城県	行方市	1,000万円以上(適宜選定)	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	94.0%	
茨城県	鉾田市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.9%	
茨城県	つくばみらい市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
茨城県	小美玉市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.5%	
茨城県	茨城町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜設定	1件以上	算定式は非公表	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
茨城県	大洗町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
茨城県	城里町	500万円超	-	H22試行導入済	2件	500万円以上	1件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入済み	未設置	試行導入	97.7%	未実施事項あり
茨城県	東海村	3,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	3000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	92.6%	未実施事項あり
茨城県	大子町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
茨城県	美浦村	1億円以上	本年度中に全工種1億円以上に見直し予定	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.1%	
茨城県	阿見町	2,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	2,000万円以上	2件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
茨城県	河内町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
茨城県	八千代町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
茨城県	五霞町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
茨城県	境町	3,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
茨城県	利根町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.6%	
栃木県	宇都宮市	250万円超	-	H18試行導入済	21件	6,000万円以上(土木一式工事、建築一式工事)(適宜選定)	25~30件程度	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.5%	
栃木県	足利市	500万円以上	-	H19試行導入済	2件	適宜審査	2件以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.5%	
栃木県	栃木市	1,000万円以上	来年度の原則適用額を500万円以上に見直し予定	H19試行導入済	0件	3,000万円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.3%	未実施事項あり
栃木県	佐野市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	一般競争のうち3件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.0%	
栃木県	鹿沼市	500万円以上	-	H20試行導入済	2件	予定価格500万円以上、適宜選定	1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.9%	
栃木県	日光市	3,000万円以上	-	H19本格導入済	1件	3,000万円以上	平成22年度に評価項目である工事成績評価基準を見直したことにより見直し前後で同種工事で点数に差が付き公平性が確保できないため、本年度の実施は見送る。	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.7%	
栃木県	小山市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	一般競争入札の工事から1件	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	
栃木県	真岡市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
栃木県	大田原市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事3件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
栃木県	矢板市	1,000万円以上(500万円以上)	-	H19試行導入済	1件	1億円以上(適宜選定)	1件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
栃木県	那須塩原市	250万円超	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.7%	未実施事項あり
栃木県	さくら市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
栃木県	那須烏山市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	2件	適宜選択	-	算定式は非公表	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
栃木県	下野市	250万円超	-	H19試行導入済	8件	5,000万円以上	金額ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
栃木県	上三川町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	3,000万円	一般競争入札全て	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	89.6%	
栃木県	西方町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	97.3%	
栃木県	益子町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
栃木県	茂木町	5,000万円以上	-	H18試行導入済	1件	対象金額を定めず適宜選定(適宜選定)	実施件数で設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
栃木県	市貝町	2,000万円	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間1件の実施	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.7%	未実施事項あり
栃木県	芳賀町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
栃木県	壬生町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	工事1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.1%	
栃木県	野木町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	工事1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.4%	
栃木県	岩舟町	適宜選定	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	非公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
栃木県	塩谷町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
栃木県	高根沢町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.5%	未実施事項あり
栃木県	那須町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	5,000万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
栃木県	那珂川町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	本年度については、総合評価方式を実施しない	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	
群馬県	前橋市	3,000万円以上(5,000万円以上)	平成23年10月1日より、1億円以上に見直すことが決定	H19試行導入済	35件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.5%	
群馬県	高崎市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	4件	8,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	
群馬県	桐生市	概ね1,000万円以上	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	業種を変えて2件試行予定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.3%	
群馬県	伊勢崎市	500万円超	-	H20試行導入済	1件	5,000万円以上(適宜選定)	工事内容金額によって設定	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
群馬県	太田市	300万円以上	-	H20試行導入済	10件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデル以上平成23年4月公契約連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	83.1%	
群馬県	沼田市	250万円超	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契約連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	86.8%	未実施事項あり
群馬県	館林市	2,500万円以上	-	H20試行導入済	8件	適宜選定	補助対象物件の土木工事	平成20年6月中央公契約連モデルを採用	平成20年6月中央公契約連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	
群馬県	洪川市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	15件	適宜選定	前年度よりも拡大を図る	制度未導入	平成21年4月中央公契約連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.0%	
群馬県	藤岡市	2,000万円以上(適宜選定)	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件	制度未導入	平成20年6月中央公契約連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.0%	
群馬県	富岡市	1,300万円以上	-	H21試行導入済	1件	1,300万円以上から適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契約連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	97.7%	
群馬県	安中市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契約連モデルを採用	平成20年6月中央公契約連モデルを準用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	93.9%	未実施事項あり
群馬県	みどり市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデル以上平成23年4月公契約連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	試行導入	93.4%	未実施事項あり
群馬県	榛東村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
群馬県	吉岡町	3,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	試験的に複数件を目標	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデル未満の水準)	算定式は非公表	事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
群馬県	上野村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
群馬県	神流町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
群馬県	下仁田町	5,000万円超	-	H22試行導入済	0件	適宜設定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契約連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
群馬県	南牧村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
群馬県	甘楽町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
群馬県	中之条町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
群馬県	長野原町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり
群馬県	嬭恋村	一般競争入札未導入	適宜選定	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契約連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
群馬県	草津町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
群馬県	高山村	1億円以上	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
群馬県	東吾妻町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
群馬県	片品村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
群馬県	川場村	2,500万円以上	5,000万円以上	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
群馬県	昭和村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
群馬県	みなかみ町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
群馬県	玉村町	4,000万円以上(適宜選定)	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.0%	
群馬県	板倉町	適宜選定	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	98.7%	
群馬県	明和町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	試行的導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	96.4%	未実施事項あり
群馬県	千代田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
群馬県	大泉町	5,000万円以上	-	H21本格導入	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.5%	
群馬県	邑楽町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.5%	
埼玉県	川越市	1,000万円以上(250万円超)	-	H19試行導入済	4件	1,000万円以上	対象工事に建築工事を追加して10件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.2%	
埼玉県	熊谷市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	7件	一般競争入札案件から適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.0%	
埼玉県	川口市	2億円以上(適宜選定)	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	工事2件以上	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.5%	
埼玉県	行田市	1,000万円	-	H19試行導入済	4件	1,000万円	建設工事5件以上、一般競争入札	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	88.5%	
埼玉県	秩父市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	適宜選定(予定1件)	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.0%	未実施事項あり
埼玉県	所沢市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	5件	1,000万円以上	7件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.4%	
埼玉県	飯能市	3,000万円以上	-	H23本格導入済	35件	1,000万円以上	国庫補助対象事業については原則総合評価方式で実施	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	92.2%	
埼玉県	加須市	1,000万円以上	-	H22本格導入済	1件	1,000万円以上	前年度実績件数以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	90.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	本庄市	5,000万円以上	来年度中に原則1千万円以上に見直し予定	H20試行導入済	10件	5,000万円以上	一般競争入札すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	88.9%	
埼玉県	東松山市	1,000万円以上(750万円)	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	土木工事の4件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	78.3%	
埼玉県	春日部市	250万円超	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	5件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.0%	未実施事項あり
埼玉県	狭山市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1~2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.5%	未実施事項あり
埼玉県	羽生市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	2件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	95.9%	
埼玉県	鴻巣市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	年間8件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.9%	未実施事項あり
埼玉県	深谷市	250万円超	-	H20試行導入済	1件	1億5千万円以上(適宜選定)	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.9%	
埼玉県	上尾市	適宜選定	-	H21試行導入済	4件	適宜選定	土木工事5件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	93.5%	
埼玉県	草加市	250万円超	-	H20試行導入済	5件	1,000万円以上	土木工事5件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.0%	
埼玉県	越谷市	500万円以上	-	H19試行導入済	10件	適宜選定	建設工事10件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.4%	未実施事項あり
埼玉県	蕨市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	80.5%	
埼玉県	戸田市	250万円超	-	H18試行導入済	2件	適宜選定	工事全体で7件	算定式は非公表	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.2%	
埼玉県	入間市	3,000万円	-	H20試行導入済	2件	1,000万円	3件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	試行導入	89.0%	
埼玉県	鳩ヶ谷市	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.4%	
埼玉県	朝霞市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	対象工事の全件数のうち1割程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.1%	未実施事項あり
埼玉県	志木市	1,000万円超	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.8%	
埼玉県	和光市	500万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.4%	
埼玉県	新座市	1,000万円以上(3,000万円以上)	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	
埼玉県	桶川市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	1,000万円以上	-	算定式は非公表	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H22年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	久喜市	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	93.9%	
埼玉県	北本市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	3件	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81.5%	
埼玉県	八潮市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	
埼玉県	富士見市	250万円超	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.6%	未実施事項あり
埼玉県	三郷市	1億5,000万円(1,000万円以上)	-	H19試行導入済	3件	適宜選定(1,000万円以上)	前年実施件数以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.2%	
埼玉県	蓮田市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	総合評価方式(特別簡易型)を1件実施する	平成20年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.4%	
埼玉県	坂戸市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	3件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.1%	
埼玉県	幸手市	1,000万円	-	H21試行導入済	0件	1,000万円以上(金額は定めていない)	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.0%	
埼玉県	鶴ヶ島市	5,000万円以上	-	H23試行導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.8%	
埼玉県	日高市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選択	すべての工事の中から1件以上	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.6%	
埼玉県	吉川市	5,000万円超	-	H19試行導入済	3件	250万超	3件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	未実施事項あり
埼玉県	ふじみ野市	500万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	工事1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	79.1%	未実施事項あり
埼玉県	伊奈町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.0%	
埼玉県	三芳町	1,000万円超	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.3%	
埼玉県	毛呂山町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	試行導入	91.5%	未実施事項あり
埼玉県	越生町	適宜選定	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
埼玉県	滑川町	1,000万円超	-	H22試行導入済	1件	1,000万円以上	土木工事2件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	84.5%	未実施事項あり
埼玉県	嵐山町	1,000万円以上	-	H23試行導入済	0件	1,000万円以上	1件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルを採用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	90.8%	未実施事項あり
埼玉県	小川町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	対象金額を定めず、適宜剪定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	94.1%	未実施事項あり
埼玉県	川島町	3,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	5000万円以上	一般競争入札のすべて	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	0.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
埼玉県	吉見町	適宜選定 (1,000万円以上)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	事後公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
埼玉県	鳩山町	1,000万円超 (適宜選択)	-	H21本格導入	0件	適宜選択	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	88.9%	
埼玉県	ときがわ町	1,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	1,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.7%	未実施事項あり
埼玉県	横瀬町	3,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定している (適宜選定している)	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.1%	未実施事項あり
埼玉県	皆野町	適宜選定	-	H20試行導入済	1件	適宜選択	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.2%	未実施事項あり
埼玉県	長瀨町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入	1件	適宜選定 (適宜選定)	土木工事1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	78.2%	未実施事項あり
埼玉県	小鹿野町	適宜選定	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	1件以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
埼玉県	東秩父村	適宜選定	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
埼玉県	美里町	3,000万円以上	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	88.4%	未実施事項あり
埼玉県	神川町	2,500万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	0.0%	未実施事項あり
埼玉県	上里町	5,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	92.3%	未実施事項あり
埼玉県	寄居町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	87.2%	
埼玉県	宮代町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	85.7%	
埼玉県	白岡町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定 (適宜選定)	-	算定式は非公表	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	94.9%	未実施事項あり
埼玉県	杉戸町	1,000万円以上	-	H22試行導入済	1件	1,000万円	試行として2件程度	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	86.2%	
埼玉県	松伏町	500万円以上	-	H20試行導入済	0件	対象金額を定めていない	1件実施(土木一式工事)	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.2%	未実施事項あり
千葉県	銚子市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	対象金額を決めず適宜選定している	-	算定式は非公表	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.8%	
千葉県	市川市	250万円超	-	H19本格導入済	44件	適宜選定している	全体として約45件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.6%	
千葉県	船橋市	250万円超	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	総合評価方式にふさわしい工事を2件程度	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
千葉県	館山市	800万円以上	-	H20本格導入済	5件	5,000万円以上	土木工事5,000万円以上、建築工事1億5,000万円以上につき実施	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
千葉県	木更津市	250万円超	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	要領等の見直し	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.6%	
千葉県	松戸市	1億円以上	-	H23本格導入済	1件	適宜選定	土木工事3件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.0%	
千葉県	野田市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	11件	5,000万円以上	年間10件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
千葉県	茂原市	250万円超	-	H23試行導入予定	0件	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	93.8%	
千葉県	成田市	250万円超	-	H22本格導入済	12件	250万円超	22件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.6%	
千葉県	佐倉市	250万円超	-	H23試行導入済	0件	7,000万円以上	3,4件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	75.3%	
千葉県	東金市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.0%	
千葉県	旭市	250万円超	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	1件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.9%	
千葉県	習志野市	500万円超(250万円超)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.5%	
千葉県	柏市	250万円超	-	H20本格導入済	28件	1,000万円以上	1,000万円以上の案件のうち、10件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	未設置	本格導入	87.6%	
千葉県	勝浦市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	試行導入	93.1%	
千葉県	市原市	1,000万円以上	来年度250万円超に見直し予定	H19試行導入済	9件	1,500万円以上	20件程度の実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.5%	
千葉県	流山市	250万円超	-	H21本格導入	34件	適宜選定	全工事のうち土木一式工事及び舗装工事を対象として30件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.1%	
千葉県	八千代市	3,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	適宜選択	1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.9%	
千葉県	我孫子市	250万円超	-	H22本格導入済	8件	500万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.6%	
千葉県	鴨川市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.6%	
千葉県	鎌ヶ谷市	9,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	250万円以上	土木工事1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	事前公表	事前公表	事前公表	導入済み	未設置	本格導入	88.2%	
千葉県	君津市	5,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	試行1件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
千葉県	富津市	1億5,000万円以上	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.8%	
千葉県	浦安市	1億5,000万円以上 (1,000万円以上)	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.9%	
千葉県	四街道市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	3件	適宜選定 (適宜選定)	1件実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	81.9%	未実施事項あり
千葉県	袖ヶ浦市	3,000万円以上	-	H21試行導入済	2件	適宜選定 (適宜選定)	造園工事 1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.8%	未実施事項あり
千葉県	八街市	1,000万円以上 (適宜選定)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.7%	
千葉県	印西市	1,000万円超	-	H20試行導入済	3件	1,000万円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.9%	
千葉県	白井市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	2件	設計金額1,000万円以上	土木工事で1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	84.1%	
千葉県	富里市	1億5,000万円以上 (3,000万円以上)	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	実施件数 1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	90.8%	
千葉県	南房総市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定 (適宜選定)	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.3%	
千葉県	匝瑳市	250万円超	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	85.3%	
千葉県	香取市	3,000万円以上 (1億5,000万円以上)	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%	
千葉県	山武市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.5%	
千葉県	いすみ市	1億5,000万円以上	-	H23試行導入済	0件	1億5,000万円以上 (1億5,000万円未満であっても、総合評価方式により落札者を決定することが適当と認められる工事については、総合評価方式の対象とする)	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
千葉県	酒々井町	1,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	3,000万円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	76.7%	未実施事項あり
千葉県	栄町	3,000万円以上	-	H21本格導入	0件	対象金額を定めず適宜選定する。	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	97.9%	
千葉県	神崎町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
千葉県	多古町	5,000万円以上	-	H23試行導入済	0件	5,000万円以上	試行 1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.5%	
千葉県	東庄町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
千葉県	大網白里町	250万円超	-	H22本格導入済	4件	1,200万円以上5,000万円未満の国庫補助事業土木一式、建築一式、舗装のみ実施	対象工事の全てで実施	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.0%	
千葉県	九十九里町	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	
千葉県	芝山町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
千葉県	横芝光町	250万円超	-	H23試行導入予定	0件	本年度試行導入予定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	89.1%	未実施事項あり
千葉県	一宮町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり
千葉県	睦沢町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	設計額5,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.4%	
千葉県	長生村	5億円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	設置済み	未導入	90.1%	未実施事項あり
千葉県	白子町	適宜選定	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
千葉県	長柄町	3億円以上	-	H20試行導入済	0件	なし	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
千葉県	長南町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	2,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
千葉県	大多喜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.9%	未実施事項あり
千葉県	御宿町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
千葉県	鋸南町	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
東京都(市町村)	八王子市	2,000万円以上	-	H23本格導入済	30件	5,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.4%	
東京都(市町村)	立川市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	82.9%	未実施事項あり
東京都(市町村)	武蔵野市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	
東京都(市町村)	三鷹市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	2件	6,000万円以上	適用額以上の案件の中から3件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.0%	
東京都(市町村)	青梅市	1億5,000万円以上	-	H22試行導入済	2件	1千万円以上	土木工事8件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.4%	
東京都(市町村)	府中市	7億円以上	-	H23試行導入予定	0件	適宜選定	3件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(市町村)	昭島市	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.3%	
東京都(市町村)	調布市	500万円以上	-	H22試行導入済	2件	3,000万円以上	3件試行実施	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.7%	
東京都(市町村)	町田市	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	85.7%	
東京都(市町村)	小金井市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	2件	3,000万円以上から抽出	4~5件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.2%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小平市	9,000万円以上	-	H23試行導入済	0件	900万円以上	2~3件を選択して試行	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.1%	
東京都(市町村)	日野市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	28件	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.9%	
東京都(市町村)	東村山市	7,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.9%	未実施事項あり
東京都(市町村)	国分寺市	5億円以上(1億5,000万円以上)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.8%	
東京都(市町村)	国立市	9,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.0%	
東京都(市町村)	福生市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.7%	
東京都(市町村)	狛江市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.0%	
東京都(市町村)	東大和市	9,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	89.6%	未実施事項あり
東京都(市町村)	清瀬市	1億5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.6%	
東京都(市町村)	東久留米市	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.6%	
東京都(市町村)	武蔵村山市	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.8%	未実施事項あり
東京都(市町村)	多摩市	500万円以上	-	H20試行導入済	3件	500万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.3%	
東京都(市町村)	稲城市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	5件	5,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	96.1%	
東京都(市町村)	羽村市	1億5,000万円以上	-	H21本格導入	1件	1億5,000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.4%	
東京都(市町村)	あきる野市	1,000万円	-	H21試行導入済	5件	1,000万円以上で適宜選定	対象工種に建築、設備工事を追加	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
東京都(市町村)	西東京市	1億5,000万円以上	-	H23試行導入済	0件	500万円以上、適宜選定	土木工事2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	82.9%		
東京都(市町村)	瑞穂町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.9%		
東京都(市町村)	日の出町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.1%	未実施事項あり	
東京都(市町村)	檜原村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり	
東京都(市町村)	奥多摩町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%		
東京都(市町村)	大島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%		
東京都(市町村)	利島村	適宜選定	-	H10本格導入済	0件	250万以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	98.5%	未実施事項あり	
東京都(市町村)	新島村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%		
東京都(市町村)	神津島村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり	
東京都(市町村)	三宅村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり	
東京都(市町村)	御蔵島村	適宜選定	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.0%		
東京都(市町村)	八丈町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	3件	原則5,000万円以上(2,000万円以上)	一般土木(道路)7件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%		
東京都(市町村)	青ヶ島村	設定なし	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	0.0%	未実施事項あり	
東京都(市町村)	小笠原村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.4%	未実施事項あり	
東京都(特別区)	千代田区	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.4%	未実施事項あり	
東京都(特別区)	中央区	250万円超	-	H23本格導入済	16件	2,500万円以上	2,500万円以上の建築、機械、電気、道路舗装、造園工事すべて(JV工事を除く)	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	83.3%		
東京都(特別区)	港区	3,000万円以上	-	H22試行導入済	3件	2,500万円以上	全業種を対象に合計10件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	78.3%	未実施事項あり	
東京都(特別区)	新宿区	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.0%		
東京都(特別区)	文京区	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.4%		
東京都(特別区)	台東区	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(特別区)	墨田区	1億円以上	-	H20試行導入済	3件	2,000万円	前年度より対象工種を追加し、対象件数を増やして実施すること。	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	85.6%	
東京都(特別区)	江東区	1,000万円超	-	H20試行導入済	38件	適宜選定	50件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.3%	未実施事項あり
東京都(特別区)	品川区	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	対象金額を決めず適宜選定(適宜選定)	試行段階につき対象工種の追加を検討	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.0%	未実施事項あり
東京都(特別区)	目黒区	1,000万円以上	-	H20試行導入済	3件	250万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.2%	
東京都(特別区)	大田区	500万円以上	-	H20試行導入済	6件	250万円以上	土木工事4件、建築工事3件、機械設備工事2件、電気設備工事1件	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.4%	未実施事項あり
東京都(特別区)	世田谷区	250万円超	-	H20試行導入済	6件	2,500万円以上(適宜選定)	土木工事5件、建築工事1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.0%	未実施事項あり
東京都(特別区)	渋谷区	900万円以上(4000万円以上)	-	H22試行導入済	7件	250万円以上(1500万円以上)	2500万円以上9000万円以下の工事	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.8%	
東京都(特別区)	中野区	250万円超	-	H20本格導入済	85件	250万円超	一般競争入札すべて	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.0%	未実施事項あり
東京都(特別区)	杉並区	500万円以上	-	H14本格導入済	7件	3,000万円	10件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.7%	
東京都(特別区)	豊島区	1,000万円以上	-	H19試行導入済	10件	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上で20件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	81.4%	
東京都(特別区)	北区	9,000万円超	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	2件	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.8%	未実施事項あり
東京都(特別区)	荒川区	250万円超	-	H21試行導入済	7件	2,500万円以上(ただし、工事内容等により総合評価による必要がある場合には、この限りではない)	2,500万円以上の案件は、原則として実施(工事主管課と契約担当者が協議のうえ、可能な案件について実施)	算定式は非公表	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.7%	
東京都(特別区)	板橋区	3,000万円以上	-	H20試行導入済	19件	1,000万円以上	土木・建築工事20件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.5%	
東京都(特別区)	練馬区	1,000万円	-	H20試行導入済	7件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.9%	
東京都(特別区)	足立区	1億円以上	-	H20試行導入済	6件	2,000万円以上	土木工事8件	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	84.4%	未実施事項あり
東京都(特別区)	葛飾区	4,000万円以上	-	H19試行導入済	17件	予定価格2,500万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.7%	
東京都(特別区)	江戸川区	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	9件	2,500万円以上	土木工事5件、建築・設備工事5件 計10件程度	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.4%	
神奈川県	横須賀市	250万円超	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	土木工事2件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	79.6%	
神奈川県	平塚市	250万円超	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	土木系4、建築系5	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
神奈川県	鎌倉市	250万円超	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	5件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	82.6%	
神奈川県	藤沢市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	15件	250万円超適宜選定	17件以上	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.9%	未実施事項あり
神奈川県	小田原市	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	8件	適宜選定	全体で10件、造園工事を追加	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	87.8%	
神奈川県	茅ヶ崎市	300万円以上	翌年度適用額を130万円以上に見直し予定	H20試行導入済	7件	1,000万円以上	土木工事6件、建築工事1件の計7件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.5%	未実施事項あり
神奈川県	逗子市	250万円超	-	H23試行導入済	0件	130万円超	入札参加者の技術的能力等と入札価格を一体として評価することが妥当と認められる工事を対象とする	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	本格導入	66.2%	
神奈川県	三浦市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.1%	
神奈川県	秦野市	250万円超	-	H20試行導入済	6件	適宜選定	実施件数を設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	79.8%	未実施事項あり
神奈川県	厚木市	250万円超	-	H20試行導入済	22件	適宜選定	12件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.6%	
神奈川県	大和市	250万円超	-	H21試行導入済	3件	250万超	対象工種に設備工事を追加	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.6%	
神奈川県	伊勢原市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.6%	
神奈川県	海老名市	250万円超	-	H21試行導入済	3件	適宜選定	すべての工事の中から10件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	86.0%	未実施事項あり
神奈川県	座間市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.3%	
神奈川県	南足柄市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.5%	
神奈川県	綾瀬市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.0%	
神奈川県	葉山町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	76.2%	
神奈川県	寒川町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	未設置	本格導入	91.7%	未実施事項あり
神奈川県	大磯町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.8%	未実施事項あり
神奈川県	二宮町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	81.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
神奈川県	中井町	2500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.0%	
神奈川県	大井町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.0%	
神奈川県	松田町	2,500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	75.0%	
神奈川県	山北町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
神奈川県	開成町	2,000万円	原則5,000万円以上	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.4%	
神奈川県	箱根町	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	未実施事項あり
神奈川県	真鶴町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.5%	
神奈川県	湯河原町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.0%	未実施事項あり
神奈川県	愛川町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	79.3%	
神奈川県	清川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
新潟県	長岡市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	5件程度	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	88.8%	
新潟県	三条市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.5%	
新潟県	柏崎市	250万円超	-	H20試行導入済	10件	適宜選定	対象工事に建築工事を追加	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
新潟県	新発田市	250万円超	-	H19試行導入済	30件	適宜選定	工事40件程度	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.5%	
新潟県	小千谷市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	1,000万円以上	実施件数の目標は設定していない	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	
新潟県	加茂市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
新潟県	十日町市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事3件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.8%	
新潟県	見附市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事2件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり
新潟県	村上市	250万円超	-	H20試行導入済	0件	1,000万円以上	2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
新潟県	燕市	500万円超	-	H19試行導入済	33件	500万円以上	土木・建築工事20件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	93.0%	未実施事項あり
新潟県	糸魚川市	250万円超	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.1%	
新潟県	妙高市	250万円超	-	H19本格導入済	4件	対象金額を定めず適宜選定している	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	97.2%	未実施事項あり
新潟県	五泉市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
新潟県	上越市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	11件	適宜選定	15件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.4%	未実施事項あり
新潟県	阿賀野市	1,000万円超	-	H19試行導入済	0件	1,000万円	土木工事2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	93.3%	未実施事項あり
新潟県	佐渡市	250万円超	-	H19試行導入済	10件	1,000万円以上の工事から適宜選定	10件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	93.2%	
新潟県	魚沼市	250万円超	-	H19試行導入済	4件	適宜選定(試行適用額実績確認型500万円以上・施工技術確認型1,000万円以上・技術評価型・高度技術提案型1億以上)	平成22年度実施本数(4本)以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.4%	
新潟県	南魚沼市	250万円超	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.8%	未実施事項あり
新潟県	胎内市	250万円超	-	H19試行導入済	12件	適宜選定	土木工事件数のうち13件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.6%	
新潟県	聖籠町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事2件、建築工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	
新潟県	弥彦村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
新潟県	田上町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.6%	未実施事項あり
新潟県	阿賀町	500万円以上	-	H19試行導入済	2件	2,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	92.2%	未実施事項あり
新潟県	出雲崎町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	0件	「～万円以上」などと下限額が決まっている	-	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
新潟県	湯沢町	250万円超	-	H20試行導入済	0件	500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
新潟県	津南町	適宜選定	-	H21試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.4%	
新潟県	刈羽村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
新潟県	関川村	適宜選定	-	H21試行導入済	0件	適宜選定(1,000万円)	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
新潟県	粟島浦村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
山梨県	甲府市	1,000万円以上	-	H22本格導入済	30件	5,000万円以上	5,000万円以上のすべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81.7%	
山梨県	富士吉田市	1,000万円超	-	H19試行導入済	8件	1,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
山梨県	都留市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	2,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
山梨県	山梨市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
山梨県	大月市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.2%	未実施事項あり
山梨県	韮崎市	1億円以上(500万円以上)	-	H20試行導入済	3件	適宜選択	土木工事3件以上	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
山梨県	南アルプス市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	5件	250万円超	-	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.7%	未実施事項あり
山梨県	北杜市	1億円以上(適宜選定)	10月から原則3,000万円以上に見直し	H23試行導入済	0件	適宜選定	土木工事数件	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	94.1%	未実施事項あり
山梨県	甲斐市	250万円超	-	H19試行導入済	8件	適宜選定	10件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
山梨県	笛吹市	250万円超	-	H19試行導入済	85件	5,000万円以上(1,000万円以上)	対象工事全て実施	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	84.9%	未実施事項あり
山梨県	上野原市	500万円以上	-	H21試行導入済	2件	2,000万円以上	土木工事で2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
山梨県	甲州市	1億円	見直す予定	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
山梨県	中央市	5,000万円以上	見直す予定	H20試行導入済	2件	適宜選定	5件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
山梨県	市川三郷町	おおむね1億円以上	検討中	H19試行導入済	0件	-	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.1%	
山梨県	早川町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
山梨県	身延町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.3%	
山梨県	南部町	5,000万円(2,000万円)	-	H23試行導入予定	0件	制度未導入	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
山梨県	富士川町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
山梨県	昭和町	適宜選定	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事2件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山梨県	道志村	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	6件	適宜選定	土木工事3件程度	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
山梨県	西桂町	概ね1,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
山梨県	忍野村	適宜選定	-	H21試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.9%	
山梨県	山中湖村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
山梨県	鳴沢村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
山梨県	富士河口湖町	1億円(500万円)	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.6%	
山梨県	小菅村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
山梨県	丹波山村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
長野県	長野市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	6件	1,000万円以上	-	算定式は非公表	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.0%	
長野県	松本市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	土木・建築工事で10件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
長野県	上田市	800万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	80.4%	
長野県	岡谷市	1,000万円以上	-	H21本格導入	1件	1,000万円以上	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	92.9%	
長野県	飯田市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
長野県	諏訪市	1,000万円以上	-	H23試行導入済	4件	適宜選定	1件以上実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.7%	
長野県	須坂市	1,500万円以上(市長がその都度定めた額)	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
長野県	小諸市	250万円超	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.7%	
長野県	伊那市	250万円超	-	H22試行導入済	1件	適宜選定(業者選定委員会)	複数件実施予定(5件以上)	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.3%	
長野県	駒ヶ根市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	8件	3,000万円	昨年度同様、土木一式工事3千万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	
長野県	中野市	800万円	-	H22本格導入済	3件	適宜選定	4件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	
長野県	大町市	1,000万円超	-	H20試行導入済	0件	1,000万円超	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	飯山市	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	1件試行	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
長野県	茅野市	1,000万円以上	-	H21本格導入	5件	1億円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	
長野県	塩尻市	250万円超(ただし簡易型)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
長野県	佐久市	1,000万円超	-	H20試行導入済	7件	適宜選定	昨年度の件数以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.0%	
長野県	千曲市	250万円超	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.3%	
長野県	東御市	原則1,000万円超	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	事後公表	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
長野県	安曇野市	250万円超	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	3件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.0%	未実施事項あり
長野県	小海町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
長野県	川上村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
長野県	南牧村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
長野県	南相木村	決めていない	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
長野県	北相木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
長野県	佐久穂町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.9%	
長野県	軽井沢町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
長野県	御代田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
長野県	立科町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
長野県	青木村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり
長野県	長和町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
長野県	下諏訪町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	富士見町	1,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.1%	
長野県	原村	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
長野県	辰野町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.3%	
長野県	箕輪町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	99.1%	未実施事項あり
長野県	飯島町	2,000万円以上	-	H23試行導入済	0件	2,000万円以上	試行実施	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
長野県	南箕輪村	250万円超	-	H23試行導入予定	0件	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	
長野県	中川村	一般競争入札未導入	来年度当初より導入予定	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	98.5%	
長野県	宮田村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
長野県	松川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
長野県	高森町	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	設置済み	未導入	92.4%	
長野県	阿南町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	-	1事業	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
長野県	阿智村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
長野県	平谷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
長野県	根羽村	未記入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	最低制限価格制度を導入していない	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
長野県	下條村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	81.8%	未実施事項あり
長野県	売木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり
長野県	天龍村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
長野県	泰阜村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
長野県	喬木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
長野県	豊丘村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり	
長野県	大鹿村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
長野県	上松町	一般競争入札未導入	-	H23試行導入済	0件	250万円超	試行1件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
長野県	南木曾町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%		
長野県	木祖村	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	1件	1,000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり	
長野県	王滝村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり	
長野県	大桑村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
長野県	木曾町	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり	
長野県	麻績村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%		
長野県	生坂村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
長野県	山形村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
長野県	朝日村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり	
長野県	筑北村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり	
長野県	池田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%		
長野県	松川村	2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%		
長野県	白馬村	10億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
長野県	小谷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
長野県	坂城町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.8%		
長野県	小布施町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	74.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	高山村	5,000万円以上	-	H23試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	86.1%	
長野県	山ノ内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
長野県	木島平村	制度はあるが適用額等設定なし	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
長野県	野沢温泉村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	99.7%	未実施事項あり
長野県	信濃町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.3%	未実施事項あり
長野県	小川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
長野県	飯綱町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.9%	
長野県	栄村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
富山県	富山市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	35件	2000万円以上	市全体で45件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.5%	
富山県	高岡市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	83件	1,000万円以上	1,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.8%	未実施事項あり
富山県	魚津市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	10件	設計金額1,000万円以上	総発注工事の1割程度	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
富山県	氷見市	500万円以上(250万円以上)	-	H19試行導入済	4件	2,000万円以上	土木・建築工事4件以上	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	
富山県	滑川市	500万円以上	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	設計金額1千万円以上の土木工事のうち各課1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.3%	
富山県	黒部市	1,500万円以上	-	H19試行導入済	0件	2,000万円以上	9件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
富山県	砺波市	500万円以上	-	H19試行導入済	25件	適宜選定	建設工事30件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
富山県	小矢部市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	土木工事1件以上、建築工事1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
富山県	南砺市	500万円超	-	H19試行導入済	25件	適宜選定	20件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
富山県	射水市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	15件	2,000万円以上	20件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
富山県	舟橋村	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
富山県	上市町	適宜選定	-	H20試行導入済	1件	2000万円以上	必要に応じて数件程度	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり
富山県	立山町	5,000円以上(2,000万円以上)	-	H19試行導入済	0件	50,000,000円以上(20,000,000円以上)	件数ベースの実施割合で設定	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	88.2%	
富山県	入善町	500万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	2件程度	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
富山県	朝日町	1,500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
石川県	金沢市	250万超	-	H19試行導入済	33件	3,000万円以上で適宜選択	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.3%	
石川県	七尾市	250万超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	85.0%	
石川県	小松市	1,500万円以上	-	H21本格導入済	85件	1,500万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	
石川県	輪島市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	前年度以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.3%	未実施事項あり
石川県	珠洲市	4,000万円以上	本年度中に3,000万円以上に見直し予定	H19試行導入済	7件	適宜選定	一般競争入札で適用	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
石川県	加賀市	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	0.0%	
石川県	羽咋市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(原則2,000万円以上)	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
石川県	かほく市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	250万超	一般競争入札2件程	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	91.6%	
石川県	白山市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.4%	
石川県	能美市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	4件	2,500万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
石川県	川北町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
石川県	野々市町	3,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	3件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	90.2%	
石川県	津幡町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木、ほ装で3件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	実証実験段階	92.1%	
石川県	内灘町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	年間1件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.8%	
石川県	志賀町	2,000万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	年間1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入済み	未設置	未導入	88.9%	
石川県	宝達志水町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について						低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について
石川県	中能登町	概ね3,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	建設工事で1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
石川県	穴水町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
石川県	能登町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	7件	適宜選定	9件以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	
岐阜県	岐阜市	2,500万円以上(2,000万円以上)	-	H18試行導入済	47件	原則1億円以上	75件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.2%	
岐阜県	大垣市	4,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	3件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	88.9%	未実施事項あり
岐阜県	高山市	500万円以上	-	H23本格導入済	11件	3,000万円以上	対象工事20件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	未実施事項あり
岐阜県	多治見市	1億5,000万円以上(3,000万円未満)	-	H19試行導入済	6件	適宜選定(3,000万円未満)	土木、建築、とび、防水、舗装、水道のうち5件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	79.7%	
岐阜県	関市	適宜選定	-	H22本格導入済	3件	適宜選定	3本	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.4%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	舗装工事1件	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり
岐阜県	美濃市	5億円以上(5,000万円以上)	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.5%	未実施事項あり
岐阜県	瑞浪市	1億円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事 2件以上 建設工事 3件以上	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
岐阜県	羽島市	1億5,000万円以上(1,000万円以上)	-	H19本格導入済	3件	適宜選定	実施件数で設定	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	非公表	導入済み	未設置	本格導入	91.8%	未実施事項あり
岐阜県	恵那市	250万円以上(随意契約金額内の工事であっても入札に付する場合)	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事2件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.9%	未実施事項あり
岐阜県	美濃加茂市	1億5,000万円以上(適宜選定)	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	2件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	86.8%	
岐阜県	土岐市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選択	1件以上	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.2%	未実施事項あり
岐阜県	各務原市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	工事3件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.6%	
岐阜県	可児市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	2件	適宜選定	年に2件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.2%	未実施事項あり
岐阜県	山県市	土木工事7億円以上、建築工事10億円以上、設備工事5億円以上	-	H23試行導入済	1件	適宜選定	適宜選定	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	87.4%	
岐阜県	瑞穂市	2,000万円超	1000万円超	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	96.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
岐阜県	飛騨市	800万円超	-	H19試行導入済	6件	800万円超	補助事業で舗装工事	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	95.1%	未実施事項あり
岐阜県	本巣市	1,000万円超	-	H19試行導入済	7件	1,000万円以上	2件程度	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.5%	
岐阜県	郡上市	5,000万円以上(適宜選定)	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	土木工事5件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.6%	
岐阜県	下呂市	1億円以上(500万円以上)	-	H19試行導入済	3件	250万円以上適宜選定	土木工事3件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.2%	未実施事項あり
岐阜県	海津市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	0件	1000万円以上(500万円以上)	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.3%	未実施事項あり
岐阜県	岐南町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	86.8%	
岐阜県	笠松町	3億円	現在見直し中	H19本格導入済	1件	下限は無し。	1件予定している	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.5%	未実施事項あり
岐阜県	養老町	1億円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	
岐阜県	垂井町	250万円超	-	H19試行導入済	0件	対象金額を定めず適宜選択	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
岐阜県	関ヶ原町	適宜選定	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
岐阜県	神戸町	5億円	-	H19試行導入済	0件	適宜選択	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
岐阜県	輪之内町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.1%	
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
岐阜県	揖斐川町	2億円以上(500万円超)	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	
岐阜県	大野町	5億円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.1%	未実施事項あり
岐阜県	池田町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.5%	未実施事項あり
岐阜県	北方町	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	対象金額を定めず適宜選定している	-	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	99.3%	
岐阜県	坂祝町	5,000万円	-	H19試行導入済	1件	金額の定めなし	年間2件程度	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.6%	未実施事項あり
岐阜県	富加町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	130万円以上	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岐阜県	川辺町	2,500万円以上	-	H22本格導入済	1件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデル以上平成23年4月公契約連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.6%	
岐阜県	七宗町	5,000万円	-	H17試行導入済	1件	500万円以上	1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	92.4%	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.3%	
岐阜県	白川町	1億円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
岐阜県	東白川村	5億円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	
岐阜県	御嵩町	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.8%	
岐阜県	白川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
静岡県	沼津市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	9件	適宜選定	発注工事中10件以上	平成23年4月中央公契約連モデルを採用	平成23年4月中央公契約連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.5%	未実施事項あり
静岡県	熱海市	300万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1~2件以上	平成21年4月中央公契約連モデルを採用	平成21年4月中央公契約連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
静岡県	三島市	250万超	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事1件	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	79.4%	未実施事項あり
静岡県	富士宮市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	3000万円以上	土木工事5件	平成23年4月中央公契約連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月公契約連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	77.8%	未実施事項あり
静岡県	伊東市	適宜選定	-	H19試行導入済	1件	2000万円以上	1件	平成20年6月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	79.3%	未実施事項あり
静岡県	島田市	1億円以上(250万円超)	-	H19試行導入済	5件	250万円超	土木工事5件以上	昭和61年6月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	未実施事項あり
静岡県	富士市	500万円以上	-	H18本格導入済	3件	2,000万円以上	発注予定工事数5件以上の工事担当課は1件以上総合評価にて発注	平成21年4月中央公契約連モデルを採用	平成21年4月中央公契約連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.3%	未実施事項あり
静岡県	磐田市	250万円超	-	H19本格導入済	10件	適宜選定	10件以上	平成21年4月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	75.4%	
静岡県	焼津市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選択	年1件	昭和61年6月中央公契約連モデルを採用	昭和61年6月中央公契約連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.6%	
静岡県	掛川市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	本年度目標1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり
静岡県	藤枝市	適宜選定	-	H19試行導入済	8件	500万円以上	全ての工事のうち12件	平成20年6月中央公契約連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.3%	
静岡県	御殿場市	1,500万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について	
静岡県	袋井市	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	7件	適宜選定	土木・水道工事で10件程度実施	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事後公表	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.1%	
静岡県	下田市	適宜選定	-	H22試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	1~2件程度	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入済み	未設置	試行導入	88.5%	未実施事項あり
静岡県	裾野市	適宜選定	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事後公表	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
静岡県	湖西市	250万円超	-	H21試行導入済	5件	3,000万円以上の土木工事	土木工事6件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	80.9%	
静岡県	伊豆市	5,000万円	-	H23試行導入済	1件	適宜選定	土木一式工事1件以上	制度未導入	制度未導入	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり
静岡県	御前崎市	2,000万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	未実施事項あり
静岡県	菊川市	4,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	前年度と同様件数若しくはそれ以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.7%	
静岡県	伊豆の国市	5,000万円以上	来年度の摘要額を3,000万円以上に見直し予定	H19試行導入済	1件	5,000万円以上	5,000万円以上の工事件数の2割以上	制度未導入	制度未導入	非公表	非公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.2%	
静岡県	牧之原市	130万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
静岡県	東伊豆町	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	年間1件を目標とする	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
静岡県	河津町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
静岡県	南伊豆町	適宜選定	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	前年度(平成22年度)以上の件数	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	92.1%	未実施事項あり
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	対象金額を定めずに適宜選定している	-	制度未導入	算定式は非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
静岡県	西伊豆町	適宜選定	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
静岡県	函南町	300万円超	-	H19試行導入済	1件	300万円超	2件以上	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.4%	未実施事項あり
静岡県	清水町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	1,000万円	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
静岡県	長泉町	1億円以上	-	H19試行導入済	1件	随時選定	土木工事1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.9%	
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	130万円超	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
静岡県	吉田町	250万円超	-	H19本格導入済	1件	適宜選定している	制限付き一般競争入札のうち1件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	発注予定の土木工事のうち1件を選択予定	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
静岡県	森町	5,000万円以上	-	H19本格導入済	1件	対象金額を定めず適宜選定	土木工事の中から1件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.6%	
愛知県	豊橋市	250万円超	-	H23本格導入済	15件	4,000万円以上	予定価格4,000万円以上すべて	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.9%	
愛知県	岡崎市	250万円超	-	H21本格導入	105件	4,000万円以上	一般競争入札のうち、4,000万円以上すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	79.5%	
愛知県	一宮市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	28件	適宜選定	前年度実施本数(28件)以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	96.0%	
愛知県	瀬戸市	250万円超	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事3件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	82.3%	
愛知県	半田市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	2件	原則設計金額5000万円以上	建設部、水道部で各1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.7%	
愛知県	春日井市	3,000万円以上(250万円超)	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.0%	
愛知県	豊川市	250万円超	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.0%	
愛知県	津島市	3億円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.5%	未実施事項あり
愛知県	碧南市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	1億円以上	対象工事すべて	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	79.5%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	-	H20本格導入済	15件	適宜選定	15件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.8%	
愛知県	豊田市	250万円超	-	H20本格導入済	179件	2,000万円以上	2,000万円以上の一般競争入札全て	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	82.0%	
愛知県	安城市	250万円超	-	H19試行導入済	22件	2,500万円以上	25件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.8%	
愛知県	西尾市	250万円超	-	H20試行導入済	5件	適宜選定	-	算定式は非公表	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.1%	未実施事項あり
愛知県	蒲郡市	250万円超	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	簡易型1件	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.2%	
愛知県	犬山市	500万円以上	-	H21試行導入済	2件	500万円以上	2件	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	
愛知県	常滑市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	80.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛知県	江南市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	一般競争入札対象案件より1件	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.2%	
愛知県	小牧市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	建築工事2件以上、土木工事2件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	本格導入	84.0%	
愛知県	稲沢市	4,000万円以上	-	H19試行導入済	5件	4,000万円以上	工事5件	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.7%	
愛知県	新城市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	5件	対象金額を定めず適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%	
愛知県	東海市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	89.3%	未実施事項あり
愛知県	大府市	5億円以上	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	対象工種を限定せず2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.7%	
愛知県	知多市	5億円以上	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	実施件数で設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定	未設置	本格導入	94.2%	
愛知県	知立市	250万円超	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	土木工事1件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入済み	未設置	本格導入	91.1%	
愛知県	尾張旭市	250万円超	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	4,000万円以上の工事から適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.9%	未実施事項あり
愛知県	高浜市	250万円超	-	H20試行導入済	0件	適宜選択	土木工事で1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	82.0%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	5,000万円以上	-	H23試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1本	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.8%	未実施事項あり
愛知県	豊明市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	89.2%	
愛知県	日進市	250万円超	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	一般競争入札のうち3件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定	未設置	本格導入	87.0%	
愛知県	田原市	250万円超	-	H20試行導入済	4件	適宜選定	土木工事5件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.2%	未実施事項あり
愛知県	愛西市	1億円以上(適宜選択)	-	H19試行導入済	3件	適宜選択	土木工事2件	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	試行導入	95.8%	
愛知県	清須市	1億円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上の試行実施	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
愛知県	北名古屋	8,000万円以上	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事で2件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	93.7%	
愛知県	弥富市	8,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事、建築工事で2件	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.6%	
愛知県	みよし市	250万円超	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	土木工事5件程度	算定式は非公表	制度未導入	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	76.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
愛知県	あま市	2億円以上	-	H22試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	試行導入	89.3%	未実施事項あり
愛知県	東郷町	3,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	87.9%	未実施事項あり
愛知県	長久手町	3,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	3,000万円以上	2件	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.7%	未実施事項あり
愛知県	豊山町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
愛知県	大口町	1億円(総合評価落札方式の場合は、金額設定なし)	検討中	H20試行導入済	1件	130万円以上	一般競争入札1件	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	未設置	本格導入	95.8%	
愛知県	扶桑町	5,000万円以上	-	H23試行導入予定	0件	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	
愛知県	大治町	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.5%	
愛知県	蟹江町	原則として、建設工事2億円以上、土木・管工事1億円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	93.1%	未実施事項あり
愛知県	飛島村	5,000万円以上(250万円超)	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	84.2%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.0%	
愛知県	東浦町	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	3件実施	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.1%	未実施事項あり
愛知県	南知多町	3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	89.6%	
愛知県	美浜町	3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	100.0%	未実施事項あり
愛知県	武豊町	250万円超	-	H23試行導入済	0件	設計金額2500万円以上の一般競争入札	土木一式1件 建築一式1件 計2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	本格導入	80.4%	未実施事項あり
愛知県	幸田町	250万円超	-	H19試行導入済	0件	250万円超	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	95.9%	未実施事項あり
愛知県	東栄町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
愛知県	豊根村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	98.1%	未実施事項あり
三重県	津市	250万円超	-	H20試行導入済	2件	1,500万円以上	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
三重県	四日市市	250万円超	-	H20試行導入済	11件	5000万円以上	6件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.2%	未実施事項あり
三重県	伊勢市	250万円超	-	H20試行導入済	0件	適宜選択	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	78.4%	未実施事項あり
三重県	松阪市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	84.4%	
三重県	桑名市	250万円超	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	82.7%	未実施事項あり
三重県	鈴鹿市	250万円超	-	H19本格導入済	19件	5,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	77.9%	未実施事項あり
三重県	名張市	250万円超	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.6%	
三重県	尾鷲市	土木工事500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
三重県	亀山市	5,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	
三重県	鳥羽市	250万円超	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.8%	
三重県	熊野市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
三重県	いなべ市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	3件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.5%	未実施事項あり
三重県	志摩市	250万円超	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	
三重県	伊賀市	250万円超	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	全体で5件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.2%	
三重県	木曾岬町	1,000万円	-	H20試行導入済	0件	1,000万円以上	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	68.4%	未実施事項あり
三重県	東員町	250万円超(適宜選定)	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.6%	
三重県	菟野町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.9%	
三重県	朝日町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.5%	
三重県	川越町	250万円超	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
三重県	多気町	適宜選定	次年度より設定予定	H20試行導入済	4件	適宜選定(適宜選定)	一般競争入札 下水道工事	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
三重県	明和町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	5,000万以上	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.6%	未実施事項あり
三重県	大台町	適宜選定	下限額を設定予定	H19試行導入済	3件	適宜選定	3件以上	平成21年4月中央公契約連モデルを採用	平成21年4月中央公契約連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	
三重県	玉城町	2,000万円超	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	2件	制度未導入	昭和61年6月中央公契約連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.8%	
三重県	度会町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	今年度実施は難しい	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	未実施事項あり
三重県	大紀町	適宜選定	-	H19本格導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	平成20年6月中央公契約連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	-	平成20年6月中央公契約連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり
三重県	紀北町	250万超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契約連モデルを採用	平成20年6月中央公契約連モデルを準用	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.0%	未実施事項あり
三重県	御浜町	3億円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契約連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契約連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.6%	
福井県	福井市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	4件	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契約連モデル以上平成23年4月公契約連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.5%	未実施事項あり
福井県	敦賀市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	6件	適宜選定	7件	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	0.0%	
福井県	小浜市	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	適用に相応しい案件あれば実施	平成23年4月中央公契約連モデルを採用	平成23年4月中央公契約連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
福井県	大野市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
福井県	勝山市	250万円超	-	H20本格導入済	4件	設計金額概ね1500万円以上(設計金額概ね500万円以上)	9件以上	平成21年4月中央公契約連モデルを採用	平成21年4月中央公契約連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	未実施事項あり
福井県	鯖江市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	2件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	0.0%	未実施事項あり
福井県	あわら市	3,500万円以上	-	H19試行導入済	0件	適時選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契約連モデルに準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.2%	
福井県	越前市	3000万円以上	-	H19試行導入済	1件	-	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契約連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.0%	
福井県	坂井市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契約連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福井県	永平寺町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	1,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり
福井県	池田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
福井県	南越前町	8,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	建築工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.4%	未実施事項あり
福井県	越前町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
福井県	美浜町	1億円以上	-	H19本格導入済	5件	1億円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	0.0%	
福井県	高浜町	適宜選定	-	H19本格導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	0.0%	未実施事項あり
福井県	おおい町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	86.2%	
福井県	若狭町	2億円以上	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
滋賀県	大津市	10億円以上	-	H19試行導入済	3件	対象金額を定めず適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.2%	
滋賀県	彦根市	1,000万円以上	-	H21本格導入	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.8%	
滋賀県	長浜市	1億円以上(2,500万円以上)	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	算定式は非公表	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	81.2%	
滋賀県	近江八幡市	6,000万円以上(適宜選定)	-	H18試行導入済	0件	6,000万円以上	1件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	75.4%	
滋賀県	草津市	概ね7000万円	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	未導入	90.6%	
滋賀県	守山市	250万円超	-	H19試行導入済	2件	1億円以上の建築工事	建築工事 3件程度/年	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり
滋賀県	栗東市	1億円以上	-	H19試行導入済	0件	適時選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
滋賀県	甲賀市	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	84.3%	
滋賀県	野洲市	1億円以上(1億5,000万円以上)	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	3件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.3%	
滋賀県	湖南市	1億5,000万円超	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	
滋賀県	高島市	3億円以上(適宜選定)	-	H20本格導入済	2件	適宜選定	案件ごとに判断するため目標設定なし	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	未実施事項あり
滋賀県	東近江市	6,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	1億5千万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
滋賀県	米原市	1億円以上	来年度から適用額を130万円に見直し予定	H19試行導入済	6件	1億円以上	3件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.1%	未実施事項あり	
滋賀県	日野町	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	未実施事項あり	
滋賀県	竜王町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%	未実施事項あり	
滋賀県	愛荘町	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	76.4%		
滋賀県	豊郷町	5,000万円以上の土木工事および建設工事	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.0%	未実施事項あり	
滋賀県	甲良町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
滋賀県	多賀町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	2件	適用なし	-	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
京都府	福知山市	3,500万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.9%	未実施事項あり	
京都府	舞鶴市	適宜選定	-	H14本格導入済	2件	適宜選定	土木工事2件	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.7%		
京都府	綾部市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	83.9%		
京都府	宇治市	6,000万円	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	実施件数で設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	82.9%	
京都府	宮津市	5億円以上(適宜選定)	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	84.9%	未実施事項あり	
京都府	亀岡市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.3%		
京都府	城陽市	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	78.6%		
京都府	向日市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	試行導入	90.6%	未実施事項あり	
京都府	長岡京市	2,500万円以上	-	H19試行導入済	0件	対象金額を定めず適宜設定している	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	89.1%		
京都府	八幡市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.8%		
京都府	京田辺市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.7%	未実施事項あり	
京都府	京丹後市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.3%		
京都府	南丹市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
京都府	木津川市	250万円超	-	H20試行導入済	0件	概ね1億円超	概ね1億円以上の工事について試行	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.7%	
京都府	大山崎町																
京都府	久御山町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.2%	未実施事項あり
京都府	井手町	1,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	事前公表	事前公表	非公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	79.7%	
京都府	宇治田原町	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
京都府	笠置町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	事後公表原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
京都府	和束町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
京都府	精華町	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	84.0%	未実施事項あり
京都府	南山城村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.1%	未実施事項あり
京都府	京丹波町	250万超	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	土木工事3件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	81.3%	
京都府	伊根町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.0%	未実施事項あり
京都府	与謝野町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%	未実施事項あり
大阪府	岸和田市	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.5%	
大阪府	豊中市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	87.4%	
大阪府	池田市	1億5,000万円以上	-	H23試行導入予定	0件	3,000万円以上	1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.5%	
大阪府	吹田市	2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.6%	
大阪府	泉大津市	1億円以上	-	H20試行導入済	6件	1,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.9%	
大阪府	高槻市	900万円以上	平成23年10月1日より、適用額を「設計金額800万円以上」に引き下げる。	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事で1件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	81.1%	
大阪府	貝塚市	1億円以上	その他工事2,500万円以上に見直し予定。	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大阪府	守口市	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	73.1%	
大阪府	枚方市	250万円超	-	H16試行導入済	3件	対象金額を定めず適宜選定している	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	本格導入	82.4%	
大阪府	茨木市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	土木工事 2件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	85.4%	未実施事項あり
大阪府	八尾市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	83.2%	
大阪府	泉佐野市	3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	
大阪府	富田田市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.6%	
大阪府	寝屋川市	250万円超	-	H18試行導入済	0件	2億5,000万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	79.1%	
大阪府	河内長野市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.9%	未実施事項あり
大阪府	松原市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
大阪府	大東市	1億円以上	-	H15試行導入済	0件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	
大阪府	和泉市	9000万円超	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	建築工事2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.1%	
大阪府	箕面市	1億5,000万円以上(適宜選定)	今年度中の条件見直しを検討中	H20試行導入済	1件	適宜選定	本年度の工事発注予定から適切な案件を選定し、適宜実施する。	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	
大阪府	柏原市	1億8,000万円	-	H20試行導入済	2件	工事価格で5千万円以上	一般競争入札すべて	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	73.5%	
大阪府	羽曳野市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.6%	
大阪府	門真市	500万円超(250万円超)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	82.8%	
大阪府	摂津市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	
大阪府	高石市	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.9%	
大阪府	藤井寺市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	
大阪府	東大阪市	1,000万円以上及び全ての単価契約(適宜選定)	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.3%	未実施事項あり
大阪府	泉南市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大阪府	四條畷市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
大阪府	交野市	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
大阪府	大阪狭山市	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	
大阪府	阪南市	4億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.7%	未実施事項あり
大阪府	島本町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.4%	未実施事項あり
大阪府	豊能町	250万超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.5%	
大阪府	能勢町	5,000万円以上	-	H21本格導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
大阪府	忠岡町	2億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.3%	
大阪府	熊取町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	80.7%	
大阪府	田尻町	未記入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
大阪府	岬町	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
大阪府	太子町	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
大阪府	河南町	250万円超	-	H20試行導入済	1件	7,500万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.8%	
大阪府	千早赤阪村	1億5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
兵庫県	姫路市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	試行導入	85.3%	
兵庫県	尼崎市	3,000万円超	来年度中に原則1,000万円以上に見直し予定	H21本格導入	0件	6,000万円超	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	80.7%	未実施事項あり
兵庫県	明石市	250万円超	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	簡易型の実施	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.5%	
兵庫県	西宮市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	1億5千万円以上(おおむね1億円以上)	2件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.5%	
兵庫県	洲本市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事3件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	非公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.0%	
兵庫県	芦屋市	1億5,000万円以上	-	H16試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	79.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
兵庫県	伊丹市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	79.8%	未実施事項あり
兵庫県	相生市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	250万円超	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	76.0%	
兵庫県	豊岡市	3億円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事等で1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
兵庫県	加古川市	250万円超	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	73.7%	
兵庫県	赤穂市	250万円超	-	H20試行導入済	8件	250万円超	総合評価落札方式が妥当と認められる工事のうち7件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.5%	
兵庫県	西脇市	500万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	80.0%	
兵庫県	宝塚市	250万円超	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	79.4%	
兵庫県	三木市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
兵庫県	高砂市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	71.8%	
兵庫県	川西市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.0%	未実施事項あり
兵庫県	小野市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.6%	
兵庫県	三田市	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.4%	
兵庫県	加西市	1,000万円超	-	H19試行導入済	0件	1,000万円以上	-	算定式は非公表	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	77.2%	未実施事項あり
兵庫県	篠山市	250万円超	-	H20試行導入済	0件	250万円超	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	87.7%	
兵庫県	養父市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり
兵庫県	丹波市	1,000万円超	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	建設工事6件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.5%	
兵庫県	南あわじ市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	
兵庫県	朝来市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	1,000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
兵庫県	淡路市	1,000万円超(適宜選定)	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
兵庫県	宍粟市	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	82.1%	未実施事項あり
兵庫県	加東市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.6%	未実施事項あり
兵庫県	たつの市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	82.3%	
兵庫県	猪名川町	1億5,000万円以上(3,000万円以上)	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.8%	
兵庫県	多可町	1,000万円以上	-	H23本格導入済	0件	1億円以上	1億円以上の案件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	未実施事項あり
兵庫県	稲美町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.5%	未実施事項あり
兵庫県	播磨町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	63.2%	
兵庫県	市川町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり
兵庫県	福崎町	6,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入済み	未設置	未導入	76.4%	
兵庫県	神河町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	非公表	導入済み	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
兵庫県	太子町	700万円以上	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	土木工事件数の1割以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	
兵庫県	上郡町	2億円以上(適宜選定)	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.9%	
兵庫県	佐用町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
兵庫県	香美町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	対象金額を定めず適宜選定している	実施件数を設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	対象金額を定めず適宜選定している	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
奈良県	奈良市	250万円超	-	H19試行導入済	9件	5千万円以上	原則として5,000万円以上の工事について各工事担当課1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	79.9%	未実施事項あり
奈良県	大和高田市	適宜選定	-	H21本格導入	0件	適宜選定	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.2%	
奈良県	大和郡山市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.0%	
奈良県	天理市	2,500万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	一般競争入札のうちから1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.8%	
奈良県	橿原市	250万円超	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	79.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
奈良県	桜井市	600万円以上	-	H21試行導入済	3件	土木工事2,500万円以上、 建築工事5,000万円以上	2件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.5%	
奈良県	五條市	700万円以上	-	H19試行導入済	3件	1,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	84.3%	未実施事項あり
奈良県	御所市	1,500万円以上 (適宜選択)	-	H20試行導入済	0件	適宜選択	-	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
奈良県	生駒市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	2件程度	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定	設置済み	本格導入	81.2%	未実施事項あり
奈良県	香芝市	1億円以上 (適宜選定)	今年度の適用額を拡充の方向へ見直し予定	H21試行導入済	1件	適宜選定	建築工事 2件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.9%	未実施事項あり
奈良県	葛城市	1億円以上	今後検討予定	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
奈良県	宇陀市	500万円以上	-	H20試行導入済	0件	対象金額を定めず、適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.1%	未実施事項あり
奈良県	山添村	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
奈良県	平群町	1億円	-	H20試行導入済	0件	なし	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
奈良県	三郷町	1,500万円以上	-	H20試行導入済	1件	5000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
奈良県	斑鳩町	2億円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	
奈良県	安堵町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
奈良県	川西町	適宜選定	-	H22試行導入済	1件	下限額を導入していない	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
奈良県	三宅町	2億円以上	-	H21本格導入	2件	2000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.9%	未実施事項あり
奈良県	田原本町	1億円	来年度より建設工事は条件付き一般競争入札(下限なし)	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.5%	未実施事項あり
奈良県	曽爾村	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
奈良県	御杖村	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事 2件	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
奈良県	高取町	3億円以上	-	H21試行導入済	3件	金額設定なし	年間2本	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	82.0%	未実施事項あり
奈良県	明日香村	250万円超	-	H22本格導入済	6件	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
奈良県	上牧町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
奈良県	王寺町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	70.5%	
奈良県	広陵町	1億円以上 (5,000万円以上)	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	舗装工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	77.4%	
奈良県	河合町	2億円以上	-	H22本格導入済	3件	5,000万円以上 (適宜選定)	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
奈良県	吉野町	1億5,000万円以上 (適宜選定)	-	H20本格導入済	6件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.6%	
奈良県	大淀町	1億円以上	-	H20本格導入済	2件	3,000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.0%	未実施事項あり
奈良県	下市町	適宜選定	-	H21本格導入	4件	1,000万円以上	6件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.5%	未実施事項あり
奈良県	黒滝村	5,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	5,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり
奈良県	天川村	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.3%	未実施事項あり
奈良県	野迫川村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	非公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.0%	未実施事項あり
奈良県	十津川村	適宜選定	-	H19本格導入済	1件	対象金額を定めず適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.0%	未実施事項あり
奈良県	下北山村	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	5件	1,000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
奈良県	上北山村	適宜選定	適宜選定	H19本格導入済	11件	800万以上	9件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
奈良県	川上村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件予定	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
奈良県	東吉野村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.6%	未実施事項あり
和歌山県	和歌山市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	80.5%	
和歌山県	海南市	6,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.8%	
和歌山県	橋本市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定 (6千万円)	1件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.6%	
和歌山県	有田市	4,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
和歌山県	御坊市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	前年度実績以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.2%	
和歌山県	新宮市	500万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	80.3%	未実施事項あり
和歌山県	紀の川市	適宜選定	5,000万円以上	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準備	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.0%	
和歌山県	岩出市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.1%	
和歌山県	紀美野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.5%	未実施事項あり
和歌山県	かつらぎ町	土木工事3,000万円 建築工事5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準備	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.0%	未実施事項あり
和歌山県	九度山町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準備	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
和歌山県	高野町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
和歌山県	湯浅町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準備	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	
和歌山県	広川町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
和歌山県	有田川町	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
和歌山県	美浜町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	対象金額を定めず適宜選択	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準備	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
和歌山県	日高町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜査定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり
和歌山県	由良町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	未実施事項あり
和歌山県	印南町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	
和歌山県	みなべ町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	3件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準備	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.8%	
和歌山県	日高川町	一般競争入札未導入	-	H23本格導入済	22件	1500万円以上	土木、建築、設備合わせて20件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
和歌山県	白浜町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
和歌山県	上富田町	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	年間1件以上	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
和歌山県	すさみ町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
和歌山県	那智勝浦町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.3%	未実施事項あり
和歌山県	太地町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	78.6%	
和歌山県	古座川町	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	実施件数で設定	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
和歌山県	北山村	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	なし	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	非公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり
和歌山県	串本町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.8%	未実施事項あり
鳥取県	鳥取市	5億円以上	-	H18試行導入済	8件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	90.4%	
鳥取県	米子市	10億円以上	-	H19試行導入済	26件	2,500万円以上	-	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.3%	
鳥取県	倉吉市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	500万円以上で適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
鳥取県	境港市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	1件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	95.4%	未実施事項あり
鳥取県	岩美町	2億円以上	-	H21本格導入	0件	3,000万円以上	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
鳥取県	若桜町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入	0件	2,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
鳥取県	智頭町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
鳥取県	八頭町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	2,500万円以上	-	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
鳥取県	三朝町	適宜選定	-	H21試行導入済	0件	適宜選定(130万円以上)	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
鳥取県	湯梨浜町	適宜選定	-	H21試行導入済	1件	2,000万円以上で適宜選定	2件程度	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
鳥取県	琴浦町	適宜選定	-	H19試行導入済	4件	1,000万円以上	5件程度	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
鳥取県	北栄町	一般競争入札未導入	-	H22本格導入済	7件	1,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
鳥取県	日吉津村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鳥取県	大山町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	4件	2,500万円以上	土木工事3件	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
鳥取県	南部町	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり
鳥取県	伯耆町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
鳥取県	日南町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	2,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
鳥取県	日野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
鳥取県	江府町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
島根県	松江市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	21件	適宜選定	30件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.2%	
島根県	浜田市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	4件	適宜選定	各自治区4件合計5件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.1%	
島根県	出雲市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	5件	適宜選定	土木7件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.7%	
島根県	益田市	1,000万円超	-	H20本格導入済	10件	4,000万円超(適宜選定)	昨年並みの件数	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.8%	
島根県	大田市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
島根県	安来市	1,000万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(設計金額5,000万円以上)	1件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
島根県	江津市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	2件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
島根県	雲南市	1,000万円超	検討中(対象金額)	H19本格導入済	2件	適宜選定	1件以上実施	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	事前公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.9%	未実施事項あり
島根県	奥出雲町	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事で1件	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.7%	未実施事項あり
島根県	飯南町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
島根県	斐川町	3億円以上	-	H19本格導入済	1件	5,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
島根県	川本町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜設定	1件	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について						低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について
島根県	美郷町	適宜選定	-	H19本格導入済	1件	適宜選定	土木工事 1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
島根県	邑南町	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	2件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.4%	未実施事項あり
島根県	津和野町	4,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
島根県	吉賀町	2,000万円	-	H19試行導入済	0件	1,000万円	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.9%	
島根県	海士町	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
島根県	西ノ島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定(100万円)	土木工事1件	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
島根県	知夫村	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	対象工事なし	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
島根県	隠岐の島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
岡山県	倉敷市	1,000万円以上	-	H23試行導入予定	0件	1億5,000万円以上から適宜選定	数件	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.4%	
岡山県	津山市	2,000万円以上	-	H20本格導入済	3件	7,000万円以上(税抜予定価格)	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	事前公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.3%	未実施事項あり
岡山県	玉野市	4,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	
岡山県	笠岡市	3,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	適宜選択(概ね1000万円以上3000万円未満)	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	87.1%	
岡山県	井原市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	適した案件が出れば実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
岡山県	総社市	4,000万円以上(適宜選定)	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	試行実施1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	88.7%	
岡山県	高梁市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	なし	-	算定式は非公表	算定式は非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
岡山県	新見市	24億3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
岡山県	備前市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	
岡山県	瀬戸内市	適宜選定(5,000万円)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	86.6%	未実施事項あり
岡山県	赤磐市	2,500万円超	1000万円以上	H23試行導入予定	0件	本年中に導入予定	基準日においては未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	82.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
岡山県	真庭市	1,000万円以上	-	H23本格導入済	8件	設計金額(税込み)が3,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.8%	未実施事項あり
岡山県	美作市	5億円以上	-	H20試行導入済	2件	適宜選択	1件	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入済み	未設置	本格導入	92.0%	未実施事項あり
岡山県	浅口市	4,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	4,000万円以上	試行的に1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.1%	
岡山県	和気町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
岡山県	早島町	適宜選定(6,000万円超)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.1%	
岡山県	里庄町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.3%	
岡山県	矢掛町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1件	予定価格1,000万円以上(指名委員会が適宜選定)	最低1件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.7%	
岡山県	新庄村	一般競争入札未導入	-	H21本格導入	2件	適宜選定	社会資本整備総合交付金事業に対応	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
岡山県	鏡野町	1,000万円以上	-	H21本格導入	0件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	97.0%	
岡山県	勝央町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
岡山県	奈義町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
岡山県	西粟倉村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
岡山県	久米南町	適宜選定(1,000万円超)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.6%	
岡山県	美咲町	2,000万円かつ首長が選定したもの。	-	H22試行導入済	2件	5,000万円以上又は、特殊な工事	土木工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	未集計	未実施事項あり
岡山県	吉備中央町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	1件	適宜選択	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	未実施事項あり
広島県	呉市	250万円超	-	H18試行導入済	6件	適宜選定	3件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	85.9%	
広島県	竹原市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	84.3%	未実施事項あり
広島県	三原市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	5件程度実施する	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	88.0%	未実施事項あり
広島県	尾道市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
広島県	福山市	250万円超	-	H20試行導入済	25件	適宜選定	25件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	82.9%	
広島県	府中市	500万円以上	-	H18試行導入済	0件	500万円以上	工事で3件以上	算定式は非公表	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	83.6%	
広島県	三次市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	算定式は非公表	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.5%	
広島県	庄原市	250万円超	-	H22本格導入済	26件	1,000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.7%	未実施事項あり
広島県	大竹市	10億円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	建設工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
広島県	東広島市	250万円超	-	H19試行導入済	44件	土木一式工事4,500万円以上、建築一式工事5,000万円以上、舗装工事2,500万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.8%	
広島県	廿日市市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事2件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	
広島県	安芸高田市	1,500万円超(2,500万円超)	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.0%	
広島県	江田田市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木一式工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	80.8%	未実施事項あり
広島県	府中町	適宜選定	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	簡易型1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	81.1%	
広島県	海田町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	91.3%	
広島県	熊野町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	対象金額を定めず適宜選定	1件(実施済)	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
広島県	坂町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
広島県	安芸太田町	250万超	-	H21試行導入済	0件	5,000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.3%	
広島県	北広島町	1,000万円以上	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	10件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	93.3%	
広島県	大崎上島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	1件実施	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	0.0%	
広島県	世羅町	250万円超	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.1%	未実施事項あり
広島県	神石高原町	3億円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	算定式は非公表	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.4%	
山口県	下関市	500万円以上	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
山口県	宇部市	1億円以上	-	H19本格導入済	4件	1億円以上	1億円以上の土木一式工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.0%	
山口県	山口市	1,000万円	-	H22本格導入済	17件	適宜選定	25件程度	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
山口県	萩市	1億円以上	-	H20試行導入済	2件	2千万円以上	土木工事2件以上	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	
山口県	防府市	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	7件	対象金額を定めず適宜選定している	7件程度	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.4%	
山口県	下松市	2,000万円超(適宜選定)	-	H20本格導入済	3件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
山口県	岩国市	6,000万円以上(4,000万円以上)	-	H20本格導入済	2件	1億円以上(6,000万円以上)	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%	
山口県	光市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	6件	5,000万円以上	5件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
山口県	長門市	3,000万円超	-	H20試行導入済	0件	3千万円超	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
山口県	柳井市	1,000万円超	-	H20本格導入済	1件	2,000万円以上	2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.6%	
山口県	美祢市	1億円以上(適宜選定)	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
山口県	周南市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	4件	適宜選定	4件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	
山口県	山陽小野田市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
山口県	周防大島町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	2件	6000万円以上	6000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.3%	未実施事項あり
山口県	和木町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入	0件	4,000万円以上	設計金額4,000万円以上の土木一式工事及び設計金額6,000万円以上の建築一式工事	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.3%	未実施事項あり
山口県	上関町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
山口県	田布施町	250万円超	-	H22本格導入済	0件	適時選定	1件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	未実施事項あり
山口県	平生町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山口県	阿武町	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
徳島県	徳島市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	14件	5,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.4%	
徳島県	鳴門市	250万円超	-	H21本格導入	0件	250万円超	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.9%	未実施事項あり
徳島県	小松島市	2億円以上	1億5,000万円以上に見直し	H23本格導入予定	1件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	90.0%	
徳島県	阿南市	2億円超	-	H19試行導入済	2件	一般競争入札原則適用	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.9%	
徳島県	吉野川市	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	9件	3,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	
徳島県	阿波市	1億5,000万円以上(適宜選定)	-	H18試行導入済	4件	適宜選定	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.9%	
徳島県	美馬市	1億5,000万円以上(適宜選定)	-	H19本格導入済	10件	適宜選定	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.5%	
徳島県	三好市	1億5,000万円以上	-	H22本格導入済	2件	500万円以上で適宜選定	3件	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.9%	未実施事項あり
徳島県	勝浦町	1,000万円以上	-	H18本格導入済	1件	500万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
徳島県	上勝町	適宜選定	-	H23試行導入済	0件	対象金額を定めず適宜対応	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.0%	
徳島県	佐那河内村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
徳島県	石井町	一般競争入札未導入	-	H23本格導入済	0件	3,000万円以上	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	未実施事項あり
徳島県	神山町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事の3割以上	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
徳島県	那賀町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	27件	1,000万円以上	1000万円以上の土木工事すべて	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
徳島県	牟岐町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	10件	3000万円以上(適宜選定)	3000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
徳島県	美波町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
徳島県	海陽町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	3件	100万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	未実施事項あり
徳島県	松茂町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	対象金額を定めず適宜選定している	実施件数で設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
徳島県	北島町	一般競争入札未導入	-	H23試行導入予定	0件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
徳島県	藍住町	一般競争入札未導入	-	H23試行導入予定	0件	本年度中に導入予定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
徳島県	板野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.1%	
徳島県	上板町	適宜選定	-	H23試行導入予定	0件	適宜選定(3,000万円超)	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	80.0%	
徳島県	つるぎ町	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
徳島県	東みよし町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	土木工事3件以上(前年度2件)	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
香川県	高松市	1,500万円	-	H19試行導入済	25件	1億5千万円以上(適宜選定)	30件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.7%	
香川県	丸亀市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	7件	1,000万円以上の内適宜選定	対象工事の20%以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	94.2%	
香川県	坂出市	3,000万円超	-	H20試行導入済	0件	500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
香川県	善通寺市	2億円以上	-	H23本格導入済	3件	250万円超1,500万円以下	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	96.3%	未実施事項あり
香川県	観音寺市	1億円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜設定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.4%	
香川県	さぬき市	1億円以上	-	H20本格導入済	4件	設計金額3,000万円以上(建築工事は5,000万円以上)	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
香川県	東かがわ市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	13件	適宜選定	一般競争入札すべて	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	
香川県	三豊市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	5,000万円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
香川県	土庄町	1億円以上	-	H20本格導入済	3件	5,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.9%	未実施事項あり
香川県	小豆島町	1億円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
香川県	三木町	1億円以上	-	H19本格導入済	2件	3,000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
香川県	直島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入済み	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
香川県	宇多津町	2億円以上適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	算定式は非公表	制度未導入	事後公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
香川県	綾川町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
香川県	琴平町	適宜選定	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	指名競争入札(土木工事1件)	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり
香川県	多度津町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件実施予定	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.3%	未実施事項あり
香川県	まんのう町	3,000万円	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
愛媛県	松山市	1,000万円以上	-	H21本格導入	37件	適宜選定	工事(業種に定めなし)案件で30件程度	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.8%	
愛媛県	今治市	1億5,000万円以上	本年10月から5,000万円以上に見直し決定している。	H19試行導入済	4件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	90.6%	
愛媛県	宇和島市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	3,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.1%	
愛媛県	八幡浜市	5,000万円	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
愛媛県	新居浜市	2,000万円超(1,000万円以上)	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.9%	
愛媛県	西条市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	6件	1,500万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
愛媛県	大洲市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	3,000万円以上(250万円超)	1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
愛媛県	伊予市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	1,000万円以上適宜選定	2件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
愛媛県	四国中央市	土木一式、その他工事5,000万円以上(250万円超) 建築一式 7,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	3,000万円以上で適当と認められる工事(250万円超)	1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.2%	
愛媛県	西予市	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	
愛媛県	東温市	5,000万円以上	-	H23試行導入済	1件	3,000万円以上	土木工事で年1,2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
愛媛県	上島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	2件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
愛媛県	久万高原町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	設計金額1億円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
愛媛県	松前町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	5,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
愛媛県	砥部町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	1億円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛媛県	内子町	250万円超(適宜選定)	-	H21本格導入	1件	適宜選定(適宜選定)	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
愛媛県	伊方町	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.3%	
愛媛県	松野町	3億円以上	-	H20本格導入済	0件	3,000万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	非公表	事前公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.9%	未実施事項あり
愛媛県	鬼北町	1億円以上	-	H20試行導入済	0件	3,000万円以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.0%	
愛媛県	愛南町	250万円超	-	H19試行導入済	8件	3,000万円(3,000万円)	-	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.3%	未実施事項あり
高知県	高知市	3,000万円以上	-	H19本格導入済	21件	3,000万円以上	10~20件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.8%	
高知県	室戸市	500万円以上	-	H20本格導入済	7件	2,500万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
高知県	安芸市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
高知県	南国市	250万円超	-	H19試行導入済	0件	2,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.9%	
高知県	土佐市	3億円以上	-	H20本格導入済	2件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	
高知県	須崎市	3億円以上	-	H20本格導入済	0件	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.1%	
高知県	宿毛市	適宜選定	-	H20本格導入済	0件	2,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
高知県	土佐清水市	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	0件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
高知県	四万十市	適宜選定	-	H19試行導入済	1件	2,000万円以上	まだ、試行段階である	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
高知県	香南市	3億円以上(5,000万円以上)	-	H21本格導入	1件	3,000万円以上	土木工事で1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.9%	未実施事項あり
高知県	香美市	制限付一般競争入札130万円以上の土木・水道施設工事	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	
高知県	東洋町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
高知県	奈半利町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	0件	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定	未設置	未導入	0.0%	
高知県	田野町	適宜選定	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
高知県	安田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
高知県	北川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
高知県	馬路村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
高知県	芸西村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
高知県	本山町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	2500万以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.2%	未実施事項あり
高知県	大豊町	適宜選定	-	H21試行導入済	0件	2,500万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
高知県	土佐町	適宜選定	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(2500万円)	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
高知県	大川村	1億円以上	-	H19本格導入済	1件	3,000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	
高知県	いの町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	6件	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
高知県	仁淀川町	下限を設けていない	-	制度未導入	-	制度未導入	他の自治体で総合評価方式の問題点(結果的に同じ業者が落札するケースが生じている等)の動向をみて試行を行う。	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
高知県	中土佐町	7億円以上	-	H19試行導入済	0件	2,500万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	事後公表	事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
高知県	佐川町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	0件	2,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
高知県	越知町	適宜選定	-	H21本格導入済	1件	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.6%	
高知県	構原町	適宜選定	-	H18本格導入済	43件	500万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	
高知県	日高村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
高知県	津野町	一般競争入札未導入	-	H17本格導入済	17件	2,500万円(適宜選定)	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
高知県	四万十町	2,500万円超	-	H22本格導入済	0件	2500万円超(町長が適当と認める) (2500万円超(町長が適当と認める))	土木工事 3件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
高知県	大月町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1件	2,500万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
高知県	三原村	一般競争入札未導入	-	H21本格導入	0件	500万円以上	-	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
高知県	黒潮町	適宜選定	-	H19試行導入済	2件	2500万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
福岡県	大牟田市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	4件	対象価格は決めずに適宜選定している。	土木・建築等で5件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.3%	未実施事項あり
福岡県	久留米市	1,000万円以上	-	H23本格導入済	46件	5,000万円以上(適宜選定)	予定価格5,000万円以上の建設工事すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.5%	
福岡県	直方市	1,000万円	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	年度中1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	設置済み	未導入	85.8%	
福岡県	飯塚市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.3%	
福岡県	田川市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
福岡県	柳川市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	3件	1,000万円以上	土木一式工事又は舗装工事のうち、数件	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.5%	
福岡県	八女市	1,000万円超	-	H20試行導入済	1件	対象金額を定めず適宜選定している	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
福岡県	筑後市	1,000万円超	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
福岡県	大川市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.1%	
福岡県	行橋市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入済み	未設置	未導入	87.2%	未実施事項あり
福岡県	豊前市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
福岡県	中間市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入済み	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
福岡県	小郡市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	87.6%	
福岡県	筑紫野市	5,000万円超	-	H21試行導入済	1件	250万円超	実施件数で設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	
福岡県	春日市	1億5,000万円以上(5,000万円以上)	-	H19試行導入済	1件	適宜選択	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
福岡県	大野城市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	年間2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.2%	
福岡県	宗像市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	5,000万円以上	未実施工種への実施	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
福岡県	太宰府市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	1,000万円以上	国庫補助事業で土木工事3件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
福岡県	古賀市	5,000万円超(適宜選択)	-	H20試行導入済	0件	適宜選択	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	福津市	3,000万円以上	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	土木工事2件程度	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
福岡県	うきは市	500万円以上	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事3件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	90.1%	
福岡県	宮若市	500万円以上	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	土木工事2件	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり
福岡県	嘉麻市	500万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	非公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定している	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
福岡県	みやま市	適宜選定	-	H23試行導入済	2件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.5%	未実施事項あり
福岡県	糸島市	2,000万円以上	-	H23試行導入予定	0件	2,000万円以上	試行で1件実施	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
福岡県	那珂川町	1億5,000万円	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.5%	
福岡県	宇美町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
福岡県	篠栗町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	事前公表	非公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.9%	
福岡県	志免町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
福岡県	須恵町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
福岡県	新宮町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	75.4%	未実施事項あり
福岡県	久山町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	1,000万円以上	-	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
福岡県	粕屋町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
福岡県	芦屋町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	未導入	84.2%	未実施事項あり
福岡県	水巻町	1,000万円以上の中から適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	78.7%	未実施事項あり
福岡県	岡垣町	5億円以上	-	H21試行導入済	2件	適宜選定	土木工事(下水) 一件実施済	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
福岡県	小竹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
福岡県	鞍手町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり	
福岡県	桂川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%		
福岡県	筑前町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
福岡県	東峰村	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
福岡県	大刀洗町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり	
福岡県	大木町	500万円	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81.6%		
福岡県	広川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり	
福岡県	香春町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり	
福岡県	添田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり	
福岡県	糸田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり	
福岡県	川崎町	5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
福岡県	大任町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり	
福岡県	赤村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.2%	未実施事項あり	
福岡県	福智町	2,500万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり	
福岡県	苅田町	適宜選定	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり	
福岡県	みやこ町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり	
福岡県	吉富町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	79.5%	未実施事項あり	
福岡県	上毛町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%		
福岡県	築上町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について			
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について						予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について
佐賀県	佐賀市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	1,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.5%	未実施事項あり
佐賀県	唐津市	適宜選定	-	H20試行導入済	23件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.4%	
佐賀県	鳥栖市	2,500万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	舗装工事1件	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
佐賀県	多久市	適宜選定	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	93.6%	未実施事項あり
佐賀県	伊万里市	1,000万円超	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
佐賀県	武雄市	24億3,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	1,000万円以上	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
佐賀県	鹿島市	22億5,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	対象金額を定めず適宜選定している	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.8%	
佐賀県	小城市	1億円以上	-	H21試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
佐賀県	嬉野市	250万円超	-	H20本格導入済	0件	対象金額定めなし	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
佐賀県	神埼市	適宜選定	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
佐賀県	吉野ヶ里町	7億3,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	7億3,000万円	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
佐賀県	基山町	24億3,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
佐賀県	上峰町	24億3,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	80.7%	未実施事項あり
佐賀県	みやき町	24億4,000万円以上	-	H22試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	試行的に1件実施	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入済み	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
佐賀県	玄海町	適宜選定	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	3件程度	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.2%	
佐賀県	有田町	下限額は定めていない。	-	H19試行導入済	1件	対象金額を定めていない	実施件数で設定	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.5%	
佐賀県	大町町	24億3,000万円	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	土木工事件数の3割以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
佐賀県	江北町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
佐賀県	白石町	6,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
佐賀県	太良町	適宜選定	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
長崎県	長崎市	250万円超	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.8%	
長崎県	佐世保市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	工事発注部局各1件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.8%	
長崎県	島原市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	補助事業を対象に2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
長崎県	諫早市	1億円以上(5,000万円以上)	試行の廃止を検討	H20試行導入済	1件	対象金額を定めず適宜選定している	実施件数で設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.0%	
長崎県	大村市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	10件	1,000万円以上	一般競争に付する工事のうちの10件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.8%	
長崎県	平戸市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	7件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.4%	
長崎県	松浦市	3億円以上	-	H20試行導入済	1件	2,000万円以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
長崎県	対馬市	250万円超	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	91.2%	
長崎県	壱岐市	適宜選定	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	実施件数で設定	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
長崎県	五島市	3,000万円以上	-	H17試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91.6%	
長崎県	西海市	1億5,000万円以上(適宜選定)	-	H19試行導入済	4件	適宜選定(500万円以上)	-	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
長崎県	雲仙市	700万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	工事発注課ごとに1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91.4%	未実施事項あり
長崎県	南島原市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
長崎県	長与町	3億円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
長崎県	時津町	原則1億円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	発注する工事件数のうち1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.0%	未実施事項あり
長崎県	東彼杵町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事の1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
長崎県	川棚町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について							
長崎県	波佐見町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
長崎県	小値賀町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
長崎県	佐々町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
長崎県	新上五島町	1億円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
熊本県	熊本市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	49件	設計金額1,000万以上	工事100件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.6%	
熊本県	八代市	3,000万円	-	H20試行導入済	2件	適宜選定	2件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	非公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	未導入	96.7%	
熊本県	人吉市	適宜選定	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	未導入	96.2%	
熊本県	荒尾市	2,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	未導入	91.5%	未実施事項あり
熊本県	水俣市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	未導入	95.5%	
熊本県	玉名市	適宜選定	-	H22試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	設計施工一括発注時に採用予定	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	事後公表	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	未導入	85.8%	未実施事項あり
熊本県	山鹿市	適宜選定	-	H20試行導入済	4件	適宜選択	-	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	未導入	94.3%	
熊本県	菊池市	1,000万円以上(案件による) (市内対象工事を除く)	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	未導入	96.4%	
熊本県	宇土市	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	未導入	92.5%	
熊本県	上天草市	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1件	対象金額を定めず適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事後公表	事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	未導入	96.2%	未実施事項あり
熊本県	宇城市	5,000万円以上	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	未導入	95.9%	
熊本県	阿蘇市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	未導入	95.8%	
熊本県	天草市	3,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件試行	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	事前公表	非公表	非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	未導入	96.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	合志市	4,000万円以上	-	H23試行導入済	0件	対象となる工事は、災害その他の理由により緊急を要する工事及び小規模な工事を除いた工事で、技術的な工夫の余地があると認められる工事	土木工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	
熊本県	美里町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
熊本県	玉東町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
熊本県	南関町	適宜選定	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.6%	
熊本県	長洲町	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
熊本県	和水町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.0%	
熊本県	大津町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	95.5%	
熊本県	菊陽町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
熊本県	南小国町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
熊本県	小国町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	90.8%	
熊本県	産山村	3億円以上	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	技術的な工夫の余地があると認められる工事	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定	設置済み	未導入	96.7%	未実施事項あり
熊本県	高森町	一般競争入札未導入	来年度5,000万以上で試行	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
熊本県	西原村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.3%	
熊本県	南阿蘇村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
熊本県	御船町	一般競争入札未導入	-	H24試行導入予定	0件	-	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
熊本県	嘉島町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	
熊本県	益城町	5,000万円超	-	H22試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	
熊本県	甲佐町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	建築工事1件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.1%	
熊本県	山都町	適宜選定	-	H22試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	検討中	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	氷川町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定(適宜選定)	1件以上実施	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
熊本県	芦北町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
熊本県	津奈木町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
熊本県	錦町	適宜選定	-	H21本格導入	0件	適宜選定	建設工事の1割程度	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.4%	
熊本県	多良木町	1,000万円以上	-	H20本格導入済	1件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
熊本県	湯前町	一般競争入札未導入	来年度試行的に実施予定	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.5%	
熊本県	水上村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
熊本県	相良村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	
熊本県	五木村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
熊本県	山江村	適宜選定	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
熊本県	球磨村	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	1件	250万円超	1件	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
熊本県	あさぎり町	適宜選定	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.5%	
熊本県	苓北町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
大分県	大分市	2,500万円以上(500万円以上)	-	H19試行導入済	15件	適宜選定	15件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.2%	
大分県	別府市	4,000万円以上	-	H21試行導入済	2件	250万円超	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	本格導入	94.4%	
大分県	中津市	適宜選定	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部の案件で事前公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.5%	未実施事項あり
大分県	日田市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	5,000万円以上	土木一式工事1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.3%	未実施事項あり
大分県	佐伯市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	土木工事1件、建築工事1件、設備工事2件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.4%	未実施事項あり
大分県	臼杵市	適宜選定	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大分県	津久見市	1億5,000万円以上	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事前公表	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.3%	
大分県	竹田市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	1,000万円以上	土木工事1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	86.7%	未実施事項あり
大分県	豊後高田市	適宜選定	-	H21試行導入済	1件	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.6%	未実施事項あり
大分県	杵築市	1億円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.2%	
大分県	宇佐市	600万円以上	-	H19本格導入済	1件	4,000万円以上	2件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.6%	
大分県	豊後大野市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	事前公表	事前公表	事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.4%	
大分県	由布市	1億円以上	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.1%	未実施事項あり
大分県	国東市	1億5,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	83.0%	未実施事項あり
大分県	姫島村	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.6%	
大分県	日出町	250万超	-	H19試行導入済	1件	1億円以上	土木工事1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.4%	
大分県	九重町	3,000万円以上	-	H20試行導入済	1件	1億円以上	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.2%	
大分県	玖珠町	適宜選定	-	H20試行導入済	3件	適宜選定	1件以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.5%	未実施事項あり
宮崎県	宮崎市	6,000万円以上	-	H19試行導入済	3件	適宜選定	4件	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	94.3%	
宮崎県	都城市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.3%	
宮崎県	延岡市	6,000万円以上	-	H20試行導入済	11件	1,200万円以上	目標発注件数等は定めず、今後も総合評価落札方式による入札を実施していく。	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	事後公表	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
宮崎県	日南市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	0件	2,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
宮崎県	小林市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	6件	3,000万円以上(土木・水道施設)、5,000万円以上(建築)	土木一式工事及び水道施設工事は予定価格3,000万円以上、建築一式工事は5,000万円以上の一般競争入札から5件以上を目標	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
宮崎県	日向市	1億5,000万円以上及びJVの場合	-	H19試行導入済	2件	適宜選定	一件以上実施	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
宮崎県	串間市	2,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	2,000万円以上(2,000万円以上)	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札バンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮崎県	西都市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1件	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
宮崎県	えびの市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(試行中)	土木工事1件(試行中)	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
宮崎県	三股町	130万円以上	-	H19試行導入済	0件	130万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事前公表	導入済み	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
宮崎県	高原町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
宮崎県	国富町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
宮崎県	綾町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
宮崎県	高鍋町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	4件	1,000万円以上	すべての工事の5件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
宮崎県	新富町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
宮崎県	西米良村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
宮崎県	木城町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
宮崎県	川南町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
宮崎県	都農町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
宮崎県	門川町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	適当工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
宮崎県	椎葉村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
宮崎県	美郷町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
宮崎県	高千穂町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定	施行の段階であり、いろいろなケースを考え検討する	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
宮崎県	日之影町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
宮崎県	五ヶ瀬町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鹿児島県	鹿児島市	1億円以上	-	H19試行導入済	9件	1億円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.7%	
鹿児島県	鹿屋市	300万円以上	-	H20試行導入済	9件	300万円以上	格付工種から1件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.3%	
鹿児島県	枕崎市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.5%	未実施事項あり
鹿児島県	阿久根市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.0%	
鹿児島県	出水市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.1%	
鹿児島県	指宿市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.7%	未実施事項あり
鹿児島県	西之表市	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	4件	適宜選定(適宜選定)	補助事業の中から	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	0.0%	未実施事項あり
鹿児島県	垂水市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	94.7%	未実施事項あり
鹿児島県	薩摩川内市	250万円超	-	H19試行導入済	36件	3,000万円以上	3,000万円以上の工事 約20件	算定式は非公表	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	非公表	非公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.7%	未実施事項あり
鹿児島県	日置市	23億円以上	-	H19試行導入済	10件	適宜選定	土木工事10件以上(9件実施)	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.0%	
鹿児島県	曾於市	600万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	事後公表	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	95.7%	未実施事項あり
鹿児島県	霧島市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	2件	10,000,000円以上	各課1件以上、全体10件が目標	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.1%	未実施事項あり
鹿児島県	いちき串木野市	250万円超	-	H20試行導入済	0件	2,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.3%	未実施事項あり
鹿児島県	南さつま市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	94.4%	
鹿児島県	志布志市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	事前公表	非公表	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.2%	未実施事項あり
鹿児島県	奄美市	24億3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.0%	未実施事項あり
鹿児島県	南九州市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%	未実施事項あり
鹿児島県	伊佐市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.8%	未実施事項あり
鹿児島県	始良市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	94.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鹿児島県	三島村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
鹿児島県	十島村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	0.0%	未実施事項あり
鹿児島県	さつま町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.6%	
鹿児島県	長島町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選定	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
鹿児島県	湧水町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
鹿児島県	大崎町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	95.5%	未実施事項あり
鹿児島県	東串良町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
鹿児島県	錦江町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
鹿児島県	南大隅町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
鹿児島県	肝付町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.1%	未実施事項あり
鹿児島県	中種子町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1件	1,000万円以上	土木一式工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	0.0%	
鹿児島県	南種子町	一般競争入札未導入	-	H25試行導入予定	2件	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
鹿児島県	屋久島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	0.0%	未実施事項あり
鹿児島県	大和村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
鹿児島県	宇検村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
鹿児島県	瀬戸内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
鹿児島県	龍郷町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
鹿児島県	喜界町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
鹿児島県	徳之島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鹿児島県	天城町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
鹿児島県	伊仙町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
鹿児島県	和泊町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	0.0%	未実施事項あり
鹿児島県	知名町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
鹿児島県	与論町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
沖縄県	那覇市	1,500万円	-	H20試行導入済	23件	適宜選定	一般競争入札の3割	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.0%	未実施事項あり
沖縄県	宜野湾市	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	3件	適宜選定	建設工事3件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	事前公表	事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	90.8%	未実施事項あり
沖縄県	石垣市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
沖縄県	浦添市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	3件	6,000万円以上	土木工事9件	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
沖縄県	名護市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	対象金額を定めず適宜選定している	工種を定めず1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
沖縄県	糸満市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1件	適宜選定(適宜選定)	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
沖縄県	沖縄市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	11件	適宜選定(適宜選定)	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.0%	
沖縄県	豊見城市	設定なし	-	H20試行導入済	2件	設定してない	工事5件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
沖縄県	うるま市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	事後公表	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
沖縄県	宮古島市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
沖縄県	南城市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	0件	適宜選択	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
沖縄県	国頭村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
沖縄県	大宜味村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.3%	
沖縄県	東村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
沖縄県	今帰仁村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.3%	未実施事項あり
沖縄県	本部町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	一般競争入札等	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
沖縄県	恩納村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
沖縄県	宜野座村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
沖縄県	金武町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
沖縄県	伊江村	一般競争入札未導入	-	H23試行導入済	0件	適宜選定	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
沖縄県	読谷村	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	1件	適宜選定	土木工事3件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
沖縄県	嘉手納町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜算定	-	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
沖縄県	北谷町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	1件	5,000万円以上	対象工事の5割以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	
沖縄県	北中城村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
沖縄県	中城村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	未実施事項あり
沖縄県	西原町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事前公表	制度未導入	事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.7%	未実施事項あり
沖縄県	与那原町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入	0件	適宜選択	2件	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
沖縄県	南風原町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
沖縄県	渡嘉敷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
沖縄県	座間味村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
沖縄県	粟国村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
沖縄県	渡名喜村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
沖縄県	南大東村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
沖縄県	北大東村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H22年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H22年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H23年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
沖縄県	伊平屋村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	事前公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
沖縄県	伊是名村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
沖縄県	久米島町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	0件	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
沖縄県	八重瀬町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	1件	適宜選択	1件	制度未導入	制度未導入	事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	
沖縄県	多良間村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	0.0%	未実施事項あり
沖縄県	竹富町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	一般競争入札すべて	制度未導入	算定式は非公表	非公表	制度未導入	非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり
沖縄県	与那国町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	事後公表	制度未導入	事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	0.0%	未実施事項あり